

平成29年度
宍粟市地域経済循環調査
報告書

平成30年3月

宍粟市

兵庫県立大学

目 次

宍粟市地域経済循環調査研究概要	1
I 買い物動向に関する調査	3
1 調査概要	5
2 調査結果	6
3 調査結果に関する考察	26
II 事業所における販売・仕入れ先等に関する調査	29
1 調査概要	31
2 調査結果	32
3 調査結果に関する考察	53
III 宍粟市の産業連関表と政策シミュレーション	55
1 宍粟市産業連関表（平成 26 年）の作成	57
2 政策シミュレーション	69
3 宍粟市とたつの市の比較	77
IV 宍粟市の地域経済活性化に向けて	81
1 宍粟市経済活性化へのアプローチ：産業連関表とその分析から	83
2 まちづくりと一体化した宍粟市経済活性化の提案	93
3 宍粟市経済活性化に向けた「小規模分散型経済循環」実験地区を	96
V 経済活性化への取組事例の提案	99
1 島根県の田園地域の活力維持に向けた取組事例	102
2 新しい指標活用で地域のあり方を再評価する取組事例（新国富指標）	106
VI 参考資料	113
1 宍粟市買い物に関するアンケート（地域別集計）	115
2 買い物に関するアンケート（調査票）	137
3 事業所における販売・仕入れ先等に関するアンケート（調査票）	141
4 宍粟市経済研究会発言要旨	145

1 研究概要

(1) 研究題目

平成29年度 宍粟市地域経済循環調査

(2) 研究目的

人口減少社会に直面している本市では、単なる人口規模の縮小だけでなく、少子高齢化により生産年齢人口が減少し、地域経済の衰退が懸念される。このため、地域社会・地域経済を担う若者の定住促進は最重要課題であり、農林業や商工業、観光業などの活性化、異業種連携による雇用の創出に向けた積極的な産業振興施策を講じることが必要とされている。

こうした現状を踏まえ、固有資源等の地域特性や強みを活かし、地域内経済の好循環を実現するために、本市における経済循環調査を実施し、経済・産業構造の実態や地域資源と地域産業との関係等を精緻に分析し、本市の産業や地域経済を振興するための具体策を導き出すことを目的とする。

(3) 研究内容

業務の目的を達成するために、下記の業務内容を実施した。

① 消費者動向アンケート調査の実施

消費者向けアンケートの設計、調査票作成及び調査（配布、回収、データ入力、集計、分析）を行った。

② 事業所アンケート及びヒアリング調査の企画・設計

事業所向けアンケートの設計、調査票作成及び調査（配布、回収、データ入力、集計、分析）を行った。また、一部事業所への追加依頼・督促等を行った。

③ 地域経済構造分析の実施

消費者アンケート及び宍粟市商工会とともに実施した事業者アンケートの結果を踏まえて産業関連表を作成し、これと既存統計データ等を活用した地域経済構造分析や政策シミュレーション等を実施した。

④ 産業振興方策等の検討

地域経済構造分析を踏まえ、他都市での先行事例等を参考に、宍粟市の産業振興のあり方や方向性について検討、提案した。

⑤ 報告書の作成

⑥ 講習会等の実施

産業関連表及びRESASの活用、経済波及効果の検証等について、市関係部署、市内企業の参加する講習会を開催した。

⑦ その他独自の提案事項

上記を検討・推進するため、宍粟市地域経済循環調査研究会を開催・運営した。

(4) 研究分担

① 研究代表者

役職・氏名 兵庫県立大学産学連携・研究推進機構 特任教授 福島 徹

宍粟市産業部 部長 名畑浩一

② 研究分担

区分	氏名	所属部局・職名	本研究における主担当
甲	※福島 徹	兵庫県立大学産学連携・研究推進機構 特任教授	統括
	加藤 恵正	兵庫県立大学減災復興政策研究科 教授	政策提言
	中嶋 一憲	兵庫県立大学環境人間学部社会環境部門 准教授	取組提案
	芦谷 恒憲	兵庫県企画県民部統計課・ビジョン課 参事	分析・シミュレーション
	小沢 康英	神戸女子大学文学部神戸国際教養学科 准教授	取組提案
	上田 澄廣	兵庫県立大学産学連携・研究推進機構 特任教授	調査
	北川 洋一	兵庫県立大学産学連携・研究推進機構 研究企画CD	調査
乙	※名畑 浩一	宍粟市産業部 部長	統括
	藤原慎一郎	宍粟市産業部 商工観光課 係長	調査・調整

(5) 研究スケジュール

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
アンケート調査実施		←					→					
地域経済構造の分析		←							→			
産業振興施策の検討										←		→
報告書作成											←	→

(6) 研究実施場所

兵庫県立大学産学連携・研究推進機構及び宍粟市全域

I 買い物動向に関する調査

【消費者（市民）アンケート】

1 調査概要

(1) 調査目的

宍粟市では、人口減少対策の具体的取組を定めた『宍粟市地域創生総合戦略』の策定など、まちの活性化に向けた取り組みを推進している。

こうした取り組みのひとつとして、市民の買い物に関する考え方や行動を正しく把握し、宍粟市のこれからの産業活性化に向けた政策づくり等に活かしていくため、アンケートを実施した。

(2) 調査方法

調査名称	宍粟市 買い物に関するアンケート
調査地域	市全域
対象者	宍粟市に住民票を有する市民3000件
対象抽出方法	住民基本台帳をもとに、18歳以上の市民3000人を抽出
実施期間	平成29年7月～8月
配布・回収方法	郵送による配布・回収を行った。
回収数	有効回収数1338件
有効回収率	44.6%（有効回収数1338件／有効配布数3000件）

(3) 調査項目

回答者属性	○居住地、年齢、性別、職業、世帯タイプ、同居人数、一カ月平均支出、市外への仕送り、市外からの仕送り
日常的な買い物について	○日常的な買い物場所、購入するお店のタイプ ○買い物頻度、1回あたりの購入額
日常以外の買い物について	○日常以外の買い物場所、購入するお店のタイプ ○買い物頻度、1回あたりの購入額
買い物についての考え方	○交通手段 ○買い物の困りごとの有無 ○具体的な困りごと ○買い物環境の向上に必要なこと

(4) 分析についての注意点

- ・集計・分析においては、実数とともに、特記しない限り回答者総数（N＝1,338）を母数とした出現率（％）を算出している。出現率は小数点以下第二位を四捨五入して表記しているため、合計値が100％にならない場合がある。また、関連する項目が無回答等の場合、母数に算入しない場合がある。

2 調査結果

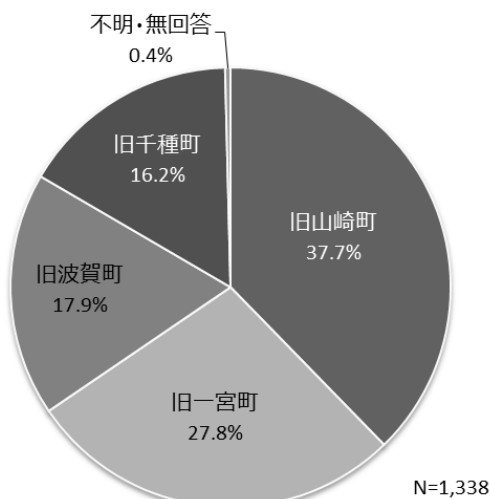
最初に、あなたご自身のことについておたずねします。

問1 あなたのお住まいはどちらですか。(旧町名の区域でお答えください)

1 旧山崎町 2 旧一宮町 3 旧波賀町 4 旧千種町

●旧山崎町からの回答が37.7%。各地区とも一定数の回答を確保。

○回答者の居住地は、旧山崎町が37.7%と最も多く、旧一宮町27.8%、旧波賀町17.9%、旧千種町16.2%となっている。



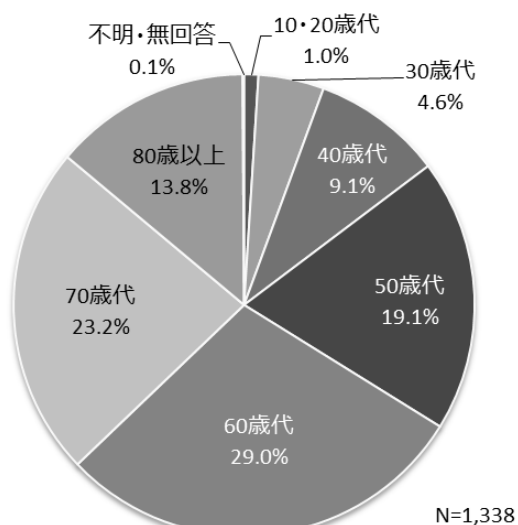
調査数	1,338	100.0%
旧山崎町	504	37.7%
旧一宮町	372	27.8%
旧波賀町	240	17.9%
旧千種町	217	16.2%
不明・無回答	5	0.4%

問2 あなたの年齢は。

1 10・20歳代 2 30歳代 3 40歳代 4 50歳代
6 60歳代 7 70歳代 8 80歳以上

●60歳代を最高に、60歳代以上からの回答が7割近くを占める。

○回答者の年齢は、主に買い物をする人という条件設定もあって若年層からの回答が相対的に少なく、60歳代の29.0%をはじめ、60歳代以上の回答が66%以上を占めている。



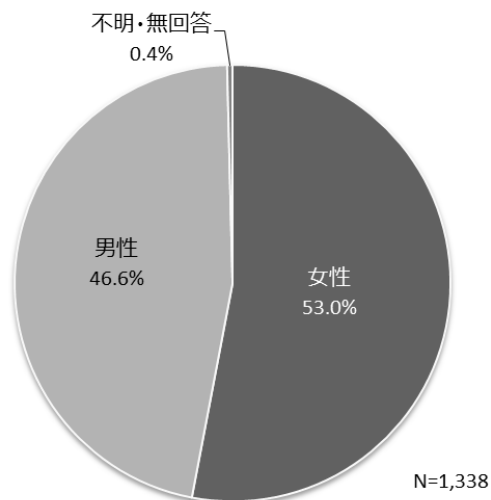
調査数	1,338	100.0%
10・20歳代	14	1.0%
30歳代	62	4.6%
40歳代	122	9.1%
50歳代	255	19.1%
60歳代	388	29.0%
70歳代	311	23.2%
80歳以上	185	13.8%
不明・無回答	1	0.1%

問3 あなたの性別は。

- 1 女性 2 男性

●女性からの回答がやや多いが、男女比はほぼ同程度。

○女性からの回答が 53.0%と半数をやや上回っているが、男性からの回答も 46.6%を占め、ほぼ半数ずつの回答が得られている。



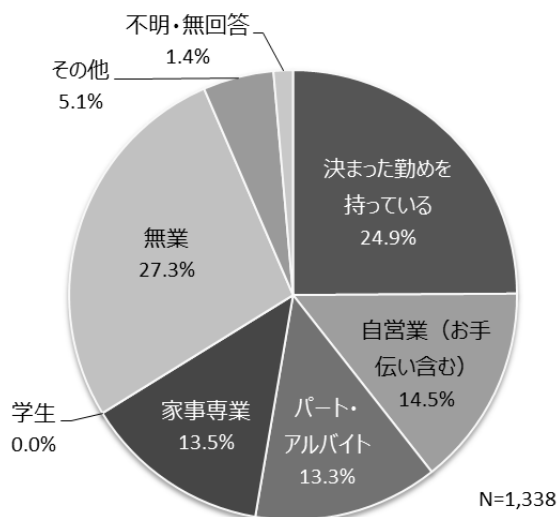
調査数	1,338	100.0%
女性	709	53.0%
男性	624	46.6%
不明・無回答	5	0.4%

問4 あなたの職業は。

- 1 決まった勤めを持っている 2 自営業（お手伝い含む） 3 パート、アルバイト
 4 家事専業 5 学生 6 無業
 7 その他

●無業が最も多いが、多様な職業の人からの回答に分散している。

○比較的、年長者からの回答が多いこともあり、無業の回答が 27.3%と最も多く、以下、「決まった勤めを持っている」（24.9%）、「自営業」（14.5%）、「家事専業」（13.5%）、「パート・アルバイト」（13.3%）が続いている。



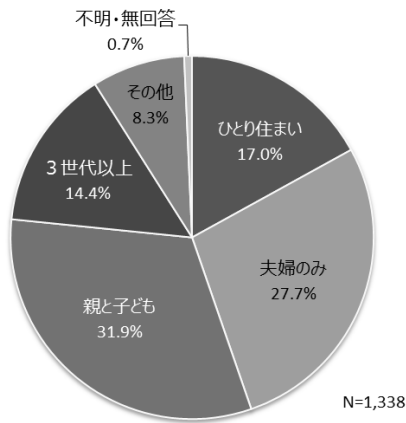
調査数	1,338	100.0%
決まった勤めを持っている	333	24.9%
自営業（お手伝い含む）	194	14.5%
パート・アルバイト	178	13.3%
家事専業	181	13.5%
学生	-	-
無業	365	27.3%
その他	68	5.1%
不明・無回答	19	1.4%

問5 あなたの世帯は次のどれにあてはまりますか。

1 ひとり住まい	2 夫婦のみ	3 親と子ども	4 3世代以上
5 その他			

●2世代世帯が多いが、年齢がたかくなる連れて夫婦のみや単身世帯からの回答が多くなる。

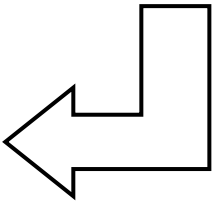
- 2世代（親と子ども）世帯からの回答が31.9%と最も多く、夫婦のみ（27.7%）、ひとり住まい（17.0%）が続く。3世代以上は14.4%にとどまる。
- 【国勢調査（平成27年）との比較】
- 世帯タイプの状況を直近の国勢調査と比較しても似通った状況で、偏った結果にはなっていない。
- 本調査では「夫婦のみ」「親と子ども」世帯の回答比率が国勢調査に比べてやや高く、「その他」世帯の回答比率が低い。また、「ひとり住まい」「3世代以上」世帯の比率もやや低くなっている。
- 【世帯タイプ×回答者の年齢】
- 回答者の世帯タイプを年齢別にみると、30～50歳代では2世代の比率が最も高いが、70歳代では夫婦のみ、80歳以上ではひとり住まいの比率が最も高くなり、特に年齢の高い層で夫婦のみ及び単身世帯の比率が高くなっている状況を示している。



調査数	1,338	100.0%
ひとり住まい	227	17.0%
夫婦のみ	370	27.7%
親と子ども	427	31.9%
3世代以上	193	14.4%
その他	111	8.3%
不明・無回答	10	0.7%

【参考】国勢調査（平成27年）

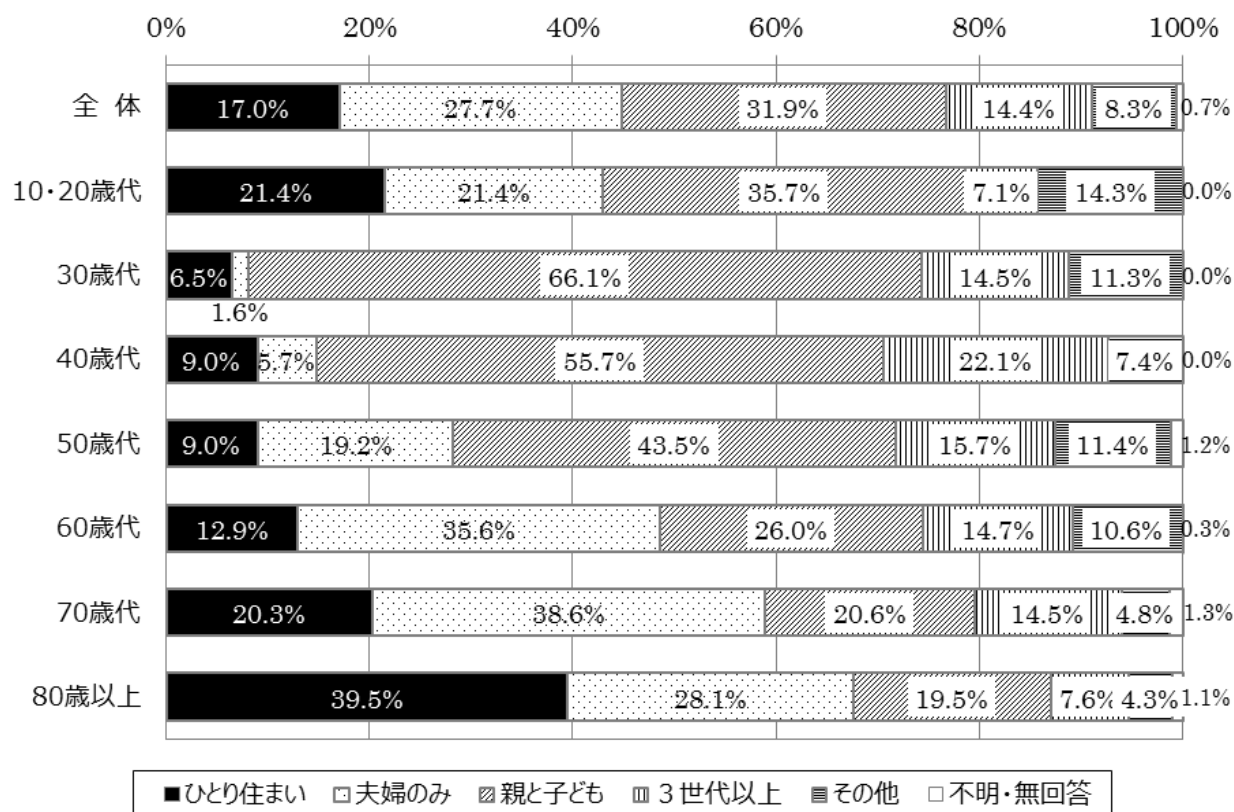
総世帯数（一般世帯）	12,704	100.0%
ひとり住まい	2,427	19.1%
夫婦のみ	2,800	22.0%
親と子ども	3,096	24.4%
3世代以上	2,229	17.5%
その他	2,125	16.9%



※国勢調査における世帯分類は本アンケートの選択項目とは異なることから、本調査における項目をもとにデータを算出している。

【年齢×世帯タイプ】

	調査数	ひとり住まい	夫婦のみ	親と子ども	3世代以上	その他	不明・無回答
合計	1338	227	370	427	193	111	10
	100.0%	17.0%	27.7%	31.9%	14.4%	8.3%	0.7%
10・20歳代	14	3	3	5	1	2	—
	100.0%	21.4%	21.4%	35.7%	7.1%	14.3%	—
30歳代	62	4	1	41	9	7	—
	100.0%	6.5%	1.6%	66.1%	14.5%	11.3%	—
40歳代	122	11	7	68	27	9	—
	100.0%	9.0%	5.7%	55.7%	22.1%	7.4%	—
50歳代	255	23	49	111	40	29	3
	100.0%	9.0%	19.2%	43.5%	15.7%	11.4%	1.2%
60歳代	388	50	138	101	57	41	1
	100.0%	12.9%	35.6%	26.0%	14.7%	10.6%	0.3%
70歳代	311	63	120	64	45	15	4
	100.0%	20.3%	38.6%	20.6%	14.5%	4.8%	1.3%
80歳以上	185	73	52	36	14	8	2
	100.0%	39.5%	28.1%	19.5%	7.6%	4.3%	1.1%
不明・無回答	1	—	—	1	—	—	—
	100.0%	—	—	100.0%	—	—	—



問6 同居されている人数は何人ですか。(あなたを含めて)

- 1 1人 2 2人 3 3人 4 4人
5 5人以上

●30～50 歳代では多人数同居も多いが、年長者層で夫婦のみ、あるいは単身からの回答が多くなる。

○同居人数は2人との回答が31.5%と最も多く、3人（18.9%）が続く。次に5人以上の回答が17.8%を占めており、比較的多人数の世帯からの回答も得られている。

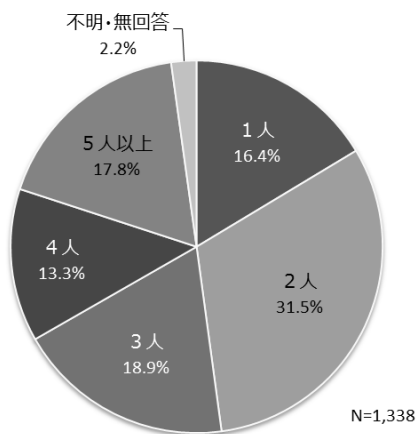
【国勢調査（平成27年）との比較】

○世帯人員の状況は、直近の国勢調査と比較しても似通った状況で、偏った結果にはなっていない。

○本調査では「2人」「5人以上」世帯の回答比率が国勢調査に比べてやや高く、「1人」「3人」「4人」世帯の回答比率がやや低くなっている。

【同居人数×回答者の年齢】

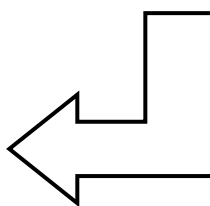
○回答者の同居人数を年齢別にみると、30～50歳代では同居人数4～5人の回答者も多くみられる一方、年齢が高い層では2人、あるいは一人（単身）という回答者の割合が高くなる傾向にあり、高齢夫婦のみ、高齢単身などの世帯が多く存在していることを示している。



調査数	1,338	100.0%
1人	219	16.4%
2人	421	31.5%
3人	253	18.9%
4人	178	13.3%
5人以上	238	17.8%
不明・無回答	29	2.2%

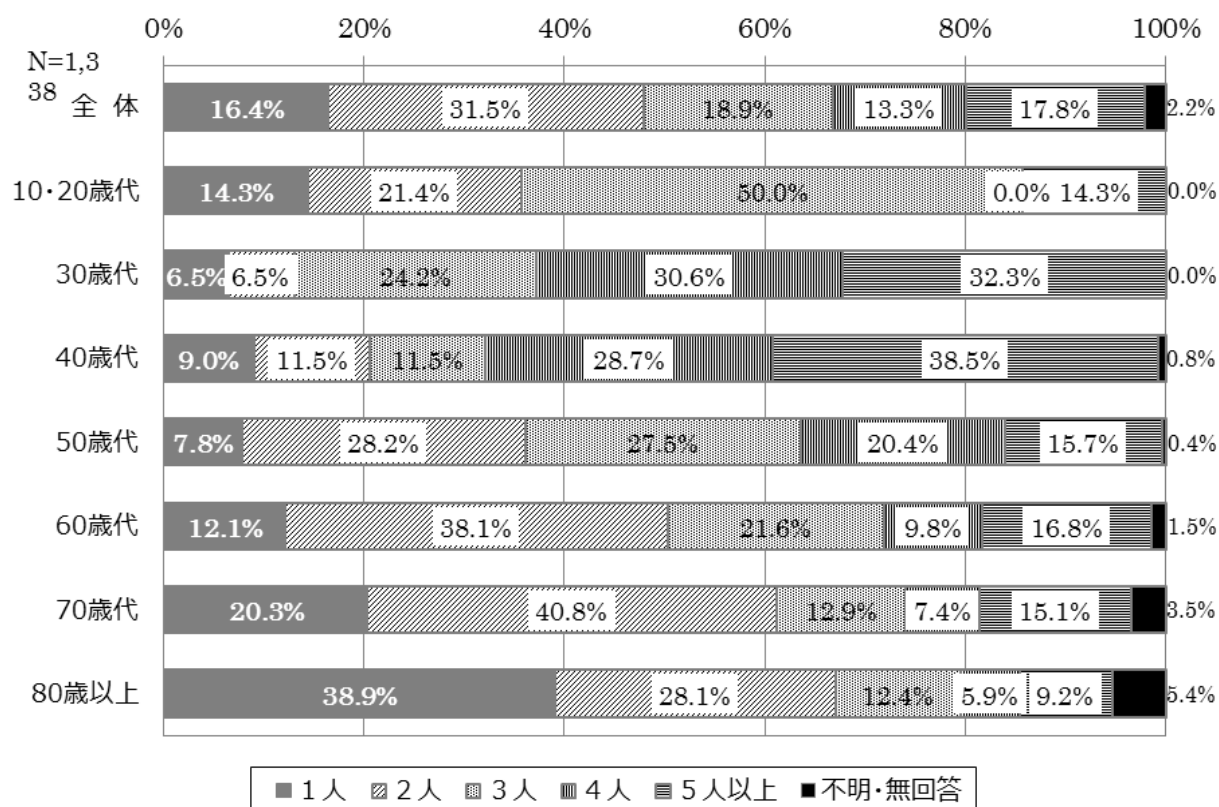
【参考】国勢調査（平成27年）

総世帯数（一般世帯）	12,704	100.0%
1人	2,427	19.1%
2人	3,764	29.6%
3人	2,531	19.9%
4人	1,909	15.0%
5人以上	2,073	16.3%



【年齢×同居人数】

	調査数	1人	2人	3人	4人	5人以上	不明・無回答
合計	1338	219	421	253	178	238	29
	100.0%	16.4%	31.5%	18.9%	13.3%	17.8%	2.2%
10・20歳代	14	2	3	7	—	2	—
	100.0%	14.3%	21.4%	50.0%	—	14.3%	—
30歳代	62	4	4	15	19	20	—
	100.0%	6.5%	6.5%	24.2%	30.6%	32.3%	—
40歳代	122	11	14	14	35	47	1
	100.0%	9.0%	11.5%	11.5%	28.7%	38.5%	0.8%
50歳代	255	20	72	70	52	40	1
	100.0%	7.8%	28.2%	27.5%	20.4%	15.7%	0.4%
60歳代	388	47	148	84	38	65	6
	100.0%	12.1%	38.1%	21.6%	9.8%	16.8%	1.5%
70歳代	311	63	127	40	23	47	11
	100.0%	20.3%	40.8%	12.9%	7.4%	15.1%	3.5%
80歳以上	185	72	52	23	11	17	10
	100.0%	38.9%	28.1%	12.4%	5.9%	9.2%	5.4%
不明・無回答	1	—	1	—	—	—	—
	100.0%	—	100.0%	—	—	—	—



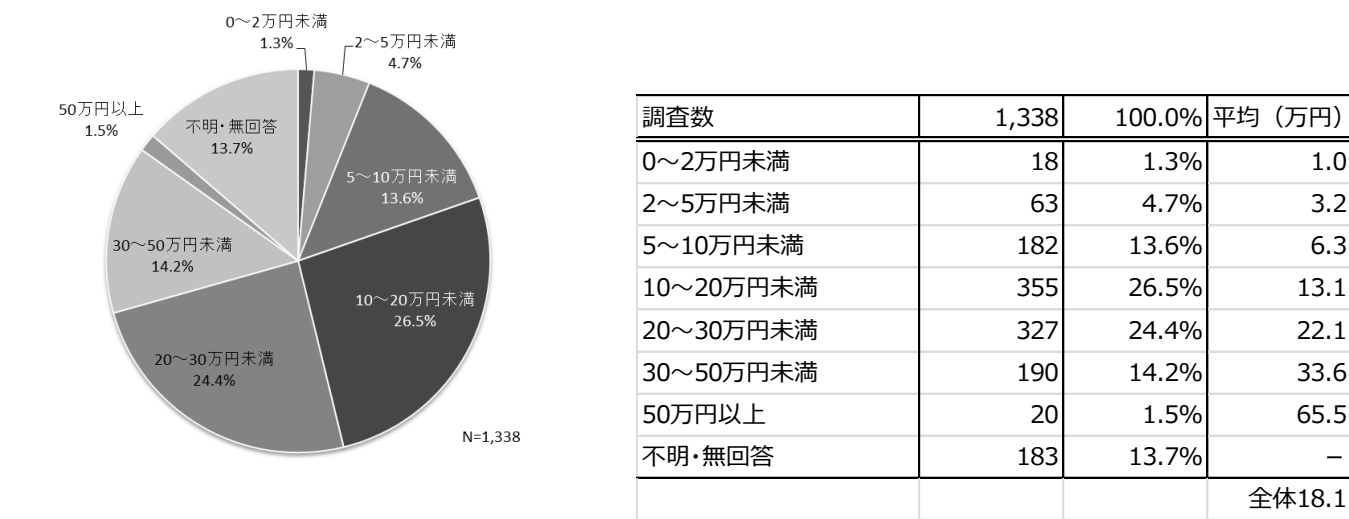
問7 一カ月あたりの支出はおよそいくらくらいですか。

1カ月平均（

）万円程度

●1カ月の支出は10～30万円の層で半数を占める。

○1カ月平均の支出を自由回答で求めたところ、30～50歳代を中心に多世代・多人数同居の回答者も多くみられることもあり、10～20万円が26.5%、20～30万円が24.4%等となった。



問8 宍粟市外にお住まいのご家族・親類・知人等に仕送りをしていますか。

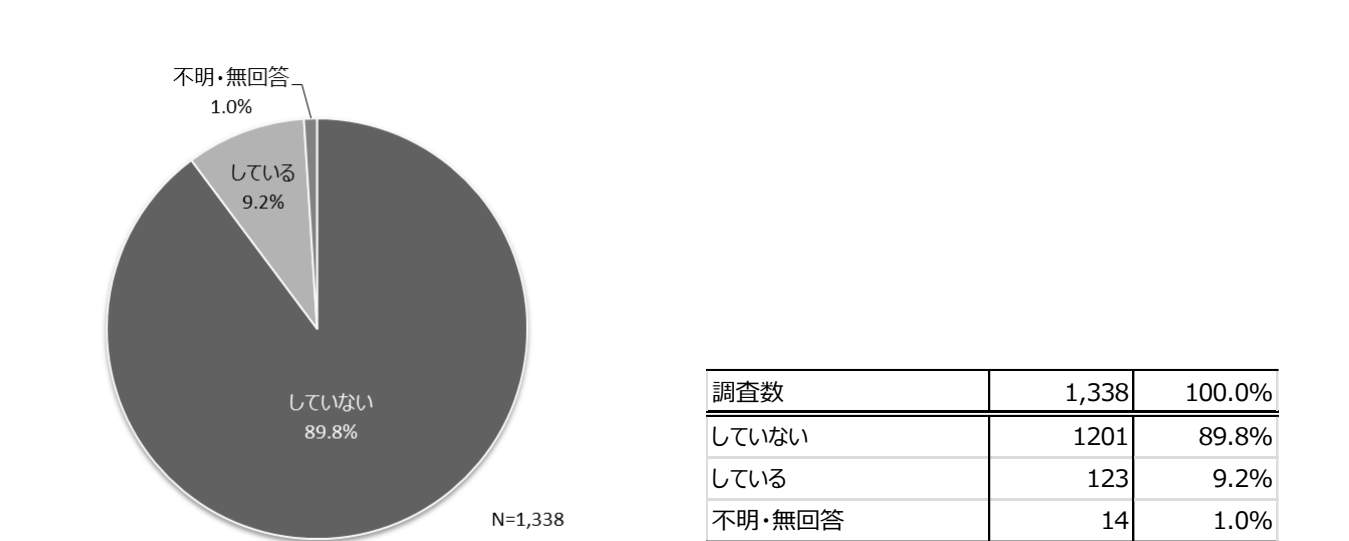
1 していない

2 している → 月 約

万円

●市外に仕送りしているとの回答は9.2%。

○市外に住む親類・知人への仕送りの有無を尋ねたところ、仕送りをしているとの回答は9.2%にとどまっている。



●仕送り額は5～10万円を中心に、2～5万円、10～20万円まで幅広く。

Income Range (万円)	Percentage (%)
0~2万円未満	1.3%
2~5万円未満	4.7%
5~10万円未満	13.6%
10~20万円未満	26.5%
20~30万円未満	24.4%
30~50万円未満	14.2%

N=123

問9 宍粟市外にお住まいのご家族・親類・知人から仕送りを受け取っていますか。

万円

Response Category	Percentage
受け取っていない	96.9%
受け取っている	2.3%
不明・無回答	0.7%

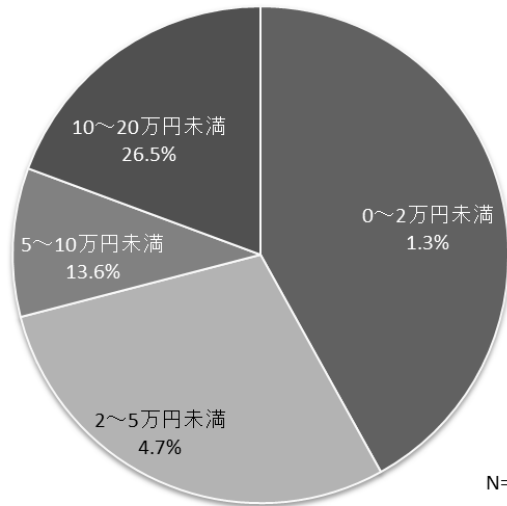
N=1,338

- 13 -

【仕送りを受け取っている場合の金額】

●受け取っている仕送り額は0～2万円が多く、金額的にも資本は流出傾向と想定される。

○市外から仕送りを受け取っている場合の金額を自由回答で求めたところ、0～5万円が41.9%を占める。受け取っている回答者の比率だけでなく、受け取っている額も仕送りしている回答に比べ総じて低額で、この回答からみると、仕送りでの市外との出入りはマイナスになっている可能性が高い。



調査数	31	100.0%	平均 (万円)
0～5万円未満	13	41.9%	2.0
5～10万円未満	9	29.0%	5.3
10万円以上	3	9.7%	11.0
不明・無回答	6	19.4%	—
			全体4.3

日常的なお買い物についておたずねします。

次のような日常的なお買い物についておたずねします。

- 生鮮食料品（野菜、肉、魚など）
- その他の食品（調理食品、飲料、菓子など）
- 日用品（台所用品、生活雑貨など）
- 日用衣料品（普段着、下着など）
- 書籍・雑誌、文房具、医薬品（薬）・化粧品、クリーニング、身近な外食等

●日常的な買い物では市内での購買が中心。身近な外食や日用衣料品で姫路等に流失も。

- 日常の買い物では、全ての品・サービスで市内の購買が65%超となっており、特に食料品や日用品、医薬品・化粧品は8割を超える。
- やや市外への流出が多いのは身近な外食や日用衣料品で、流出先としては姫路市が一定の受け皿となっている。

問10 日常的な買い物の主な買い物場所をおたずねします。

【その商品の主な買物場所（最もよく利用される場所をひとつ選択）】

	調査数	宍粟市 山崎町	宍粟市 その他	朝来市	姫路市	たつの市	佐用町	福崎町	神戸市	兵庫県 その他	津山市	鳥取市	大阪市	その他	宅配	E・C・ 通信販売等	不明・ 無回答
生鮮食料品	1338	715	441	4	13	8	16	3	—	7	—	4	1	1	22	2	101
	100.0%	53.4%	33.0%	0.3%	1.0%	0.6%	1.2%	0.2%	—	0.5%	—	0.3%	0.1%	0.1%	1.6%	0.1%	7.5%
その他の食品	1338	660	436	3	24	8	15	2	3	5	—	6	1	1	33	3	138
	100.0%	49.3%	32.6%	0.2%	1.8%	0.6%	1.1%	0.1%	0.2%	0.4%	—	0.4%	0.1%	0.1%	2.5%	0.2%	10.3%
日用品	1338	768	329	5	22	10	13	1	—	12	1	4	1	2	22	7	141
	100.0%	57.4%	24.6%	0.4%	1.6%	0.7%	1.0%	0.1%	—	0.9%	0.1%	0.3%	0.1%	0.1%	1.6%	0.5%	10.5%
日用衣料品	1338	678	218	6	162	15	5	8	17	26	2	7	7	3	10	27	147
	100.0%	50.7%	16.3%	0.4%	12.1%	1.1%	0.4%	0.6%	1.3%	1.9%	0.1%	0.5%	0.5%	0.2%	0.7%	2.0%	11.0%
雑誌・書籍・文房具	1338	766	213	3	60	2	2	1	1	16	1	4	1	2	11	31	224
	100.0%	57.2%	15.9%	0.2%	4.5%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	1.2%	0.1%	0.3%	0.1%	0.1%	0.8%	2.3%	16.7%
医薬品・化粧品	1338	825	245	2	29	6	9	—	2	6	—	4	1	5	16	29	159
	100.0%	61.7%	18.3%	0.1%	2.2%	0.4%	0.7%	—	0.1%	0.4%	—	0.3%	0.1%	0.4%	1.2%	2.2%	11.9%
クリーニング	1338	650	345	2	13	8	10	—	—	6	5	2	—	—	12	1	284
	100.0%	48.6%	25.8%	0.1%	1.0%	0.6%	0.7%	—	—	0.4%	0.4%	0.1%	—	—	0.9%	0.1%	21.2%
身近な外食	1338	589	290	11	149	22	2	4	4	26	1	6	1	4	—	—	229
	100.0%	44.0%	21.7%	0.8%	11.1%	1.6%	0.1%	0.3%	0.3%	1.9%	0.1%	0.4%	0.1%	0.3%	—	—	17.1%

【購入するお店のタイプ】

	調査数	市外の大型店	市内の大型店	近くのスーパーやコンビニ	近くの個人商店	その他	不明・無回答
生鮮食料品	1338 100.0%	42 3.1%	371 27.7%	474 35.4%	50 3.7%	30 2.2%	371 27.7%
その他の食品	1338 100.0%	34 2.5%	333 24.9%	451 33.7%	40 3.0%	28 2.1%	452 33.8%
日用品	1338 100.0%	51 3.8%	475 35.5%	288 21.5%	29 2.2%	30 2.2%	465 34.8%
日用衣料品	1338 100.0%	177 13.2%	453 33.9%	134 10.0%	36 2.7%	54 4.0%	484 36.2%
雑誌・書籍・文房具	1338 100.0%	72 5.4%	396 29.6%	192 14.3%	98 7.3%	56 4.2%	524 39.2%
医薬品・化粧品	1338 100.0%	49 3.7%	483 36.1%	174 13.0%	82 6.1%	60 4.5%	490 36.6%
クリーニング	1338 100.0%	20 1.5%	196 14.6%	140 10.5%	350 26.2%	52 3.9%	580 43.3%
身近な外食	1338 100.0%	78 5.8%	174 13.0%	75 5.6%	181 13.5%	220 16.4%	610 45.6%

●日常的な買い物では市内での購買が中心。身近な外食や日用衣料品で姫路等に流失も。

- 日常の買い物で購入するお店のタイプは、食料品では近くのスーパーやコンビニ、日用品や日用衣料品、医薬品・化粧品では市内の大型店比率が高くなっている。
- クリーニングや身近な外食では、近くの個人商店も一定の買い物機会を吸収している。

問11 お買い物の頻度と1回当たりの購入額についてお聞きます。

●日常的な買い物では市内での購買が中心。身近な外食や日用衣料品で姫路等に流失も。

- 日常な買い物の頻度は、食料品（生鮮、その他）では週1～2回や週3～4回と頻繁で、その他の商品・サービスは月1回程度や半年に数回程度の比率が高い。
- 1回あたりの購入額では、いずれの商品・サービスでも千～五万円未満が中心となっている。

【買い物頻度】

	調査数	ほぼ毎日	週3～4回	週1～2回	月1回程度	半年に数回程度	不明・無回答
生鮮食料品	1338 100.0%	185 13.8%	415 31.0%	590 44.1%	29 2.2%	16 1.2%	103 7.7%
その他の食品	1338 100.0%	90 6.7%	332 24.8%	629 47.0%	97 7.2%	18 1.3%	172 12.9%
日用品	1338 100.0%	9 0.7%	62 4.6%	431 32.2%	556 41.6%	80 6.0%	200 14.9%
日用衣料品	1338 100.0%	5 0.4%	19 1.4%	92 6.9%	511 38.2%	487 36.4%	224 16.7%
雑誌・書籍・文房具	1338 100.0%	2 0.1%	21 1.6%	88 6.6%	443 33.1%	493 36.8%	291 21.7%
医薬品・化粧品	1338 100.0%	3 0.2%	18 1.3%	78 5.8%	610 45.6%	402 30.0%	227 17.0%
クリーニング	1338 100.0%	9 0.7%	14 1.0%	59 4.4%	221 16.5%	662 49.5%	373 27.9%
身近な外食	1338 100.0%	7 0.5%	19 1.4%	149 11.1%	483 36.1%	395 29.5%	285 21.3%

【1回あたり購入額】

	調査数	千円未満	千～五万円未満	五万円～十万円未満	十万円～二十万円未満	二十万円～三十万円未満	三十万円以上	不明・無回答
生鮮食料品	1338 100.0%	75 5.6%	908 67.9%	200 14.9%	31 2.3%	8 0.6%	2 0.1%	114 8.5%
その他の食品	1338 100.0%	120 9.0%	879 65.7%	109 8.1%	32 2.4%	1 0.1%	4 0.3%	193 14.4%
日用品	1338 100.0%	126 9.4%	827 61.8%	126 9.4%	26 1.9%	3 0.2%	—	230 17.2%
日用衣料品	1338 100.0%	40 3.0%	419 31.3%	368 27.5%	191 14.3%	42 3.1%	12 0.9%	266 19.9%
雑誌・書籍・文房具	1338 100.0%	324 24.2%	616 46.0%	47 3.5%	11 0.8%	1 0.1%	2 0.1%	337 25.2%
医薬品・化粧品	1338 100.0%	62 4.6%	616 46.0%	257 19.2%	106 7.9%	25 1.9%	5 0.4%	267 20.0%
クリーニング	1338 100.0%	156 11.7%	650 48.6%	82 6.1%	23 1.7%	11 0.8%	2 0.1%	414 30.9%
身近な外食	1338 100.0%	60 4.5%	614 45.9%	262 19.6%	68 5.1%	4 0.3%	6 0.4%	324 24.2%

【1回あたり購入額－平均】

問11-1 生鮮食料品

購入額	有効回答	合計金額	平均(千円)
千円未満	52	46.5	0.9
千～五千円未満	745	1913.3	2.6
五千円～一万円未満	157	988.5	6.3
一万円～三万円未満	24	312	13.0
三万円～五万円未満	6	230	38.3
五万円以上	2	160	80.0

問11-2 その他の食品

購入額	有効回答	合計金額	平均(千円)
千円未満	92	84	0.9
千～五千円未満	726	1654.3	2.3
五千円～一万円未満	86	530.5	6.2
一万円～三万円未満	24	338	14.1
三万円～五万円未満	1	30	30.0
五万円以上	4	245	61.3

問11-3 日用品

購入額	有効回答	合計金額	平均(千円)
千円未満	95	88.05	0.9
千～五千円未満	685	1517.25	2.2
五千円～一万円未満	95	554	5.8
一万円～三万円未満	21	280	13.3
三万円～五万円未満	3	120	40.0
五万円以上	－	－	－

問11-4 日用衣料品

購入額	有効回答	合計金額	平均(千円)
千円未満	25	23.2	0.9
千～五千円未満	329	1001	3.0
五千円～一万円未満	304	1975.5	6.5
一万円～三万円未満	161	2456	15.3
三万円～五万円未満	42	1401	33.4
五万円以上	11	560	50.9

問11-5 雑誌・書籍・文房具

購入額	有効回答	合計金額	平均(千円)
千円未満	253	230.8	0.9
千～五千円未満	514	968.2	1.9
五千円～一万円未満	31	191	6.2
一万円～三万円未満	8	120	15.0
三万円～五万円未満	1	30	30.0
五万円以上	2	100	50.0

問11-6 医薬品・化粧品

購入額	有効回答	合計金額	平均(千円)
千円未満	39	34.55	0.9
千～五千円未満	508	1363.75	2.7
五千円～一万円未満	201	1309.5	6.5
一万円～三万円未満	93	1315	14.1
三万円～五万円未満	25	785	31.4
五万円以上	5	320	64.0

問11-7 クリーニング

購入額	有効回答	合計金額	平均(千円)
千円未満	114	106.3	0.9
千～五千円未満	542	1170.4	2.2
五千円～一万円未満	61	365	6.0
一万円～三万円未満	19	290	15.3
三万円～五万円未満	11	350	31.8
五万円以上	2	200	100.0

問11-8 身近な外食

購入額	有効回答	合計金額	平均(千円)
千円未満	43	40.3	0.9
千～五千円未満	516	1439.5	2.8
五千円～一万円未満	213	1429.5	6.7
一万円～三万円未満	51	785	15.4
三万円～五万円未満	4	120	30.0
五万円以上	6	380	63.3

日常以外のお買い物についておたずねします。

次のような日常以外でのお買物についておたずねします。

- 紳士服・婦人服（スーツ、ワンピースなど）
- スポーツ・レジャー用品（趣味・娯楽品）
- 靴・かばん
- 贈答品、理美容、住宅補修・メンテナンス、車部品・メンテナンス等
- 家具・インテリア用品
- 家電製品
- アクセサリ・時計

●家具・贈答品等では市内にとどまるも、服飾雑貨や趣味用品等では姫路に流出。

- 日常以外の買い物でも、家電製品、贈答品、理美容、住宅・車メンテナンス等では市内での購買が半数を超える。
- 一方、服飾雑貨、スポーツ用品、家具等では市内比率が低下し、姫路市への流出が大きくなっている。

問 1 2 日常以外での主な買い物場所をおたずねします。

	調査数	宍粟市 山崎町	宍粟市 その他	朝来市	姫路市	たつの市	佐用町	福崎町	神戸市	兵庫県 その他	津山市	鳥取市	大阪市	その他	宅配	E C・ 通信販売等	不明・ 無回答
紳士服・婦人服	1338	460	134	7	328	24	1	13	44	43	2	5	9	10	4	42	212
	100.0%	34.4%	10.0%	0.5%	24.5%	1.8%	0.1%	1.0%	3.3%	3.2%	0.1%	0.4%	0.7%	0.7%	0.3%	3.1%	15.8%
靴・かばん	1338	374	111	6	315	43	1	7	65	50	3	7	11	9	7	55	274
	100.0%	28.0%	8.3%	0.4%	23.5%	3.2%	0.1%	0.5%	4.9%	3.7%	0.2%	0.5%	0.8%	0.7%	0.5%	4.1%	20.5%
アクセサリ・時計	1338	285	92	2	275	6	1	3	68	45	1	4	15	19	7	60	455
	100.0%	21.3%	6.9%	0.1%	20.6%	0.4%	0.1%	0.2%	5.1%	3.4%	0.1%	0.3%	1.1%	1.4%	0.5%	4.5%	34.0%
スポーツ・レジャー用品	1338	309	94	4	367	12	3	2	16	34	1	8	6	9	5	37	431
	100.0%	23.1%	7.0%	0.3%	27.4%	0.9%	0.2%	0.1%	1.2%	2.5%	0.1%	0.6%	0.4%	0.7%	0.4%	2.8%	32.2%
家具・インテリア用品	1338	392	99	5	299	29	3	1	29	30	3	5	3	9	5	40	386
	100.0%	29.3%	7.4%	0.4%	22.3%	2.2%	0.2%	0.1%	2.2%	2.2%	0.2%	0.4%	0.2%	0.7%	0.4%	3.0%	28.8%
家電製品	1338	767	166	5	110	23	1	2	—	18	1	3	1	4	5	26	206
	100.0%	57.3%	12.4%	0.4%	8.2%	1.7%	0.1%	0.1%	—	1.3%	0.1%	0.2%	0.1%	0.3%	0.4%	1.9%	15.4%
贈答品	1338	618	276	3	89	16	—	—	8	14	—	2	3	5	8	33	263
	100.0%	46.2%	20.6%	0.2%	6.7%	1.2%	—	—	0.6%	1.0%	—	0.1%	0.2%	0.4%	0.6%	2.5%	19.7%
理美容	1338	561	437	2	58	19	9	2	4	16	1	1	3	3	—	—	222
	100.0%	41.9%	32.7%	0.1%	4.3%	1.4%	0.7%	0.1%	0.3%	1.2%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	—	—	16.6%
住宅補修・メンテナンス	1338	405	438	1	78	15	5	2	1	19	—	—	3	7	—	—	364
	100.0%	30.3%	32.7%	0.1%	5.8%	1.1%	0.4%	0.1%	0.1%	1.4%	—	—	0.2%	0.5%	—	—	27.2%
車部品・メンテナンス	1338	418	352	3	142	29	11	8	2	44	1	2	1	6	—	1	318
	100.0%	31.2%	26.3%	0.2%	10.6%	2.2%	0.8%	0.6%	0.1%	3.3%	0.1%	0.1%	0.1%	0.4%	—	0.1%	23.8%

【購入するお店のタイプ】

	調査数	市外 の大型店	市内 の大型店	近 く の ス ー パ ー や コ ン	近 く の 個 人 商 店	そ の 他	不 明 ・ 無 回 答
紳士服・婦人服	1338 100.0%	429 32.1%	386 28.8%	27 2.0%	50 3.7%	76 5.7%	370 27.7%
靴・かばん	1338 100.0%	430 32.1%	328 24.5%	19 1.4%	22 1.6%	99 7.4%	440 32.9%
アクセサリ・時計	1338 100.0%	353 26.4%	219 16.4%	16 1.2%	63 4.7%	112 8.4%	575 43.0%
スポーツ・レジャー用品	1338 100.0%	396 29.6%	263 19.7%	22 1.6%	31 2.3%	71 5.3%	555 41.5%
家具・インテリア用品	1338 100.0%	370 27.7%	321 24.0%	18 1.3%	40 3.0%	67 5.0%	522 39.0%
家電製品	1338 100.0%	151 11.3%	639 47.8%	27 2.0%	71 5.3%	45 3.4%	405 30.3%
贈答品	1338 100.0%	114 8.5%	396 29.6%	71 5.3%	215 16.1%	87 6.5%	455 34.0%
理美容	1338 100.0%	33 2.5%	82 6.1%	12 0.9%	651 48.7%	102 7.6%	458 34.2%
住宅補修・メンテナンス	1338 100.0%	58 4.3%	110 8.2%	10 0.7%	459 34.3%	173 12.9%	528 39.5%
車部品・メンテナンス	1338 100.0%	121 9.0%	124 9.3%	8 0.6%	461 34.5%	132 9.9%	492 36.8%

●非日常の買い物では大型店の購買が中心。理美容や住宅・車関連では、個人商店の出番が大きく。

○家電製品や贈答品は市内、服飾雑貨、スポーツ用品、家具等では市外の、それぞれ大型店で購買比率が高い。

○市内での購買を維持・向上させるためには、やはり一定の商業規模の維持が必要と考えられる。

○一方、理美容、住宅・車メンテナンス等では近くの個人商店が比較的高い比率を示している。

問13 お買い物の頻度と1回当たりの購入額についてお聞きます。

●日常的以外の買い物では消費・サービスによって数年1回から月1回まではそれぞれ。

- 日常以外の買い、靴・かばんやアクセサリ・時計、スポーツ・レジャー、家具、家電製品、車メンテナンス等で数年に1回もしくは年に1回程度が多くなっている。
- 紳士・婦人服、贈答品、理美容等では総じて頻度がやや高くなり、半年に数回、あるいは月1回程度の比率が高くなっている。

【買い物頻度】

	調査数	週3～4回	週1～2回	月1回程度	半年に数回程度	一年に1回程度	数年に1回程度	不明・無回答
紳士服・婦人服	1338 100.0%	3 0.2%	8 0.6%	161 12.0%	493 36.8%	203 15.2%	220 16.4%	250 18.7%
靴・かばん	1338 100.0%	1 0.1%	3 0.2%	29 2.2%	237 17.7%	386 28.8%	379 28.3%	303 22.6%
アクセサリ・時計	1338 100.0%	1 0.1%	1 0.1%	12 0.9%	50 3.7%	120 9.0%	695 51.9%	459 34.3%
スポーツ・レジャー用品	1338 100.0%	3 0.2%	2 0.1%	32 2.4%	144 10.8%	226 16.9%	485 36.2%	446 33.3%
家具・インテリア用品	1338 100.0%	—	4 0.3%	5 0.4%	54 4.0%	178 13.3%	689 51.5%	408 30.5%
家電製品	1338 100.0%	2 0.1%	3 0.2%	7 0.5%	87 6.5%	244 18.2%	705 52.7%	290 21.7%
贈答品	1338 100.0%	—	6 0.4%	20 1.5%	567 42.4%	282 21.1%	134 10.0%	329 24.6%
理美容	1338 100.0%	4 0.3%	7 0.5%	581 43.4%	441 33.0%	30 2.2%	20 1.5%	255 19.1%
住宅補修・メンテナンス	1338 100.0%	—	3 0.2%	14 1.0%	34 2.5%	89 6.7%	748 55.9%	450 33.6%
車部品・メンテナンス	1338 100.0%	—	3 0.2%	44 3.3%	180 13.5%	340 25.4%	368 27.5%	403 30.1%

【1回あたり購入額】

	調査数	五千円未満	五千円～一万円未満	一万円～三万円未満	三万円～五万円未満	五万円～十万円未満	十万元以上	不明・無回答
紳士服・婦人服	1338 100.0%	124 9.3%	309 23.1%	460 34.4%	93 7.0%	26 1.9%	15 1.1%	311 23.2%
靴・かばん	1338 100.0%	182 13.6%	344 25.7%	389 29.1%	40 3.0%	10 0.7%	8 0.6%	365 27.3%
アクセサリ・時計	1338 100.0%	137 10.2%	157 11.7%	317 23.7%	77 5.8%	55 4.1%	32 2.4%	563 42.1%
スポーツ・レジャー用品	1338 100.0%	177 13.2%	278 20.8%	293 21.9%	34 2.5%	11 0.8%	2 0.1%	543 40.6%
家具・インテリア用品	1338 100.0%	68 5.1%	115 8.6%	316 23.6%	155 11.6%	109 8.1%	51 3.8%	524 39.2%
家電製品	1338 100.0%	44 3.3%	85 6.4%	238 17.8%	188 14.1%	209 15.6%	150 11.2%	424 31.7%
贈答品	1338 100.0%	188 14.1%	302 22.6%	323 24.1%	77 5.8%	36 2.7%	11 0.8%	401 30.0%
理美容	1338 100.0%	481 35.9%	393 29.4%	148 11.1%	5 0.4%	5 0.4%	—	306 22.9%
住宅補修・メンテナンス	1338 100.0%	40 3.0%	55 4.1%	122 9.1%	70 5.2%	119 8.9%	305 22.8%	627 46.9%
車部品・メンテナンス	1338 100.0%	56 4.2%	119 8.9%	176 13.2%	82 6.1%	155 11.6%	212 15.8%	538 40.2%

【1回あたり購入額－平均】

問13-1 紳士服・婦人服

購入額	有効回答	合計金額	平均(千円)
五千円未満	98	319.5	3.3
五千円～一万円未満	240	1775.5	7.4
一万円～三万円未満	394	7077.5	18.0
三万円～五万円未満	81	2895	35.7
五万円～十万円未満	24	1335	55.6
十万円以上	14	4650	332.1

問13-2 靴・かばん

購入額	有効回答	合計金額	平均(千円)
五千円未満	142	484.3	3.4
五千円～一万円未満	287	1991.5	6.9
一万円～三万円未満	332	5226	15.7
三万円～五万円未満	32	1040	32.5
五万円～十万円未満	10	650	65.0
十万円以上	5	550	110.0

問13-3 アクセサリー・時計

購入額	有効回答	合計金額	平均(千円)
五千円未満	105	313.1	3.0
五千円～一万円未満	123	852	6.9
一万円～三万円未満	277	4624	16.7
三万円～五万円未満	59	2085	35.3
五万円～十万円未満	49	3165	64.6
十万円以上	27	5050	187.0

問13-4 スポーツ・レジャー用品

購入額	有効回答	合計金額	平均(千円)
五千円未満	134	411	3.1
五千円～一万円未満	223	1535.5	6.9
一万円～三万円未満	246	3757	15.3
三万円～五万円未満	30	980	32.7
五万円～十万円未満	9	570	63.3
十万円以上	2	300	150.0

問13-5 家具・インテリア用品

購入額	有効回答	合計金額	平均(千円)
五千円未満	54	163.5	3.0
五千円～一万円未満	89	690.5	7.8
一万円～三万円未満	257	4478	17.4
三万円～五万円未満	130	4790	36.8
五万円～十万円未満	96	6225	64.8
十万円以上	38	7060	185.8

問13-6 家電製品

購入額	有効回答	合計金額	平均(千円)
五千円未満	36	94.5	2.6
五千円～一万円未満	63	499	7.9
一万円～三万円未満	184	3343	18.2
三万円～五万円未満	160	6168	38.6
五万円～十万円未満	175	12168	69.5
十万円以上	118	20850	176.7

問13-7 贈答品

購入額	有効回答	合計金額	平均(千円)
五千円未満	149	491.6	3.3
五千円～一万円未満	241	1677	7.0
一万円～三万円未満	275	4922	17.9
三万円～五万円未満	69	2358	34.2
五万円～十万円未満	30	1780	59.3
十万円以上	10	1760	176.0

問13-8 理美容

購入額	有効回答	合計金額	平均(千円)
五千円未満	404	1351.66	3.3
五千円～一万円未満	318	2226	7.0
一万円～三万円未満	125	1699	13.6
三万円～五万円未満	5	174.5	34.9
五万円～十万円未満	5	260	52.0
十万円以上	—	—	—

問13-9 住宅補修・メンテナンス

購入額	有効回答	合計金額	平均(千円)
五千円未満	31	84.5	2.7
五千円～一万円未満	43	316	7.3
一万円～三万円未満	98	1665	17.0
三万円～五万円未満	56	2195	39.2
五万円～十万円未満	100	7280	72.8
十万円以上	234	95365	407.5

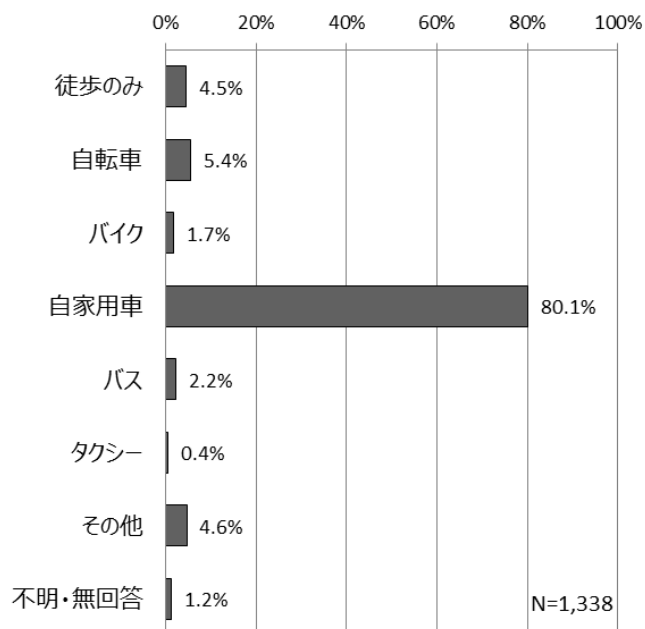
問13-10 車部品・メンテナンス

購入額	有効回答	合計金額	平均(千円)
五千円未満	43	118	2.7
五千円～一万円未満	87	628	7.2
一万円～三万円未満	148	2529.4	17.1
三万円～五万円未満	61	2320	38.0
五万円～十万円未満	127	9085	71.5
十万円以上	169	32395	191.7

最後に、お買い物についての考え方やお困りごとについておたずねします。

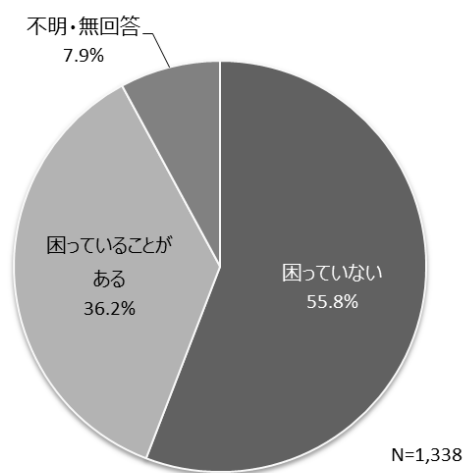
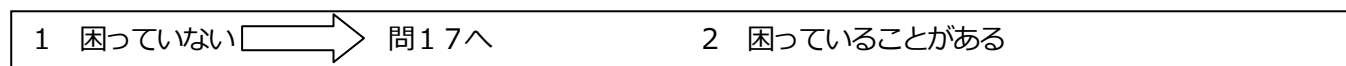
●買い物手段は自家用車が圧倒的。高齢化に対応した買い物環境の維持が課題に。

- 買い物の交通手段としては自家用車が80.1%と圧倒的で、自転車（5.4%）、徒歩（4.5%）が続く。
○高齢化の進展も住まえ、自家用車に代わる移動手段の確保、あるいは車に頼らずに済む買い物の場（仕組み）づくりを検討していくことが求められる。



調査数	1,338	100.0%
徒歩のみ	60	4.5%
自転車	72	5.4%
バイク	23	1.7%
自家用車	1,072	80.1%
バス	29	2.2%
タクシー	5	0.4%
その他	61	4.6%
不明・無回答	16	1.2%

問15 日頃のお買い物でお困りのことはありますか。



問16へ

●受け取っている仕送り額は0～2万円が多く、金額的にも資本は流出傾向と想定される。

- 買い物で困っていることがあるという回答は36.2%で、ほぼ半数（55.8%）の回答は、現時点で困りごととは特にないと評価している。

調査数	1,338	100.0%
困っていない	747	55.8%
困っていることがある	485	36.2%
不明・無回答	106	7.9%

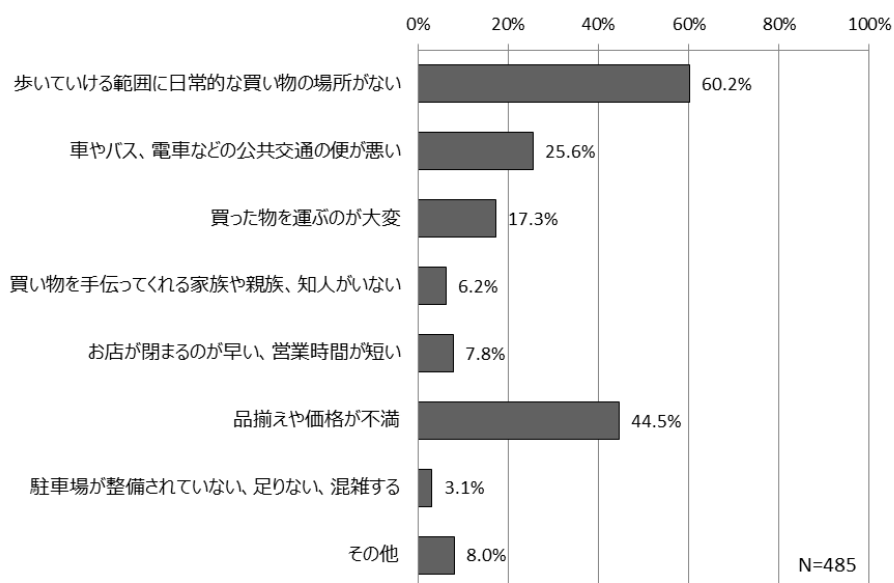
問16 具体的に困っていることはなんですか。(○2つまで)

- 1 歩いていける範囲に日常的な買い物の場所がない
- 2 車やバス、電車などの公共交通の便が悪い
- 3 買った物を運ぶのが大変
- 4 買い物を手伝ってくれる家族や親族、知人がいない
- 5 お店が閉まるのが早い、営業時間が短い
- 6 品揃えや価格が不満
- 7 駐車場が整備されていない、足りない、混雑する
- 8 その他 ()

●身近な買い物場所の不足、品揃え・価格に不満。

○困っていることがあると答えた回答者（485 件）に具体的な困りごとを複数回答（2 つまで）で尋ねたところ、「歩いていける範囲に日常的な買い物の場所がない」が 60.2%と最多で、「品揃えや価格が不満」が 44.5%で続いている。

○現時点において、買い物の移動を問題視する意見は少ない一方、徒歩範囲での日常的な買い物場所に対する期待は高いといえる。



調査数	485	100.0%
歩いていける範囲に日常的な買い物の場所がない	292	60.2%
車やバス、電車などの公共交通の便が悪い	124	25.6%
買った物を運ぶのが大変	84	17.3%
買い物を手伝ってくれる家族や親族、知人がいない	30	6.2%
お店が閉まるのが早い、営業時間が短い	38	7.8%
品揃えや価格が不満	216	44.5%
駐車場が整備されていない、足りない、混雑する	15	3.1%
その他	39	8.0%
不明・無回答	-	-

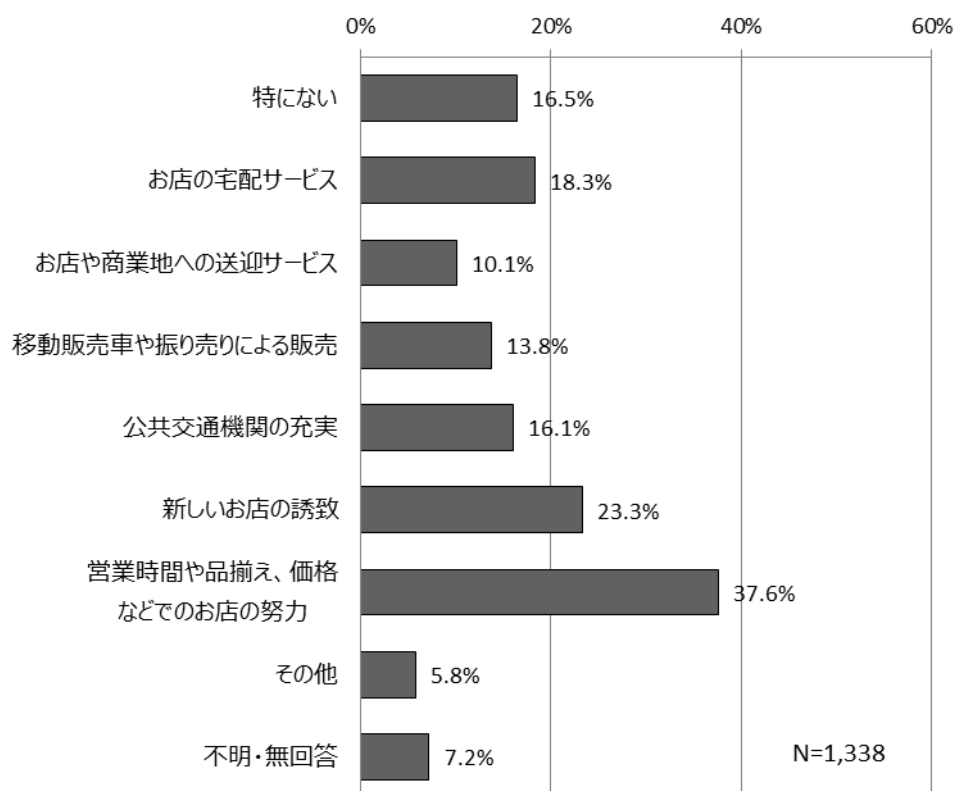
問17 宍粟市での買い物環境を良くするためには、どんなことが必要だとお考えですか。
(○2つまで)

- 1 特にない
- 2 お店の宅配サービス
- 3 お店や商業地への送迎サービス
- 4 移動販売車や振り売りによる販売
- 5 公共交通機関の充実
- 6 新しいお店の誘致
- 7 営業時間や品揃え、価格などでの店の努力
- 8 その他 ()

●身近な買い物場所の不足、品揃え・価格に不満。

○買い物環境を良くするための方策を複数回答(2つまで)で尋ねたところ、「営業時間や品揃え、価格などでの店の努力」を求める回答が37.6%と最も多くなっている。

○以下、「新しいお店の誘致」(23.3%)、「お店の宅配サービス」(18.3%)などが続く。



調査数	1,338	100.0%
特にない	221	16.5%
お店の宅配サービス	245	18.3%
お店や商業地への送迎サービス	135	10.1%
移動販売車や振り売りによる販売	185	13.8%
公共交通機関の充実	216	16.1%
新しいお店の誘致	312	23.3%
営業時間や品揃え、価格などでの店の努力	503	37.6%
その他	78	5.8%
不明・無回答	96	7.2%

3 調査結果に関する考察

以上みてきた回答者の買い物動向に関する調査結果、そして宍粟市における人口動向や買い物環境等を勘案し、調査結果の概観を整理する。

(1) 回答者の属性に関する認識

- 「主に買い物をする人」に回答を求めているため、人口構造に比べて回答者の年齢層は比較的高くなっている。
- しかし、世帯タイプ及び同居世帯人数をみると、直近の国勢調査（平成27年）と比較しても、大きな違いのない世帯構成となっていることから、概ね、実際の買い物行動に類似した結果が得られているものと考えられる。
- また、配布時に地域ごとの世帯数に配慮したことにより、旧町からそれぞれ一定の回答数が得られている。

(2) 日常の買い物に関する考察

【比較的高い日常の買い物に関する歩留り】

- 日常の買い物では、調査対象とした全ての品・サービスで購買（最もよく利用する場所）の65%超が市内となっており、特に食料品や日用品、医薬品・化粧品は最も良く買い物する場所が市内であるとの割合が8割を超える。
- 「地域経済分析システム」(RESAS) からみた支出に関するデータにおいて、宍粟市では民間消費額は125億円のプラス（2013年）となっており、このデータをそのまま信じるなら、市民生活において消費は地域外から流入していることになる。
- 実態調査（アンケート）及び統計データを踏まえると、宍粟市の経済循環率が低いのは日常生活における消費流出が主な要因ではなく、むしろ日常生活品においては、市内歩留り率は比較的高いと考えられる。
- なお、市外への流出が多い「身近な外食」や「日用衣料品」など、商品・サービスによっては改善の余地はあると考えられる。その主な流出先となっている姫路市との商業機能の違い（施設・業種規模、価格、商圈等）や商業集積と回答者の居住地との時間距離圏等については今後、研究を進める必要がある。

(3) 日常以外の買い物に関する考察

【商業機能が左右する日常以外の買物流動】

- 日常以外の買い物においても、家電製品、贈答品、理美容、住宅・車メンテナンス等では最も良く買い物をする場所が市内となっている回答が半数を超える。
- 特に山崎町においては、上記分野で市内でも山崎町を主な買い物場所とする回答が高い比率を示している。また、家電製品については、居住地に関わらず、各居住地とも最も良く買い物をする場所が市内となっている比率が比較的高い。これは、山崎町にロードサイド型家電大型店の集積があることが大きく影響していると想定される。
- 一方、紳士服・婦人服、靴・かばん、アクセサリー・時計などの服飾品を中心に、日常以外での買い物では主な買い物場所が市外となっている比率が高い。
- 市民にとっては、買い物場所の立地場所、つまり行政界には意味はなく、特に日常以外の買い物については、商業集積の機能（規模、品揃え等）が選択に大きく影響していると考えられる。
- また、買い物のための交通手段として自家用車を使用する傾向が強い本市市民においては、自動車による移動の利便性（時間距離等）も買い物場所選択の大きな要因になっていることが予想される。

(4) 買い物についての考え方、困りごとに関する考察

【商業立地の状況で地域間に意識の差。改善のためにはまず、お店の努力に期待】

- 居住場所に関わらず、買い物には自家用車を利用する回答者が圧倒的に多い。
- また、買い物で困りごとがあるとの回答は山崎町の27.8%に対し、他旧3町ではいずれも40%を超え、10ポイント以上の差がついた。具体的に困っていることとして一宮町で「歩いていける範囲に日常的な買い物の場所がない」が7割近く（69.5%）に達するなど、地理的要因（商業集積との距離）によって買い物についての意識の差が小さくないことを示している。
- 一方で買い物環境を良くするための方法としては、「営業時間や品揃え、価格などでのお店の努力」を指摘する回答が多く、買い物について市民はお店の自助努力を第一に期待していることがわかる。

(5) 経済循環率の維持・向上に向けて

【日常利便性の確保と外貨獲得手段の強化に向けて】

- 上記の結果を踏まえると、例えば地産地消の拡大等で経済循環率を高めるという方法（「地元の物を飼いましょう」という運動論）による消費の拡大は、あまり効果的とは考えにくい。
- むしろ、今後、人口の減少、高齢化の進展等に伴い、市民サービスとしての維持が危惧される買い物環境に対し、地域ごとの産業・商業サービスの提供における機能分担や機能配置の検討、移動手段の確保など、産業政策と連携し、買い物環境を支える取組を検討していく必要がある。
- 具体的には、次のような取組が考えられる。
 - ・交通環境や公的施設の立地、既存の商業立地をはじめ、地域ごとの特性を活かした商業集積の役割分担や配置による買い物空間（場所）の戦略的な維持と魅力の向上。一例として、日常的な買い物は多様な交通手段を用いて自宅から15分以内に確保、買回り品は市外を含めた周辺の商業集積との差別化による維持・定着など。
 - ・市内各地域における買い物手段とのアクセスの強化。一例として、公共交通ネットワークの整備、配達・御用聞きシステムの提供、デジタルデバйдの生じないネット活用技術の取得支援、地域によるコンビニエンスショップの運営支援など。
- また、経済循環率は現状においても一定の歩留り率を示していることから、その向上を図るためには、観光・交流産業の振興や特産品の開発（市外への製品・商品販売）等による新たな外貨獲得手段について検討していくことが必要である。
- 具体的には、次のような取組が考えられる。
 - ・観光・交流施策との連携による、市内生産品の開発及び販売機会（道の駅の魅力向上等）の強化、流通ルートの開発など。
 - ・市内産品の高付加価値化。一例として、木地師との連携による環境への感度が高い層に対する「家具と木工・工芸品のコラボレーション販売」の機会づくりなど

Ⅱ 事業所における 販売・仕入れ先等に関する調査 【市内事業所アンケート】

1 調査概要

(1) 調査目的

宍粟市においては、人口減少対策の具体的取組を定めた『宍粟市地域創生総合戦略』の策定など、まちの活性化に向けた取り組みを推進しているところであり、このなかでは、働く場づくりをはじめ、産業の活性化が重要なテーマとなっている。

そこでまちの産業連関表の作成などを通じて、今後の産業振興やまちづくりを検討する基礎資料を作成するため、事業者の事業活動における販売・仕入れ等に関する現状を正しく把握するアンケートを実施する。

(2) 調査方法

調査名称	宍粟市 事業所における販売・仕入れ先等に関するアンケート
調査地域	市全域
対象者	宍粟市内に事業所を有する事業者〇件
対象抽出方法	平成26年経済センサス基礎調査(総務省統計局)のデータをもとに、宍粟市内に立地する事業者(大分類〇)を抽出
実施期間	平成29年7月～8月
配布・回収方法	郵送による配布・回収。また、宍粟市商工会などによる督促・依頼等を行った。
回収数	有効回収数272件
有効回収率	約18.1%(有効回収数272件/配布数約1500件)

(3) 調査項目

事業所概要	〇名称、所在地、従業員数、主な業務内容、担当者
1 出荷・売上について	〇出荷・売上額 〇事業所・一般消費者比率
2 事業所向け商品・サービスの出荷・売上	〇主な品目・業種及び割合 〇主な品目の出荷・販売先業種・割合 〇主な品目の出荷・販売先(地域)
3 一般消費者向け商品・サービスの出荷・売上	〇主な品目・業種及び割合 〇主な品目の販売形態・割合 〇主な品目の出荷・販売先(地域)
4 仕入れ・委託について	〇仕入れ・委託額 〇主な仕入れ・委託品目・割合 〇主な仕入れ・委託品目の仕入れ・委託先(地域)
5 設備投資について	〇設備投資発注額 〇設備投資の発注先(地域)
6 人件費について	〇人件費額

(4) 分析についての注意点

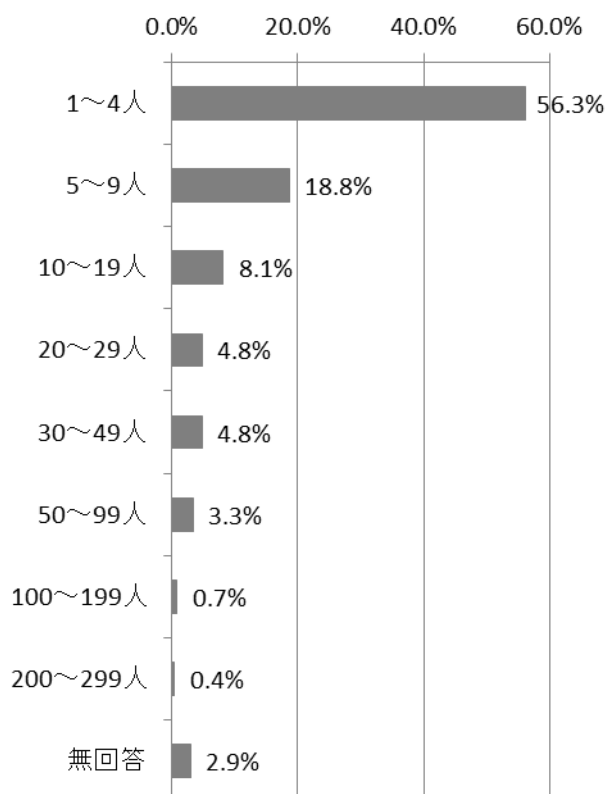
・集計・分析においては、実数とともに、特記しない限り回答者総数(N=272)を母数とした出現率(%)を算出している。出現率は小数点以下第二位を四捨五入して表記しているため、合計値が100%にならない場合がある。また、関連する項目が無回答等の場合、母数に算入しない場合がある。

2 調査結果

【従業員数】（正規職員＋非正規職員の合計）

●事業者1～4人の事業所からの回答が半数超。

- 本調査の回答事業所における従業員数（正規＋非正規合計）は1～4人の事業所が56.3%と半数以上を占め、比較的小規模な事業所が多くなっている。
- 回答事業所における従業員数（正規＋非正規合計）は2,657人、1事業所当たりの従業者数は9.8人（平均）である。これに対して経済センサス（H27）では全事業所平均で6.9人（17,429人／2,519事業所）であり、実態に比べるとやや規模の大きな事業所からの回答が多いと考えられる。



業種	業種コード 総数(社)	職員数 総数(人)	業種コード 別平均
食料品製造業	26	246	9.5
木材・木製品製造業	7	35	5.0
基礎素材製造業	13	273	21.0
加工組立製造業	5	169	33.8
その他製造業	13	136	10.5
建設	13	60	4.6
運輸	5	23	4.6
情報通信	1	2	2.0
廃棄物処理	1	21	21.0
商業	79	555	7.0
金融・保険	10	56	5.6
不動産	8	88	11.0
教育・研究	8	31	3.9
医療・福祉	11	335	30.5
その他公共サービス	18	260	14.4
事業所サービス	14	74	5.3
宿泊・飲食サービス	11	85	7.7
その他個人サービス	27	208	7.7
無回答	2	0	0.0
総計	272	2657	9.8

業種	従業者規模									総計
	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200～299人	無回答	
食料品製造業	12	9	2		1		1		1	26
木材・木製品製造業	6			1						7
基礎素材製造業	4	2	1	2	2	2				13
加工組立製造業	1			1	2	1				5
その他製造業	2	5	3		3					13
建設	12				1					13
運輸	3	1	1							5
情報通信	1									1
廃棄物処理				1						1
商業	50	14	10	1	2	2				79
金融・保険	6	3		1						10
不動産	5		1			1			1	8
教育・研究	5	1		1					1	8
医療・福祉	3	3	1	1		2	1			11
その他公共サービス	11	5						1	1	18
事業所サービス	9	2	1	1					1	14
宿泊・飲食サービス	6	3		1	1					11
その他個人サービス	17	3	2	2	1	1			1	27
無回答									2	2
総計	153	51	22	13	13	9	2	1	8	272

※「業種」は「問3事業所向け出荷・売上高」及び「問6一般消費者向け出荷・売上高」から分類したもの

●加工組立製造、廃棄物処理、医療・福祉、基礎素材製造等で比較的大きな正規職員数。

- 正規職員では、加工組立製造、廃棄物処理、医療・福祉、基礎素材製造等で平均職員数がやや大きくなっている。
- 一方、木材・木製品製造、不動産、教育・研究、商業等では正規職員数が比較的少なくなっている。

【従業員数】（正規職員）

業種	正規職員数 従業者規模									総計
	0人	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～199人	無回答	
食料品製造業	1	14	6			1	1		3	26
木材・木製品製造業		6							1	7
基礎素材製造業		1	1	2	2	1	2		4	13
加工組立製造業		2			1	1	1			5
その他製造業		1	5	2		2			3	13
建設		10				1			2	13
運輸		4		1						5
情報通信									1	1
廃棄物処理					1					1
商業	2	44	10	4	1	2			16	79
金融・保険		5	2		1				2	10
不動産		2		2					4	8
教育・研究		2	1		1				4	8
医療・福祉		3	1	1		1	2		3	11
その他公共サービス		10	2					1	5	18
事業所サービス	1	5	2	1	1				4	14
宿泊・飲食サービス		8		2					1	11
その他個人サービス		14	2	1		1			9	27
無回答									2	2
総計	4	131	32	16	8	10	6	1	64	272

【業種別平均職員数（正規職員）】

業種コード	業種コード 総数(社)	正規職員数 総数(人)	業種コード別 平均
食料品製造業	26	208	8.0
木材・木製品製造業	7	11	1.6
基礎素材製造業	13	226	17.4
加工組立製造業	5	124	24.8
その他製造業	13	124	9.5
建設	13	57	4.4
運輸	5	20	4.0
情報通信	1	0	0.0
廃棄物処理	1	21	21.0
商業	79	302	3.8
金融・保険	10	46	4.6
不動産	8	24	3.0
教育・研究	8	29	3.6
医療・福祉	11	207	18.8
その他公共サービス	18	151	8.4
事業所サービス	14	64	4.6
宿泊・飲食サービス	11	52	4.7
その他個人サービス	27	111	4.1
無回答	2	0	0.0
総計	272	1777	6.5

●医療・福祉、加工組立製造、不動産等で比較的大きな非正規職員数。

○非正規職員では、医療・福祉、加工組立製造、不動産、その他公共サービス等で平均職員数がやや大きくなっている。

○一方、建設、運輸、教育・研究等では非正規職員数は比較的少ない。

【従業員数】（非正規職員）

業種	非正規職員数 従業者規模								総計
	0人	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	無回答	
食料品製造業	5	16	1					4	26
木材・木製品製造業	3	2			1			1	7
基礎素材製造業	3	2	3		1			4	13
加工組立製造業	1	3				1			5
その他製造業	5	4	1					3	13
建設	8	3						2	13
運輸	3	2							5
情報通信		1							1
廃棄物処理	1								1
商業	25	23	6	5		1	1	18	79
金融・保険	3	4	1					2	10
不動産	2	1					1	4	8
教育・研究	3	1						4	8
医療・福祉	1	3		2		2		3	11
その他公共サービス	7	5					1	5	18
事業所サービス	4	6						4	14
宿泊・飲食サービス	4	3	1	2				1	11
その他個人サービス	6	7	1	3		1		9	27
無回答								2	2
総計	84	86	14	12	2	5	3	66	272

【業種別平均職員数（非正規職員）】

業種	業種コード 総数(社)	非正規職員数 総数(人)	業種コード別 平均
食料品製造業	26	38	1.5
木材・木製品製造業	7	24	3.4
基礎素材製造業	13	47	3.6
加工組立製造業	5	45	9.0
その他製造業	13	12	0.9
建設	13	3	0.2
運輸	5	3	0.6
情報通信	1	2	2.0
廃棄物処理	1	0	0.0
商業	79	253	3.2
金融・保険	10	10	1.0
不動産	8	64	8.0
教育・研究	8	2	0.3
医療・福祉	11	128	11.6
その他公共サービス	18	109	6.1
事業所サービス	14	10	0.7
宿泊・飲食サービス	11	33	3.0
その他個人サービス	27	97	3.6
無回答	2	0	0.0
総計	272	880	3.2

1 出荷・売上げについて

問1 直近の決算で、貴事業所が過去1年間に出荷・販売した商品・サービスの総額はいくらでしたか。

直近決算の出荷・売上総額	億	万円
--------------	---	----

(1) 出荷・売上高規模別事業所数

金額区分	企業数 (社)	比率 (%)
100万円未満	10	3.7%
100万円以上	8	2.9%
200万円以上	15	5.5%
500万円以上	30	11.0%
1,000万円以上	24	8.8%
2,000万円以上	22	8.1%
3,000万円以上	19	7.0%
4,000万円以上	5	1.8%
5,000万円以上	36	13.2%
1億円以上	16	5.9%
2億円以上	25	9.2%
5億円以上	11	4.0%
10億円以上	10	3.7%
20億円以上	3	1.1%
無回答	38	14.0%
総計	272	100.0%

●総額は商業、製造業等が上位も、効率性では建設、教育・研究、廃棄物等が高く。

○直近での出荷・売上では、商業、その他製造、基礎素材製造、その他個人サービス、食料品製造等の総額が大きい。

○これを従業者一人当たりの出荷額でみると、建設が4千万円超で最も高く、以下、教育・研究、廃棄物処理、その他製造が続いている。

(2) 業種別平均値／従業者一人当たり出荷・売上総額

業種コード	業種コード 総数(社)	出荷・売上総額 合計(円)	業種コード別平均 出荷・売上総額(円)	従業者1人当たり 出荷・売上総額(円)
食料品製造業	23	4,105,970,000	178,520,435	16,623,360
木材・木製品製造業	7	382,220,000	54,602,857	10,617,222
基礎素材製造業	13	4,215,860,000	324,296,923	14,844,577
加工組立製造業	5	2,930,770,000	586,154,000	17,341,834
その他製造業	12	5,480,260,000	421,558,462	29,784,022
建設	13	2,601,710,000	200,131,538	41,296,984
運輸	5	230,850,000	46,170,000	10,036,957
情報通信	1	36,000,000	36,000,000	12,000,000
廃棄物処理	1	653,000,000	653,000,000	31,095,238
商業	75	13,905,620,000	176,020,506	24,568,233
金融・保険	9	1,185,090,000	118,509,000	22,360,189
不動産	5	483,140,000	60,392,500	5,368,222
教育・研究	6	1,166,760,000	145,845,000	35,356,364
医療・福祉	8	1,930,640,000	175,512,727	5,728,902
その他公共サービス	5	2,413,430,000	134,079,444	10,269,915
事業所サービス	12	474,640,000	33,902,857	7,780,984
宿泊・飲食サービス	10	545,890,000	49,626,364	6,422,235
その他個人サービス	21	4,157,380,000	153,977,037	22,968,950
無回答	0	0	0	0
総計	231	46,899,230,000	172,423,640	18,603,423

※業種（コード）、出荷・売上総額、従業者（「正規職員＋非正規職員」の合計）のいずれかが未記入の場合、それぞれの項目において母数から除外している。

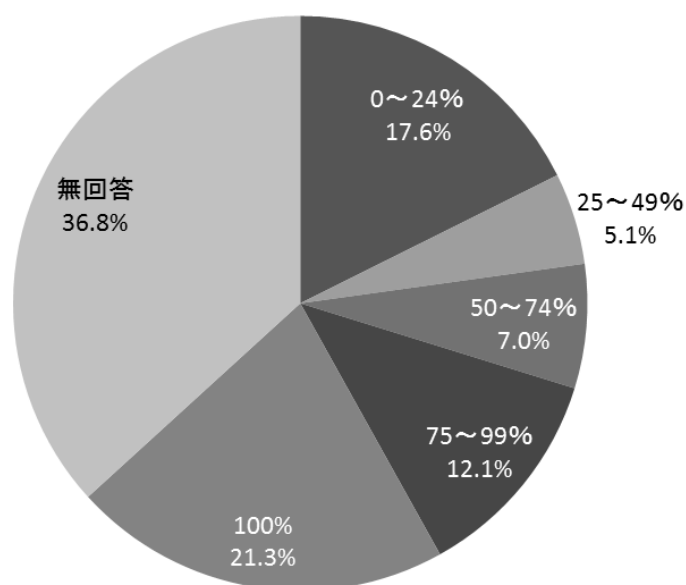
問2 問1の内訳についてお書きください。

事業所向け商品・サービスの出荷・売上額の割合	%
一般消費者向け商品・サービスの出荷・売上額の割合	%

●一般消費者向けに比べ事業所向けの100%の割合がやや大。全体では事業所・消費者向けが拮抗。

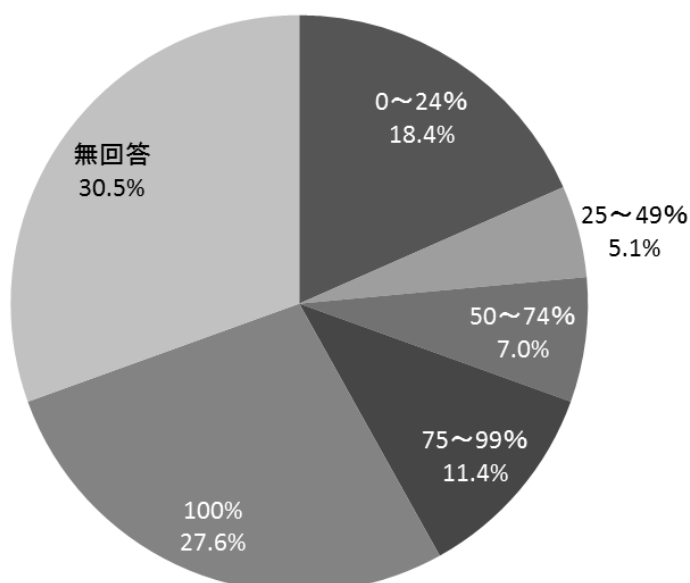
○事業所向け100%との回答が75件(27.5%)、一般消費者向け100%の回答が58件(21.3%)とやや事業所向けの割合が高いが、50%以上でみると事業所向け50%以上が40.4%、一般消費者向け50%以上が45.9%と逆転し、どちらか一方に偏らない傾向となっている。

(1) 事業所向け割合



%区分	企業数(社)
0~24%	48
25~49%	14
50~74%	19
75~99%	33
100%	58
無回答	100
総計	272

(2) 一般消費者向け割合



%区分	企業数(社)
0~24%	50
25~49%	14
50~74%	19
75~99%	31
100%	75
無回答	83
総計	272

(参考) 業種別平均値

(1) 事業所向け

業種コード	業種コード 総数(社)	平均値(%)
食料品製造業	26	46.7
木材・木製品製造業	7	94.4
基礎素材製造業	13	91.3
加工組立製造業	5	97.4
その他製造業	13	87.2
建設	13	34.2
運輸	5	62.0
情報通信	1	100.0
廃棄物処理	1	100.0
商業	79	32.7
金融・保険	10	36.9
不動産	8	39.8
教育・研究	8	23.9
医療・福祉	11	22.4
その他公共サービス	18	4.6
事業所サービス	14	63.4
宿泊・飲食サービス	11	10.9
その他個人サービス	27	15.6
無回答	2	0.0
総計	272	39.9

(2) 一般消費者向け

業種コード	業種コード 総数(社)	平均値(%)
食料品製造業	26	34.1
木材・木製品製造業	7	5.6
基礎素材製造業	13	8.7
加工組立製造業	5	2.6
その他製造業	13	5.2
建設	13	50.4
運輸	5	38.0
情報通信	1	100.0
廃棄物処理	1	0.0
商業	79	68.6
金融・保険	10	33.1
不動産	8	22.8
教育・研究	8	38.6
医療・福祉	11	50.3
その他公共サービス	18	23.2
事業所サービス	14	22.4
宿泊・飲食サービス	11	72.7
その他個人サービス	27	65.9
無回答	2	0.0
総計	272	44.7

(1-1 事業所向け商品・サービスの出荷・売上額)

問3 問2の事業所向け商品・サービスの出荷・売上額について、

主な品目、業種及びその割合を1つご記入ください。

品目名等			「事業所向け商品・サービスの 出荷・売上額」に占める割合
品目・サービス名	業種名	コード	
			%

※事業所向けの出荷・売上額がない場合は、品目・サービス名に「なし」を記入

(業種名上位項目－アンケート添付コード表による)

コード	業種	件数
64	商業	42
9	食料品	35
3	建築	18
82	その他の公共サービス	16
90	その他の対個人サービス	16

コード	業種	件数
95	その他の土木建設	11
15	製材・木製品	10
86	その他の対事業所サービス	10
85	自動車・機械修理	8
69	道路輸送	6

(全業種)

コード	業種名	件数
1	農業	2
2	畜産	2
3	林業	3
4	漁業	1
5	金属鉱物	1
6	非金属鉱物	1
9	食料品	35
10	飲料	4
12	たばこ	1
14	衣服・その他の繊維既製品	4
15	製材・木製品	10
16	家具・装備品	6
18	紙加工品	1
20	化学肥料	1
22	有機化学基礎製品	1
26	医薬品	1
27	化学最終製品（除医薬品）	1
28	石油製品	3
30	プラスチック製品	3
32	ゴム製品	1
41	非鉄金属精錬・精製	1
43	建設・建築用金属製品	1
44	その他の金属製品	3
46	特種産業機械	1
47	その他の一般機械	1
48	事務用・サービス用機器	3
55	重電機器	1
56	その他の電気機器	2
57	乗用車	2

コード	業種名	件数
58	その他の自動車	1
60	その他の輸送用機械・同修理	1
62	その他の製造工業製品	1
63	農業サービス	1
64	商業	42
65	金融・保険	4
66	不動産仲介及び賃貸	5
67	住宅賃貸料	1
69	道路輸送	6
75	通信	1
77	教育	1
79	医療・保健	4
80	社会保障	1
81	介護	4
82	その他の公共サービス	16
83	広告・調査・情報サービス	1
84	物品賃貸サービス	1
85	自動車・機械修理	8
86	その他の対事業所サービス	10
87	娯楽サービス	3
88	飲食店	4
89	旅館・その他の宿泊所	1
90	その他の対個人サービス	16
93	建築	18
94	建設補修	3
95	その他の土木建設	11
	無回答	10
	総数	272

問4 問3の品目について、出荷・販売先業種名及び割合を2先までご記入ください。

順位	出荷・販売先の業種名		問3の品目に占める割合
	業種名	コード	
第1位出荷先			%
第2位出荷先			%

コード	第一位業種名	件数
1	農業	1
3	林業	1
4	漁業	1
5	金属鉱物	1
6	非金属鉱物	1
9	食料品	24
10	飲料	1
12	たばこ	1
14	衣服・その他の繊維既製品	3
15	製材・木製品	11
16	家具・装備品	1
18	紙加工品	1
20	化学肥料	1
30	プラスチック製品	2
37	鉄鋼・粗鋼	1
41	非鉄金属精錬・精製	1
43	建設・建築用金属製品	1
44	その他の金属製品	2
45	一般産業機械	1
46	特種産業機械	1
47	その他の一般機械	1
55	重電機器	1
57	乗用車	3
58	その他の自動車	1
59	船舶・同修理	1
64	商業	17
65	金融・保険	3
67	住宅賃貸料	1
69	道路輸送	1
72	貨物運送取扱	2
77	教育	1
78	研究	1
79	医療・保健	1
80	社会保障	2
81	介護	3
82	その他の公共サービス	5
83	広告・調査・情報サービス	1
84	物品賃貸サービス	1
85	自動車・機械修理	2
86	その他の対事業所サービス	3
87	娯楽サービス	4
89	旅館・その他の宿泊所	1
93	建築	24
94	建設補修	4
95	その他の土木建設	2
	無回答	129
	総数	272

コード	第二位業種名	件数
3	林業	1
6	非金属鉱物	1
7	石炭	1
9	食料品	8
10	飲料	1
14	衣服・その他の繊維既製品	2
15	製材・木製品	2
17	パルプ・紙・板紙・加工紙	1
20	化学肥料	1
22	有機化学基礎製品	1
38	鋼材	1
44	その他の金属製品	1
46	特種産業機械	2
47	その他の一般機械	1
49	民生用電子・電気機器	1
58	その他の自動車	3
63	農業サービス	1
64	商業	9
69	道路輸送	1
80	社会保障	1
81	介護	5
82	その他の公共サービス	1
85	自動車・機械修理	3
86	その他の対事業所サービス	3
88	飲食店	2
90	その他の対個人サービス	2
93	建築	9
94	建設補修	2
95	その他の土木建設	7
	無回答	198
	総数	272

●業種では、建築、食料品製造、商業、製材・木製品等が主要な出荷・販売先に。

○事業所向けの出荷・販売先（業種）の第1位出荷先では、食料品と建築が同数で最大、以下、商業、製材・木製品が続く。

○第1位と第2位の合計でも上位業種は変わらないが、建築が最大、以下、食料品、商業、製材・木製品となっている。

問5 また、出荷・販売先の所在する地域（顧客の所在地・住所）の割合をご記入ください。

	市内	西播磨	その他 県内	国内（県外）	国外	合計
第1位出荷先	%	%	%	%	%	100%
第2位出荷先	%	%	%	%	%	100%

※西播磨：宍粟市を除き、相生市、赤穂市、たつの市、揖保郡太子町、赤穂郡上郡町、佐用郡佐用町

第一位出荷先%の平均

業種コード	業種コード 総数(社)	市内% 平均	西播磨% 平均	その他県内% 平均	国内(県外)% 平均	国外% 平均
食料品製造業	15	0.0	93.3	0.0	6.7	0.0
木材・木製品製造業	7	25.0	29.3	15.4	30.3	0.0
基礎素材製造業	12	34.6	9.6	34.6	17.1	4.2
加工組立製造業	5	0.0	20.0	34.0	46.0	0.0
その他製造業	10	22.0	1.0	36.5	40.0	0.0
建設	9	45.0	22.2	26.1	2.2	0.0
運輸	4	75.0	0.0	7.5	17.5	0.0
情報通信	1	99.0	0.0	1.0	0.0	0.0
廃棄物処理	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
商業	51	69.6	13.3	12.2	4.7	0.0
金融・保険	7	68.6	25.7	5.7	0.0	0.0
不動産	5	61.0	4.0	6.0	29.0	0.0
教育・研究	3	53.7	1.7	44.7	0.0	0.0
医療・福祉	5	48.0	6.0	24.0	22.0	0.0
その他公共サービス	2	90.0	5.0	2.5	2.5	0.0
事業所サービス	11	60.9	15.9	20.2	0.3	0.0
宿泊・飲食サービス	4	63.8	23.5	7.8	5.0	0.0
その他個人サービス	11	59.8	16.8	14.3	0.0	0.0
無回答	0	—	—	—	—	—
総計	163	49.8	20.9	16.5	11.4	0.3

●地域では、市内と市外の比率がおよそ半数程度。

○事業所向けの出荷・販売先（地域）では、総じて、建設、運輸、情報通信及びサービス業全般で市内の比率が高い一方、製造業等で国内（県外）の比率が高くなっている。

○全業種では、第1位・第2位を合わせ、概ね市内5：西播磨2：県内2：県外1といった比率になっている。

※上記は比率で、金額ベースではない

第二位出荷先%の平均

業種コード	業種コード 総数(社)	市内% 平均	西播磨% 平均	その他県内% 平均	国内(県外)% 平均	国外% 平均
食料品製造業	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
木材・木製品製造業	2	67.5	5.0	27.5	0.0	0.0
基礎素材製造業	3	0.0	30.0	3.3	66.7	0.0
加工組立製造業	3	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0
その他製造業	4	0.0	7.0	20.0	49.3	0.0
建設	3	63.3	13.3	3.3	0.0	0.0
運輸	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信	0	—	—	—	—	—
廃棄物処理	0	—	—	—	—	—
商業	27	61.3	14.4	14.3	6.4	0.0
金融・保険	5	52.0	48.0	0.0	0.0	0.0
不動産	1	80.0	0.0	20.0	0.0	0.0
教育・研究	1	7.0	63.0	30.0	0.0	0.0
医療・福祉	3	80.0	3.3	16.7	0.0	0.0
その他公共サービス	1	70.0	0.0	30.0	0.0	0.0
事業所サービス	6	44.2	24.2	22.8	0.5	0.0
宿泊・飲食サービス	2	25.0	50.0	15.0	10.0	0.0
その他個人サービス	5	63.0	10.0	26.4	0.6	0.0
無回答	0	—	—	—	—	—
総計	69	50.3	16.9	15.5	13.0	0.0

※各出荷先を足しても100%にならない記載があるため、各業種の合計値が100%にならない場合がある。

(1-2 一般消費者向け商品・サービスの出荷・売上額)

問6 問2の一般消費者向け商品・サービスの出荷・売上額について、主な品目名をひとつと、その割合をご記入ください。

品目名等			「一般消費者向け商品・サービスの 出荷・売上額」に占める割合
品目・サービス名	業種名	コード	
			%

※一般消費者向けの出荷・売上額がない場合は、品目・サービス名に「なし」を記入

(業種名上位項目－アンケート添付コード表による)

コード	業種	件数
64	商業	32
9	食料品	21
90	その他の対個人サービス	20
93	建築	9
85	自動車・機械修理	6

コード	業種	件数
14	衣服・その他の繊維既製品	5
86	その他の対事業所サービス	5
15	製材・木製品	4
16	家具・装備品	4
28	石油製品	4

(全業種)

コード	業種名	件数
1	農業	2
2	畜産	2
3	林業	1
6	非金属鉱物	1
8	原油・天然ガス	1
9	食料品	21
10	飲料	3
12	たばこ	2
14	衣服・その他の繊維既製品	5
15	製材・木製品	4
16	家具・装備品	4
19	出版・印刷	3
20	化学肥料	1
26	医薬品	1
27	化学最終製品（除医薬品）	1
28	石油製品	4
44	その他の金属製品	1
46	特種産業機械	2
47	その他の一般機械	1
56	その他の電気機器	1
57	乗用車	3
60	その他の輸送用機械・同修理	1
62	その他の製造工業製品	1

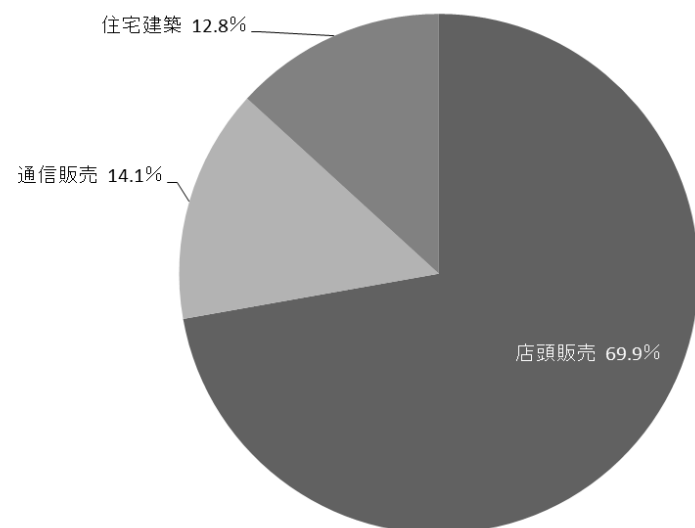
コード	業種名	件数
63	農業サービス	1
64	商業	32
65	金融・保険	3
66	不動産仲介及び賃貸	1
67	住宅賃貸料	1
69	道路輸送	2
75	通信	1
77	教育	2
80	社会保障	1
81	介護	3
82	その他の公共サービス	2
84	物品賃貸サービス	1
85	自動車・機械修理	6
86	その他の対事業所サービス	5
87	娯楽サービス	2
88	飲食店	6
89	旅館・その他の宿泊所	1
90	その他の対個人サービス	20
93	建築	9
94	建設補修	3
95	その他の土木建設	3
	無回答	101

問7 問6の品目について、販売形態およびその割合についてご記入ください。

販売形態	問6の品目に占める割合
①店頭販売、貴事業所内でのサービス提供	%
②通信販売、貴事業所外でのサービス提供	%
③住宅建築	%

※「②通信販売」にはネット販売や移動販売を含みます。

※「③住宅建築」にはリフォーム等を含みます。



●消費者向けの販売方法の中心となるのは
店頭販売

○一般消費者向けの販売形態としては、店頭販売がおおよそ7割（69.6%）を占め、ネットを含む通信販売が14.1%、住宅建築が12.8%となっている。

（業種別平均値－店頭販売）

業種コード	業種コード 総数(社)	平均値(%)
食料品製造業	7	30.0
木材・木製品製造業	3	0.7
基礎素材製造業	5	54.0
加工組立製造業	1	70.0
その他製造業	3	33.3
建設	11	18.2
運輸	2	48.5
情報通信	1	100.0
廃棄物処理	0	－
商業	73	79.9
金融・保険	5	36.0
不動産	4	75.0
教育・研究	6	83.3
医療・福祉	8	59.5
その他公共サービス	3	100.0
事業所サービス	8	69.4
宿泊・飲食サービス	9	75.7
その他個人サービス	22	94.5
無回答	0	－
総計	171	69.9

※グラフ・表とも店頭販売・通信販売・住宅建築の各割合を合計しても100%にならない記載があるため、各業種の合計値が100%にならない場合がある。

(業種別平均値－通信販売)

業種コード	業種コード 総数(社)	平均値(%)
食料品製造業	7	70.0
木材・木製品製造業	3	0.0
基礎素材製造業	5	46.0
加工組立製造業	1	20.0
その他製造業	3	33.3
建設	11	0.0
運輸	2	51.5
情報通信	1	0.0
廃棄物処理	0	－
商業	73	13.0
金融・保険	5	0.0
不動産	4	25.0
教育・研究	6	0.0
医療・福祉	8	15.5
その他公共サービス	3	0.0
事業所サービス	8	6.9
宿泊・飲食サービス	9	12.8
その他個人サービス	22	5.5
無回答	0	－
総計	171	14.1

(業種別平均値－住宅建築)

業種コード	業種コード 総数(社)	平均値(%)
食料品製造業	7	0.0
木材・木製品製造業	3	99.3
基礎素材製造業	5	0.0
加工組立製造業	1	10.0
その他製造業	3	0.4
建設	11	72.7
運輸	2	0.0
情報通信	1	0.0
廃棄物処理	0	－
商業	73	3.9
金融・保険	5	60.0
不動産	4	0.0
教育・研究	6	16.7
医療・福祉	8	25.0
その他公共サービス	3	0.0
事業所サービス	8	12.5
宿泊・飲食サービス	9	10.0
その他個人サービス	22	0.0
無回答	0	－
総計	171	12.8

※産業連関表に反映する場合、18分類それぞれについて「1食料品一品目・サービス業種①△%、業種②△%」と集計する必要があるが、ここでは18分類をまとめて（品目・サービス分類せずに）集計している。

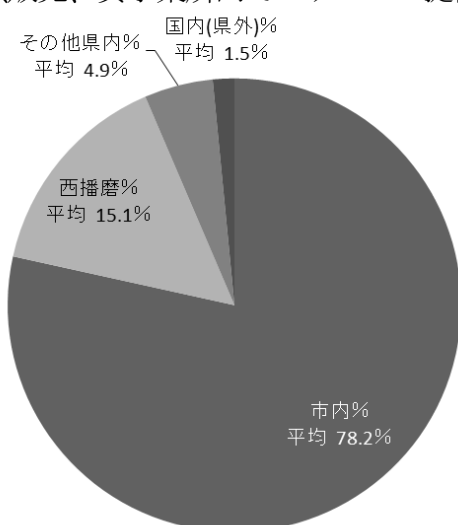
問 8 また、販売形態別に出荷・販売先の地域（住宅建築は住宅を建てた場所）割合（顧客の居住地）をご記入ください。

	市内	西播磨	その他 県内	国内 (県外)	国外	合計
①店頭販売、貴事業所内でのサービス提供			%	%	%	100%
②通信販売、貴事業所外でのサービス提供			%	%	%	100%
③住宅建築			%	%	%	100%

※「②通信販売」にはネット販売や移動販売を含みます。

※「③住宅建築」にはリフォーム等を含みます。

①店頭販売、貴事業所内でのサービス提供



●商圏は市内・西播磨中心。通信販売で国内に広く展開する商業等も。

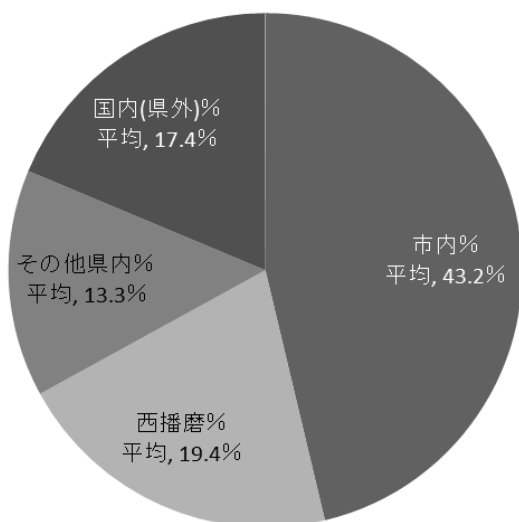
○店頭販売ではサービス業を中心に市内を出荷・販売先とする比率が高い。また、製造業をはじめ、運輸、建設等では商圏として西播磨を掲げる比率が高くなっている。

○通信販売や住宅建築は回答数が限られているため一概に判断できないところもあるが、概ね商圏として市内半数、西播磨 20～30%程度となっている。通信販売では、県外の比率がやや高く、17.4%に達している。

業種コード	業種コード 総数(社)	市内% 平均	西播磨% 平均	その他県内% 平均	国内(県外)% 平均	国外% 平均
食料品製造業	3	30.0	68.3	1.7	0.0	0.0
木材・木製品製造業	1	97.0	2.0	1.0	0.0	0.0
基礎素材製造業	4	49.3	20.8	28.8	1.3	0.0
加工組立製造業	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
その他製造業	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
建設	3	60.0	30.0	10.0	0.0	0.0
運輸	1	45.0	45.0	5.0	2.0	0.0
情報通信	1	99.0	0.0	1.0	0.0	0.0
廃棄物処理	0	—	—	—	—	—
商業	64	81.7	13.1	3.7	1.2	0.0
金融・保険	2	90.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産	3	93.3	0.0	6.7	0.0	0.0
教育・研究	5	86.6	9.4	4.0	0.0	0.0
医療・福祉	5	98.2	1.8	0.0	0.0	0.0
その他公共サービス	2	85.0	10.0	4.5	0.5	0.0
事業所サービス	9	72.2	18.9	8.9	0.0	0.0
宿泊・飲食サービス	8	75.9	13.8	7.5	3.1	0.0
その他個人サービス	21	81.5	14.9	3.6	0.0	0.0
無回答	0	—	—	—	—	—
総計	135	78.2	15.1	4.9	1.5	0.0

※グラフ・表とも店頭販売・通信販売・住宅建築の各割合を合計しても 100%にならない記載があるため、各業種の合計値が 100%にならない場合がある。

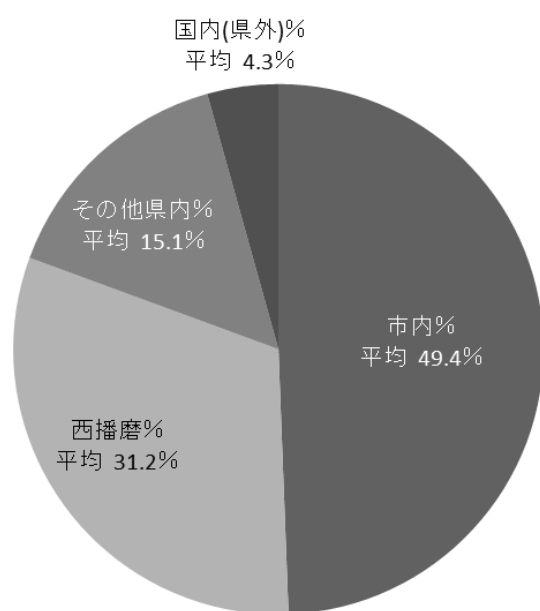
②通信販売、貴事業所外でのサービス提供



業種コード	業種コード 総数(社)	市内% 平均	西播磨% 平均	その他県内% 平均	国内(県外)% 平均	国外% 平均
食料品製造業	4	0.0	75.0	0.0	25.0	0.0
木材・木製品製造業	0	—	—	—	—	—
基礎素材製造業	2	40.0	32.5	17.5	0.0	0.0
加工組立製造業	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
その他製造業	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
建設	0	—	—	—	—	—
運輸	2	50.0	0.5	0.5	0.5	0.0
情報通信	0	—	—	—	—	—
廃棄物処理	0	—	—	—	—	—
商業	23	47.5	11.5	12.9	20.4	0.0
金融・保険	0	—	—	—	—	—
不動産	1	90.0	10.0	0.0	0.0	0.0
教育・研究	0	—	—	—	—	—
医療・福祉	2	50.0	0.0	25.0	25.0	0.0
その他公共サービス	0	—	—	—	—	—
事業所サービス	2	25.0	60.0	15.0	0.0	0.0
宿泊・飲食サービス	3	61.7	11.3	11.7	15.0	0.3
その他個人サービス	3	67.7	19.0	13.3	0.0	0.0
無回答	0	—	—	—	—	—
総計	44	43.2	19.4	13.3	17.4	0.0

※グラフ・表とも店頭販売・通信販売・住宅建築の各割合を合計しても100%にならない記載があるため、各業種の合計値が100%にならない場合がある。

③住宅建築



業種コード	業種コード 総数(社)	市内% 平均	西播磨% 平均	その他県内% 平均	国内(県外)% 平均	国外% 平均
食料品製造業	0	—	—	—	—	—
木材・木製品製造業	3	—	—	—	—	—
基礎素材製造業	0	—	—	—	—	—
加工組立製造業	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
その他製造業	1	95.0	5.0	0.0	0.0	0.0
建設	7	—	—	—	—	—
運輸	0	—	—	—	—	—
情報通信	0	—	—	—	—	—
廃棄物処理	0	—	—	—	—	—
商業	5	32.5	31.0	36.5	0.0	0.0
金融・保険	3	—	—	—	—	—
不動産	0	—	—	—	—	—
教育・研究	1	—	—	—	—	—
医療・福祉	1	60.0	25.0	15.0	0.0	0.0
その他公共サービス	0	—	—	—	—	—
事業所サービス	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宿泊・飲食サービス	1	10.0	80.0	10.0	0.0	0.0
その他個人サービス	0	—	—	—	—	—
無回答	0	—	—	—	—	—
総計	24	49.4	31.2	15.1	4.3	0.0

2 仕入れ・委託額について

問 9 直近の決算で、貴事業所が過去 1 年間に仕入れ・委託した、材料・製品・サービスの総額はいくらでしたか。

直近決算の仕入れ・委託総額	億	万円
---------------	---	----

(1) 仕入れ・委託総額別事業所数

金額区分	企業数 (社)	比率 (%)
100万円未満	35	12.9%
100万円以上	18	6.6%
200万円以上	30	11.0%
500万円以上	22	8.1%
1,000万円以上	19	7.0%
2,000万円以上	8	2.9%
3,000万円以上	7	2.6%
4,000万円以上	12	4.4%
5,000万円以上	20	7.4%
1億円以上	15	5.5%
2億円以上	12	4.4%
5億円以上	7	2.6%
10億円以上	7	2.6%
20億円以上	2	0.7%
無回答	58	21.3%
総計	272	100.0%

●総額は商業、製造業等が上位も、従業者当たりでは建設、教育・研究、廃棄物等で仕入れ・委託が高く。

- 直近の仕入れ・委託では、5,000 万円未満の回答が 151 件 (55.5%) で半数超を占める。
- 業種別にみると、総額では商業が最も大きく、以下その他製造、その他個人サービス、その他公共サービス、食料品製造が続いている。
- これを従業者一人当たりの出荷額でみると、教育・研究が最も大きく、以下建設、その他製造、廃棄物処理、商業が続いている。

(2) 業種別平均値／従業者一人当たり仕入れ・委託総額

業種コード	業種コード 総数(社)	仕入・委託総額 合計(円)	業種コード別平均 仕入・委託総額(円)	従業者1人当たり 仕入・委託総額(円)
食料品製造業	19	1,952,030,000	74,145,789	8,561,535
木材・木製品製造業	6	32,360,000	215,743,333	2,941,818
基礎素材製造業	12	1,408,770,000	312,000,833	4,977,986
加工組立製造業	4	1,294,460,000	477,017,500	10,034,574
その他製造業	11	3,744,010,000	6,658,182	21,272,784
建設	12	1,908,070,000	375,000	31,801,167
運輸	3	73,240,000	146,333,333	3,854,737
情報通信	1	4,500,000	9,744,020,000	1,500,000
廃棄物処理	1	439,000,000	213,110,000	20,904,762
商業	73	9,744,020,000	4,257,945	17,338,114
金融・保険	8	213,110,000	115,841,250	4,262,200
不動産	4	310,830,000	143,132,500	3,532,159
教育・研究	4	926,730,000	518,450,000	31,956,207
医療・福祉	8	572,530,000	12,931,250	1,734,939
その他公共サービス	6	2,073,800,000	36,381,667	9,095,614
事業所サービス	10	103,450,000	305,930,000	1,915,741
宿泊・飲食サービス	11	218,290,000	0	2,538,256
その他個人サービス	21	3,059,300,000	1,337,071,429	16,996,111
無回答	—	—	—	—
総計	214	28,078,500,000	0	11,067,600

※業種 (コード)、仕入れ・委託総額、従業者 (「正規職員＋非正規職員」の合計) のいずれかが未記入の場合、それぞれの項目において母数からは除外している。

問10 問9の仕入れ・委託総額について、電気・ガス・水道を除き、額の多い順に品目名及びその割合を上位2位までご記入ください。

順位	品目名等			「仕入れ・委託総額」に占める割合
	品目・サービス名	業種名	コード	
第1位品目				%
第2位品目				%

コード	第一位業種名	件数
1	農業	1
2	畜産	1
3	林業	7
4	漁業	1
5	金属鉱物	1
6	非金属鉱物	1
8	原油・天然ガス	1
9	食料品	25
10	飲料	4
11	飼料・有機質肥料	1
12	たばこ	3
14	衣服・その他の繊維既製品	5
15	製材・木製品	10
16	家具・装備品	2
18	紙加工品	1
19	出版・印刷	3
20	化学肥料	1
24	合成樹脂	2
26	医薬品	1
27	化学最終製品(除医薬品)	3
28	石油製品	7
30	プラスチック製品	1
32	なめし革・毛皮・同製品	1
35	陶磁器	1
38	鋼材	3
41	非鉄金属精錬・精製	1
43	建設・建築用金属製品	2
44	その他の金属製品	3
46	特種産業機械	2
47	その他の一般機械	1
50	電子計算機・同附属装置	1
56	その他の電気機器	1
57	乗用車	3
58	その他の自動車	2
60	その他の輸送機械・同修理	1
62	その他の製造工業製品	1
63	農業サービス	1
64	商業	57
65	金融・保険	1
66	不動産仲介及び賃貸	2
67	住宅賃貸料	1
75	通信	1
77	教育	1
82	その他の公共サービス	2
83	広告・調査・情報サービス	1
84	物品賃貸サービス	1
86	その他の対事業所サービス	4
87	娯楽サービス	1
90	その他の対個人サービス	3
91	事務用品	1
93	建築	7
94	建設補修	1
95	その他の土木建設	1
	無回答	81
	総数	272

コード	第二位業種名	件数
1	農業	1
2	畜産	1
3	林業	2
4	漁業	1
8	原油・天然ガス	1
9	食料品	12
10	飲料	6
14	衣服・その他の繊維既製品	4
15	製材・木製品	9
16	家具・装備品	1
17	パルプ・紙・板紙・加工紙	2
18	紙加工品	1
19	出版・印刷	1
20	化学肥料	1
23	有機化学基礎製品	2
24	合成樹脂	1
27	化学最終製品(除医薬品)	1
28	石油製品	7
33	ガラス・ガラス製品	1
34	セメント・セメント製品	2
38	鋼材	3
41	非鉄金属精錬・精製	1
42	非鉄金属加工製品	1
43	建設・建築用金属製品	2
44	その他の金属製品	3
45	一般産業機械	1
57	乗用車	1
58	その他の自動車	3
62	その他の製造工業製品	1
64	商業	26
69	道路輸送	5
72	貨物運送取扱	2
74	運輸付帯サービス	1
77	教育	1
79	医療・保健	1
82	その他の公共サービス	2
83	広告・調査・情報サービス	2
84	物品賃貸サービス	3
86	その他の対事業所サービス	3
81	介護	
90	その他の対個人サービス	2
91	事務用品	3
93	建築	4
94	建設補修	1
95	その他の土木建設	2
	無回答	141
	総数	272

問 11 問 10 の品目について、仕入れ額の仕入元地域別の割合をご記入ください。

	市内	西播磨	その他 県内	国内（県外）	国外	合計
第 1 位品目			%	%	%	100%
第 2 位品目			%	%	%	100%

卸売業者や仲介業者を通じて仕入れ・委託を行った場合は、製品や農産物の産地からご判断のうえ、できる限り地域ごとの調達状況をご記入ください。

第一位仕入れ元%の平均

業種コード	業種コード 総数(社)	市内% 平均	西播磨% 平均	その他県内% 平均	国内(県外)% 平均	国外% 平均
食料品製造業	17	0.0	84.1	5.3	0.6	5.9
木材・木製品製造業	5	7.0	46.0	20.0	7.0	20.0
基礎素材製造業	9	14.4	22.2	52.2	0.0	11.1
加工組立製造業	4	10.3	18.0	28.3	43.0	0.5
その他製造業	9	24.4	20.9	3.4	4.0	47.2
建設	12	49.6	22.1	20.0	8.3	0.0
運輸	3	85.0	0.0	5.0	3.3	0.0
情報通信	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
廃棄物処理	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
商業	70	20.0	16.4	28.5	32.6	1.7
金融・保険	6	53.3	30.0	13.3	3.3	0.0
不動産	3	33.3	0.0	30.7	36.0	0.0
教育・研究	4	45.0	0.0	55.0	0.0	0.0
医療・福祉	8	62.5	30.0	7.5	0.0	0.0
その他公共サービス	4	6.5	6.0	50.3	34.8	0.0
事業所サービス	10	61.0	0.0	18.0	21.0	0.0
宿泊・飲食サービス	8	46.9	26.3	6.8	17.9	2.3
その他個人サービス	21	8.6	50.0	20.1	21.3	0.0
無回答	0	—	—	—	—	—
総計	195	26.0	26.9	22.4	19.6	4.4

●仕入れ・委託の市内カバ
ー率は低く、移入超過。

○仕入れ・委託先（地域）
では、全体で市内、西
播磨、県内、県外がそ
れぞれ 20%前後でと
なっている。出荷・販
売先に比べて市外の
比率が総じて高く、移
入超過傾向にある。
○特に食料品製造、木
材・木製品製造など本
市の基幹的な産業に
おける市内からの仕
入れ比率が低いこと
が特徴的である。

第二位仕入れ元%の平均

業種コード	業種コード 総数(社)	市内% 平均	西播磨% 平均	その他県内% 平均	国内(県外)% 平均	国外% 平均
食料品製造業	8	21.9	53.1	2.5	12.5	0.0
木材・木製品製造業	3	3.3	60.0	33.3	3.3	0.0
基礎素材製造業	8	18.8	15.0	31.3	22.5	12.5
加工組立製造業	3	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0
その他製造業	7	20.7	18.6	5.3	32.6	8.6
建設	10	49.5	43.5	7.0	0.0	0.0
運輸	3	53.3	6.7	6.7	6.7	0.0
情報通信	0	—	—	—	—	—
廃棄物処理	1	25.0	0.0	0.0	75.0	0.0
商業	46	17.1	21.9	25.0	32.2	0.0
金融・保険	3	30.0	36.7	33.3	0.0	0.0
不動産	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育・研究	2	14.5	2.5	83.0	0.0	0.0
医療・福祉	7	43.6	35.0	21.4	0.0	0.0
その他公共サービス	2	42.5	0.0	45.0	7.5	0.0
事業所サービス	7	58.6	1.4	22.1	17.9	0.0
宿泊・飲食サービス	7	71.4	18.6	1.4	8.6	0.0
その他個人サービス	10	43.5	21.2	4.5	23.8	0.0
無回答	0	—	—	—	—	—
総計	128	30.5	23.7	19.2	21.4	1.3

※各仕入れ元を足しても 100%にならない記載があるため、各業種の合計値が 100%にならない場合がある。

3 設備投資について

問12 直近の決算で、貴事業所の過去1年間における設備投資（土地購入は除く）について、発注額と発注先の地域別割合（金額ベース）をご記入ください。

直近決算の設備投資額	億	万円
------------	---	----

（1）設備投資額別事業所数

金額区分	企業数 (社)	比率 (%)
100万円未満	97	35.7%
100万円以上	19	7.0%
200万円以上	20	7.4%
500万円以上	7	2.6%
1,000万円以上	8	2.9%
2,000万円以上	5	1.8%
3,000万円以上	4	1.5%
4,000万円以上	2	0.7%
5,000万円以上	6	2.2%
1億円以上	0	0.0%
2億円以上	1	0.4%
5億円以上	1	0.4%
無回答	102	37.5%
総計	272	100.0%

●直近の投資は基礎素材製造、食料品製造など製造分野で高く。

○直近の設備投資は、100万円未満の回答が97件（全体の35.7%、無回答を除くと57.1%）を占める。また、投資額の記載があったのは回答企業の62.5%にとどまり、投資は抑制的になっている。

○業種別にみると、基礎素材製造の投資額が最も大きく、以下食料品製造、商業、医療・福祉、その他個人サービスが続いている。

○従業者一人当たりの投資額でも基礎素材製造、食料品製造が1、2位を占め、以下廃棄物処理、その他個人サービス、その他製造が続いている。

（2）業種別平均値／従業者一人当たり設備投資額

業種コード	業種コード 総数(社)	設備投資額 合計(円)	業種コード別平均 設備投資額(円)	従業者1人当たり 設備投資額(円)
食料品製造業	16	481,230,000	30,076,875	2,313,606
木材・木製品製造業	6	11,170,000	1,861,667	328,529
基礎素材製造業	10	995,000,000	99,500,000	4,461,883
加工組立製造業	5	89,500,000	17,900,000	529,586
その他製造業	10	87,970,000	8,797,000	602,534
建設	6	2,340,000	390,000	146,250
運輸	2	0	0	0
情報通信	1	200,000	200,000	66,667
廃棄物処理	1	20,000,000	20,000,000	952,381
商業	53	195,070,000	3,680,566	518,803
金融・保険	4	2,000,000	500,000	142,857
不動産	4	410,000	102,500	4,607
教育・研究	4	640,000	160,000	22,069
医療・福祉	9	141,580,000	15,731,111	423,892
その他公共サービス	6	88,000,000	14,666,667	379,310
事業所サービス	8	9,500,000	1,187,500	166,667
宿泊・飲食サービス	8	4,780,000	597,500	67,324
その他個人サービス	17	135,300,000	7,958,824	810,180
無回答	0	0	—	—
総計	170	2,264,690,000	13,321,706	1,028,003

※業種（コード）、出荷・売上総額、従業者（「正規職員＋非正規職員」の合計）のいずれかが未記入の場合、それぞれの項目において母数から除外している。但し投資額0の場合はこれを含める。

	市内	西播磨	その他 県内	国内（県外）	国外	合計
設 備			%	%	%	100%
建 物			%	%	%	100%

設備投資発注額 地域別割合の平均

業種コード	業種コード 総数(社)	市内% 平均	西播磨% 平均	その他県内% 平均	国内(県外)% 平均	国外% 平均
食料品製造業	15	22.1	75.3	2.7	3.3	0.0
木材・木製品製造業	3	40.0	16.7	10.0	33.3	0.0
基礎素材製造業	7	29.1	27.7	14.3	28.9	0.0
加工組立製造業	4	2.5	16.0	37.5	44.0	0.0
その他製造業	2	55.0	45.0	0.0	0.0	0.0
建設	2	0.0	10.0	80.0	10.0	0.0
運輸	0	—	—	—	—	—
情報通信	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
廃棄物処理	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
商業	21	46.6	24.4	24.8	3.8	0.0
金融・保険	1	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0
不動産	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
教育・研究	2	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
医療・福祉	6	42.8	0.3	36.3	20.5	0.0
その他公共サービス	1	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0
事業所サービス	6	50.2	1.7	30.0	13.3	0.0
宿泊・飲食サービス	4	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
その他個人サービス	8	28.1	3.8	32.5	35.6	0.0
無回答	0	—	—	—	—	—
総計	85	34.5	27.1	22.1	14.3	0.0

●設備投資で市外流出が特に顕著。

○投資発注先（地域）のうち、市内への発注が建物設備投資平均で66.4%に対し設備投資では34.5%にとどまり、建設的な投資に比べ設備・機器では市外への投資流出が大きくことを示している。

○これは本市の代表的な産業分野である食料品製造でも顕著で、設備投資は市内発注22.1%にとどまり、西播磨75.3%など市外への流出が大きい。

建物投資発注額 地域別割合の平均

業種コード	業種コード 総数(社)	市内% 平均	西播磨% 平均	その他県内% 平均	国内(県外)% 平均	国外% 平均
食料品製造業	5	71.0	19.0	0.0	0.0	0.0
木材・木製品製造業	1	91.0	10.0	0.0	0.0	0.0
基礎素材製造業	3	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0
加工組立製造業	2	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
その他製造業	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
建設	0	—	—	—	—	—
運輸	0	—	—	—	—	—
情報通信	0	—	—	—	—	—
廃棄物処理	0	—	—	—	—	—
商業	5	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0
金融・保険	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産	0	—	—	—	—	—
教育・研究	0	—	—	—	—	—
医療・福祉	3	93.3	6.7	0.0	0.0	0.0
その他公共サービス	1	0.0	0.0	80.0	0.0	0.0
事業所サービス	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宿泊・飲食サービス	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他個人サービス	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
無回答	0	—	—	—	—	—
総計	26	66.4	12.5	18.5	0.0	0.0

※記載の各割合を合計しても100%にならないものがあるため、各業種の合計値が100%にならない場合がある。

4 人件費について

問 13 直近の決算で、貴事業所の過去 1 年間における人件費（個人経営の場合は経営者個人、法人の場合は役員も含めて）についてご記入ください。

直近決算の人件費	億	万円
----------	---	----

（1）人件費規模別事業所数

金額区分	企業数 (社)	比率 (%)
100万円未満	35	12.9%
100万円以上	22	8.1%
200万円以上	37	13.6%
500万円以上	30	11.0%
1,000万円以上	44	16.2%
2,000万円以上	19	7.0%
3,000万円以上	8	2.9%
4,000万円以上	3	1.1%
5,000万円以上	15	5.5%
1億円以上	14	5.1%
2億円以上	9	3.3%
5億円以上	1	0.4%
10億円以上	2	0.7%
無回答	33	12.1%
総計	272	100.0%

●給与確保等で商業は依然、大きな役割。伸びる医療・福祉や製造業も位置づけの重要性が高まる。

- 直近の人件費は、2,000 万円未満の回答が 124 件（全体の 45.5%、無回答を除くと 51.9%）とおおよそ半数を占める。
- 業種別にみると、全体では商業で人件費総額が最も大きく、以下その他公共サービス、医療・福祉、基礎素材製造、食料品製造が続いている。
- 従業者一人当たりの人件費では廃棄物処理が最も大きく、以下商業、その他公共サービス、運輸、建設が続く。給与等としての市民の所得確保においては、これらの分野も効果的で重要な位置を占めている。

（2）業種別平均値／従業者一人当たり人件費

業種コード	業種コード 総数(社)	人件費 合計(円)	業種コード別平均 人件費(円)	従業者1人当たり 人件費(円)
食料品製造業	16	833,290,000	52,080,625	3,255,039
木材・木製品製造業	6	76,990,000	12,831,667	2,138,611
基礎素材製造業	10	966,600,000	96,660,000	3,415,548
加工組立製造業	5	666,350,000	133,270,000	3,942,899
その他製造業	10	666,490,000	66,649,000	3,765,480
建設	6	258,080,000	43,013,333	4,374,237
運輸	2	114,070,000	57,035,000	4,959,565
情報通信	1	600,000	600,000	200,000
廃棄物処理	1	129,000,000	129,000,000	6,142,857
商業	53	3,305,720,000	62,372,075	5,789,352
金融・保険	4	237,890,000	59,472,500	4,101,552
不動産	4	57,300,000	14,325,000	629,670
教育・研究	4	132,580,000	33,145,000	4,143,125
医療・福祉	9	1,115,180,000	123,908,889	3,299,349
その他公共サービス	6	1,210,410,000	201,735,000	4,981,111
事業所サービス	8	236,100,000	29,512,500	3,066,234
宿泊・飲食サービス	8	176,400,000	22,050,000	2,051,163
その他個人サービス	17	568,680,000	33,451,765	2,695,166
無回答	0	0	－	－
総計	170	10,751,730,000	63,245,471	3,932,601

※業種（コード）、人件費総額、従業者（「正規職員＋非正規職員」の合計）のいずれかが未記入の場合、それぞれの項目において母数から除外している。但し人件費 0 の場合はこれを含める。

3 調査結果に関する考察

以上みてきた市内事業所の販売・仕入れ等の現状に関する調査結果、そして宍粟市における人口動向や買い物環境等を勘案し、調査結果の概観を整理する。

なお、本調査は産業連関表を作成するにあたって、市内事業所の現状を把握することを第一の目的としており、本調査のみをもって正確な現状統計資料として活用する性質のものでなく、また、事業所の意図を問うものではないことへの留意が必要である。

(1) 回答事業所の属性

- 回答事業所における従業員数（正規＋非正規合計）は半数強を1～4人の事業所が占める。
- 業種でみると、「商業」（79事業所）、「その他個人サービス」（27事業所）、「食料品製造業」（26事業所）、「その他公共サービス」（18事業所）、「事業所サービス」（14事業所）等からの回答が多い。

(2) 出荷・売上について

【出荷額の大きな製造業で限定的な市内取引（販売）】

- 商品・サービスの出荷・売上高では、事業所向け（BtoB）と一般消費者向け（BtoC）がそれぞれ一定割合を占めており、市産業全体としてどちらか一方に偏った性質にはなっていない。
- 事業所向け（BtoB）の出荷・販売先では概ね「市内5：西播磨2：県内2：県外1」の比率となっているが、出荷・売上高（総額）の多い上位5業種でみると、消費者向けの商業とその他個人サービスを除く「その他製造」「基礎素材製造」「食料品製造」では、市内比率はそれぞれ22%/34%/0%にとどまっている。

(3) 仕入れ・委託、設備投資等について

【出荷に対して市内からの調達、市内への発注の比率が低い仕入れや設備投資】

- 仕入れ・委託元は市内、西播磨、県内、県外がそれぞれ20%前後となっており、出荷に比べて市内の比率は低い。
- また、仕入れ・委託額（総額）の多い上位5業種でみると、商業20.0%、その他製造業24.4%、その他個人サービス8.6%、その他公共サービス8.6%、食料品製造0.0%にとどまり、仕入れ額の大きな業種では市内からの調達が小さいことを示している。
- 設備投資の発注先でも市内は34.5%にとどまり、出荷・販売先に比べてやや低位にある。

(4) 経済循環率の維持・向上に向けて

【地域資源の活用による既存企業のイノベーションと新たな産業の育成】

- 上記の結果を踏まえると、企業部門においては、市外から資材・素材をより多く調達し、市内に販売する、つまり市内資本の流出が大きい傾向を示していると考えられる。
- 宍粟市の経済循環率が低いのは、主にこうした企業の経済活動による部分がより大きく影響していると考えられ、循環率を高めるためにはこの部分でのてこ入れが必要である。
- しかし、市内における企業間取引を拡大しようとしても、今ある技術や設備を前提にネットワークや情報交流を強化するだけでは限界があり、需要のある素材・部品の創造・誘導など、企業の新たな設備投資・コスト負担が避けられない。事業の延長の中で既存企業にそれを求めるのは厳しく、新たな企業の創出も不可欠である。
- 具体的には、市内企業にマーケティングを行い、市内需要を発掘・把握するとともに、それに対応し

た商品・サービスを提供できるよう、既存企業のイノベーションを促進すること、あるいは需要が大きいと考えられる部門・分野における新規企業の誘致など、共発による新産業の創出が考えられる。

○この時、既存企業の技術・強みについて外部の第三者（大学・研究機関、外部企業等）から評価や新規市場化への提案を受ける機会の創出、一例として食料品製造業でどのような技術が優れたあるいは独自のものであり、その技術を活かした他分野の製品開発や技術転用ができないかを研究するなど、既存企業の強みの活用に向けた研究を行うことなどが考えられる。

○また、兵庫県立森林大学校という新たな資源と林業・森林資源という蓄積を活かし、大学校の卒業生や地域起こし協力隊の支援・直接雇用による自伐型林業（事業所）の産業起こし、あるいは木工・木材製品の高付加価値化（汎用品から芸術品まで）など、新たなネットワーク型産業の創造などが考えられる。

Ⅲ 宍粟市の産業連関表と 政策シミュレーション

※本項のうち、

- 1 宍粟市産業連関表（平成 26 年度）の作成
- 2 政策シミュレーション

については、次頁以降に掲げる国・兵庫県の統計資料及び本調査において実施した消費者（市民）アンケート及び事業者アンケートの結果に基づき、兵庫県企画県民部統計課・ビジョン課 芦谷恒憲氏（兵庫県立大学地域経済指標研究会）によって作成された資料である。

1 宍粟市産業連関表（平成 26 年）の作成

（１）宍粟市産業連関表作成の概要

- ①対象年次 2014 年（2014 年 1 月～12 月）
- ②対象地域 宍粟市内
- ③部門数 40 部門（基本表 106 部門）
- ④価格評価 生産者価格
- ⑤移輸入の取扱 競争移輸入型

図1 産業連関表の概略

		内生部門					外生部門						
		需要部門(買い手)		中間需要			計	最終需要				(控除) 移輸入	市内生産額
				1 農林水産業	2 鉱業	3 製造業		家計外消費支出	消費	固定資本形成	在庫		
		供給部門(売り手)			A			B			C	A+B-C	
内生部門	中間投入	1農林水産業	↓ 列	原材料・粗付加価値の費用構成(投入)									
		2鉱業											
		3製造業											
		(供給される財・サービス)	→ 行										
	計	D											
外生部門	粗付加価値	家計外消費支出						GDE(市内総支出)					
		雇用者所得											
		営業余剰											
		資本減耗引当											
	間接税(控除)補助金												
計	E												
		市内生産額	D+E										

推計資料

- 兵庫県統計課「平成 23 年兵庫県産業連関表」推計資料
- 兵庫県統計課「平成 27 年兵庫県産業連関表」推計資料
- 兵庫県統計課「平成 26 年度兵庫県民経済計算」推計資料
- 兵庫県統計課「平成 26 年度市町民経済計算」推計資料
- 兵庫県立大学地域経済指標研究会(2017)「平成 23 年宍粟市産業連関表」推計資料
- 経済産業省「平成 26 年産業連関表（延長表）」
- 総務省「平成 26 年経済センサス基礎調査」組換データ
- 総務省「平成 28 年経済センサス活動調査」組換データ
- 総務省「平成 27 年国勢調査」
- 兵庫県立大学(2017)「宍粟市事業所・世帯調査」

経済波及効果分析例

- ・地域資源（林産物・木材加工品等）を活かした 6 次産業化による地域活性化効果
- ・滞在型ツーリズムによる観光産業の地域活性化効果分析

・地域内循環型産業創出効果分析

表1 産業連関表（3部門表）

平成26年宍粟市産業連関表(3部門統合表)											(単位:億円)	
↓	需要部門 → 供給部門	中間需要				最終需要				(控除) 移輸入	市内生産額	
		第1次産業	第2次産業	第3次産業	合計	消費	投資	移輸出	合計			
中間投入	第1次産業	7	57	3	67	8	8	38	53	▲ 61	59	
	第2次産業	10	304	150	465	132	250	552	934	▲ 567	832	
	第3次産業	8	177	322	507	1,007	43	276	1,326	▲ 513	1,320	
	合計	25	538	475	1,038	1,146	301	866	2,313	▲ 1,141	2,211	
付加価値	雇用者所得	10	195	548	753							
	営業余剰	16	23	141	180							
	その他	9	75	156	240							
	合計	34	294	845	1,173							
	市内生産額	59	832	1,320	2,211							

表2 産業連関表から見た主な係数

宍粟市(2014年40部門表)

域内生産額特化係数		下位5部門		従業者数 (単位:人)		下位5部門	
上位5部門	実数等		実数等	上位5部門	実数等		実数等
1 林業	13.79	1 情報・通信機器	0.00	1 商業	2,521	1 情報・通信機器	0
2 パルプ・紙・木製品	3.76	2 電力・ガス・熱供給	0.02	2 飲食料品	2,305	2 鉱業	1
3 その他の製造工業製品	3.14	3 鉄鋼	0.02	3 医療・福祉	2,138	3 鉄鋼	13
4 公務	2.64	4 鉱業	0.04	4 建設	1,873	3 電子部品	13
5 水道	2.55	5 石油・石炭製品	0.05	5 その他対個人サービス	1,065	5 電力・ガス・熱供給	15
域際収支 (単位:億円)		下位5部門		粗付加価値額 (単位:億円)		下位5部門	
上位5部門	実数等		実数等	上位5部門	実数等		実数等
1 飲食料品	68	1 情報・通信	▲ 72	1 医療・福祉	162	1 情報・通信機器	0
2 電気機械	58	2 化学製品	▲ 58	2 商業	148	2 鉱業	0
3 パルプ・紙・木製品	44	3 対事業所サービス	▲ 54	3 教育・研究	120	3 電力・ガス・熱供給	0
4 その他の製造工業製品	36	4 電力・ガス・熱供給	▲ 52	4 公務	92	4 非鉄金属	0
5 水道	16	5 石油・石炭製品	▲ 40	5 建設	89	5 鉄鋼	0
域内歩留率 (単位:%)		下位5部門		RIC指数 (単位:%)		下位5部門	
上位5部門	実数等		実数等	上位5部門	実数等		実数等
1 情報・通信機器	100.0	1 化学製品	32.6	1 電気機械	62.0	1 電力・ガス・熱供給	▲ 5,733.0
2 不動産	85.3	2 非鉄金属	33.9	2 水道	55.0	2 鉄鋼	▲ 2,064.5
3 教育・研究	75.6	3 石油・石炭製品	34.4	3 その他の製造工業製品	50.4	3 石油・石炭製品	▲ 1,515.3
4 金融・保険	71.8	4 輸送機械	36.5	4 パルプ・紙・木製品	44.2	4 情報通信	▲ 936.4
5 商業	70.3	5 電力・ガス・熱供給	38.4	5 飲食料品	37.2	5 化学製品	▲ 342.8
影響力係数		下位5部門		感応度係数		下位5部門	
上位5部門	実数等		実数等	上位5部門	実数等		実数等
1 水道	1.15554	1 情報・通信機器	0.87712	1 商業	2.02254	1 情報・通信機器	0.877117
2 パルプ・紙・木製品	1.15553	2 石油・石炭製品	0.89624	2 対事業所サービス	1.78405	2 業務用機械	0.877196
3 その他の製造工業製品	1.10522	3 鉄鋼	0.93587	3 教育・研究	1.35622	3 生産用機械	0.877202
4 飲食料品	1.08056	4 運輸・郵便	0.96110	4 パルプ・紙・木製品	1.35108	4 輸送機械	0.877227
5 建設	1.07563	5 教育・研究	0.96914	5 金融・保険	1.31268	5 はん用機械	0.877273
雇用者所得 (単位:億円)		下位5部門		下位5部門		下位5部門	
上位5部門	実数等		実数等	上位5部門	実数等		実数等
1 医療・福祉	128	1 情報・通信機器	0	1 医療・福祉	128	1 情報・通信機器	0
2 教育・研究	109	2 鉱業	0	2 教育・研究	109	2 鉱業	0
3 公務	88	3 石油・石炭製品	0	3 公務	88	3 石油・石炭製品	0
4 商業	87	4 電力・ガス・熱供給	0	4 商業	87	4 電力・ガス・熱供給	0
5 建設	69	5 鉄鋼	0	5 建設	69	5 鉄鋼	0

(注)事務用品、分類不明を除く

産業連関表からみた宍粟市の財貨・サービスの流れ

① 供給側

平成26年の財貨・サービスの総供給額は3,349億円で、うち市内生産額は2,211億円（総供給額の66.0%）、移輸入額は1,140億円（同34.0%）であった。

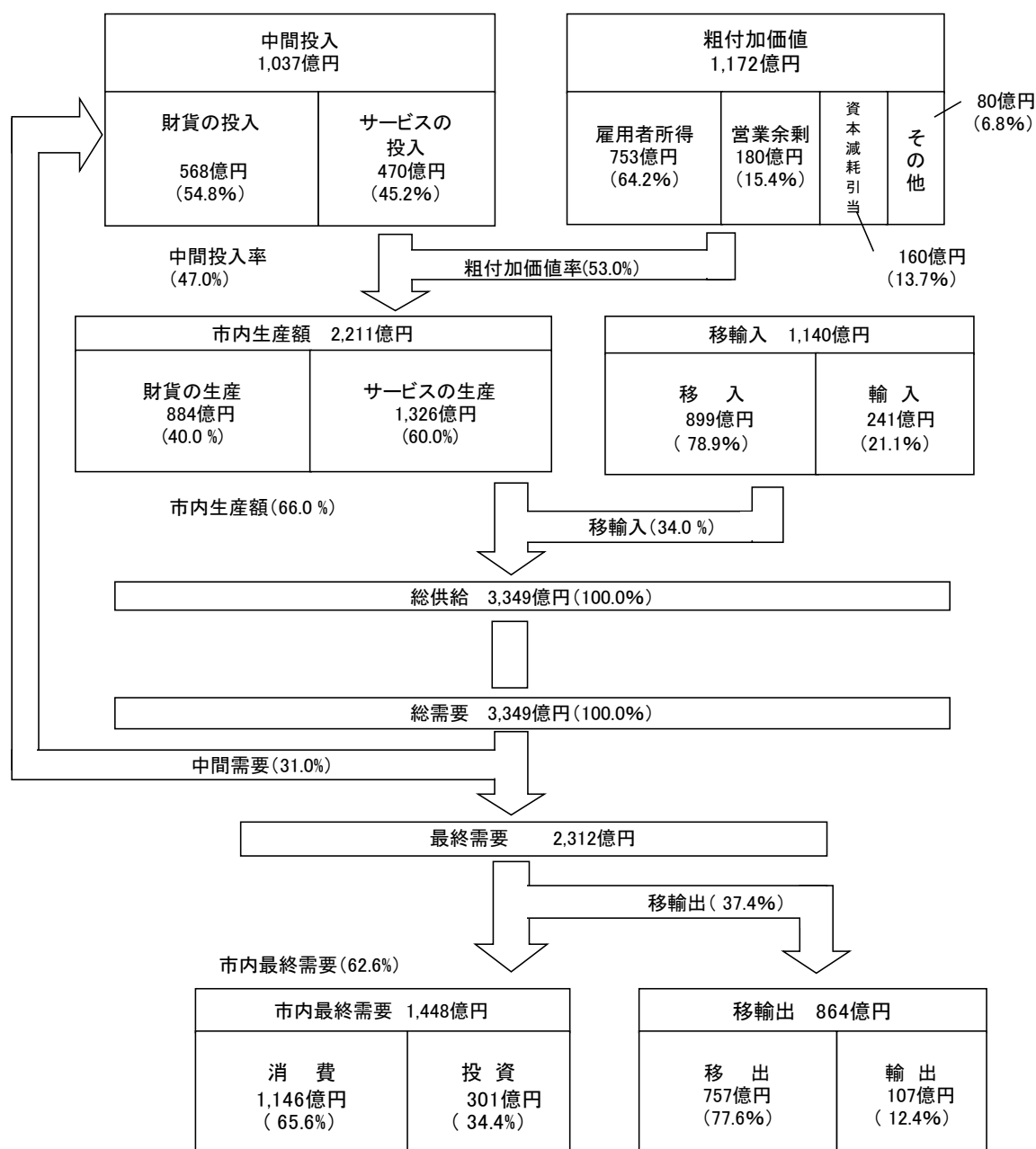
市内生産額の費用構成をみると、生産に用いられた原材料・燃料等の財貨及びサービスの中間投入額は1,037億円で、市内生産額に占める割合を示す中間投入率は47.0%となった。中間投入額に占める財貨・サービスの構成比をみると、財貨の投入率が54.8%、サービスの投入率は45.2%である。市内生産額のもう一つの構成要素である粗付加価値額は1,172億円で、市内生産額に占める割合を示す粗付加価値率は53.0%となった。粗付加価値額に占める主な項目の構成比は、雇用者所得が64.2%、営業余剰が15.4%、資本減耗引当が13.7%である。

② 需要側

平成26年の財貨・サービスの総需要額は、3,349億円で、うち、生産用の原材料・燃料等の財貨・サービスに対する中間需要が1,037億円（総需要額の31.0%）、最終需要額が2,312億円（同69.0%）であった。最終需要額の内訳は、市内最終需要額が1,448

億円（総需要額の 27.3%）、移輸出額が 864 億円（総需要額の 34.3%）であった。県内最終需要額の内訳は、消費が 1,146 億円（市内最終需要額の 65.6%）、投資が 301 億円（同 34.4%）であった。

図 2 矢栗市 2014年財貨・サービスの流れ



（出所）地域経済指標研究会（2018）「2014年矢栗市内産業連関表」

（参考）産業連関表から見た林業の特徴

林業の市内生産額は 26 億円で、1.2%を占める。原材料や燃料として販売した財貨・サービスの出荷先は、林業(11.9%)、パルプ・紙・木製品(11.1%)で、パルプ・紙・木製品は、パルプ・紙・木製品(22.0%)、事務用品（40.6%）である。

林業市内最終需要の内訳は、消費に 0.1%、投資（在庫品増加）に 55.6%で消費より投資が多く、長期的な財産投資が行われている。生産の費用構成をみると、中間投入部門（原料費）が 34.1%、付加価値（人件費等）が 65.9%であり、原材料より人件費のウェイトが高い。

ある産業の1単位の最終需要が、林業にどれだけ経済波及効果をもたらすかを示した逆行列表を見ると、林業(1.044)、パルプ・紙・木製品(0.006)のほか、対事業所サービス(0.0163)が林業への高い経済波及効果をもたらす。最終製品がシンプルで、原材料から最終製品まで加工工程が少ない構造である。移輸出が増加しても誘発効果は低いいため、域内で付加価値を高めることは必要である。林業の就業者誘発係数を見ると、生産額が100万円増えると、就業者は0.104人、雇用者所得は0.095人誘発される。

表3 産業連関表における主要項目の概要

項 目	実数(億円)			構成比(%)		
	2011年 宍粟市	2014年 宍粟市	2014年 全国	2011年 宍粟市	2014年 宍粟市	2014年 全国
総供給	3,032	3,349	10,635,043	100.0	100.0	100.0
域内生産額	1,879	2,210	9,566,558	62.0	66.0	90.0
中間投入	877	1,037	4,781,305	28.9	31.0	45.0
財貨の投入	500	568	2,745,251	16.5	16.9	25.8
サービスの投入	377	470	2,036,054	12.4	14.0	19.1
粗付加価値	1,002	1,156	4,785,253	33.1	34.5	45.0
家計外消費支出	23	33	139,535	0.8	1.0	1.3
雇用者所得	582	753	2,595,939	19.2	22.5	24.4
営業余剰	163	180	911,769	5.4	5.4	8.6
資本減耗引当	204	160	837,182	6.7	4.8	7.9
間接税	45	45	340,235	1.5	1.3	3.2
(控除)補助金	▲ 14	▲ 14	▲ 39,407	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.4
移輸入	1,153	1,140	1,068,485	38.0	34.0	10.0
輸入(含関税等)	125	241	1,068,485	4.1	7.2	10.0
移入	1,027	899	—	33.9	26.8	—
総需要	3,032	3,349	10,635,043	100.0	100.0	100.0
域内需要	2,348	2,485	9,809,798	77.5	74.2	92.2
中間需要	877	1,037	4,781,305	28.9	31.0	45.0
域内最終需要	1,472	1,448	5,028,493	48.5	43.2	47.3
家計外消費支出	23	33	139,535	0.8	1.0	1.3
民間消費支出	697	611	2,907,677	23.0	18.2	27.3
一般政府消費支出	517	503	893,694	17.1	15.0	8.4
総固定資本形成	228	286	1,039,895	7.5	8.5	9.8
在庫純増	6	15	47,691	0.2	0.4	0.4
移輸出	684	864	825,245	22.5	25.8	7.8
輸出	84	107	26,255	2.8	3.2	0.2
移出	600	757	—	19.8	22.6	—
域際収支(移輸出－移輸入)	▲ 469	▲ 275	▲ 243,239	—	—	—

(出所)兵庫県立大学地域経済指標研究会(2018)

表4 産業部門別域内生産額

表4-1 産業部門別県内生産額							全国との比較			2014年
統合大分類 (40部門)	実数(億円)			構成比(%)			国内生産額に 占める割合 (%)	2011年 特化 係数 (全国=1)	2014年 特化 係数 (全国=1)	2014年 順位
	2014年 全国	2011年 大栗市	2014年 大栗市	2014年 全国	2011年 大栗市	2014年 大栗市				
1 農業	99,588	31	30	1.0	1.6	1.4	0.03	1.58	1.30	14
2 林業	8,147	20	26	0.1	1.0	1.2	0.24	12.24	13.79	1
3 漁業	15,325	4	3	0.2	0.2	0.2	0.03	1.29	0.96	19
4 鉱業	8,688	0	0	0.1	0.0	0.0	0.00	0.06	0.04	37
5 飲食料品	368,527	187	184	3.9	9.9	8.3	0.05	2.58	2.16	8
6 繊維製品	33,232	5	7	0.3	0.3	0.3	0.02	0.82	0.87	23
7 パルプ・紙・木製品	115,149	42	100	1.2	2.2	4.5	0.04	1.84	3.76	2
8 化学製品	282,497	13	17	3.0	0.7	0.8	0.00	0.23	0.26	31
9 石油・石炭製品	221,493	2	3	2.3	0.1	0.1	0.00	0.04	0.05	36
10 プラスチック・ゴム	134,448	31	32	1.4	1.7	1.4	0.02	1.18	1.02	18
11 窯業・土石製品	64,272	19	17	0.7	1.0	0.7	0.03	1.51	1.12	16
12 鉄鋼	301,578	1	1	3.2	0.1	0.1	0.00	0.02	0.02	38
13 非鉄金属	91,544	2	2	1.0	0.1	0.1	0.00	0.09	0.07	35
14 金属製品	113,204	21	46	1.2	1.1	2.1	0.02	0.93	1.76	12
15 はん用機械	98,534	9	11	1.0	0.5	0.5	0.01	0.47	0.50	29
16 生産用機械	154,028	6	6	1.6	0.3	0.3	0.00	0.20	0.17	32
17 業務用機械	63,067	10	14	0.7	0.6	0.6	0.02	0.84	0.96	20
18 電子部品	122,273	1	19	1.3	0.1	0.9	0.00	0.06	0.69	26
19 電気機械	161,021	96	93	1.7	5.1	4.2	0.06	3.02	2.50	6
20 情報・通信機器	52,499	2	0	0.5	0.1	0.0	0.00	0.17	0.00	40
21 輸送機械	529,097	26	18	5.5	1.4	0.8	0.00	0.25	0.15	33
22 その他の製造工業製品	98,676	61	72	1.0	3.3	3.2	0.06	3.15	3.14	3
23 建設	631,557	136	185	6.6	7.2	8.4	0.02	1.09	1.27	15
24 電力・ガス・熱供給	260,983	1	1	2.7	0.0	0.0	0.00	0.02	0.02	39
25 水道	47,802	28	28	0.5	1.5	1.3	0.06	2.95	2.55	5
26 廃棄物処理	33,729	7	7	0.4	0.4	0.3	0.02	1.02	0.95	21
27 商業	912,823	115	219	9.5	6.1	9.9	0.01	0.64	1.04	17
28 金融・保険	370,530	47	72	3.9	2.5	3.3	0.01	0.65	0.85	24
29 不動産	733,725	97	99	7.7	5.2	4.5	0.01	0.67	0.58	28
30 運輸・郵便	416,851	50	37	4.4	2.7	1.7	0.01	0.61	0.38	30
31 情報通信	412,279	18	8	4.3	1.0	0.3	0.00	0.23	0.08	34
32 公務	280,041	154	171	2.9	8.2	7.7	0.05	2.80	2.64	4
33 教育・研究	336,105	167	154	3.5	8.9	7.0	0.05	2.53	1.98	10
34 医療・福祉	665,820	282	270	7.0	15.0	12.2	0.04	2.15	1.75	13
35 その他の非営利団体サ	51,155	17	29	0.5	0.9	1.3	0.03	1.74	2.43	7
36 対事業所サービス	677,191	48	103	7.1	2.5	4.7	0.01	0.36	0.66	27
37 宿泊・飲食サービス	300,827	57	51	3.1	3.0	2.3	0.02	0.97	0.74	25
38 その他対個人サービス	232,291	37	48	2.4	2.0	2.2	0.02	0.81	0.90	22
39 事務用品	13,756	7	7	0.1	0.4	0.3	0.05	2.45	2.08	9
40 分類不明	52,206	23	23	0.5	1.2	1.1	0.04	2.28	1.94	11
41 内生部門計	9,566,558	1,879	2,211	100.0	100.0	100.0	0.02	1.00	1.00	

(出所)兵庫県立大学地域経済指標研究会(2018)

産業構造分析（基盤産業分析）

推計部門は、産業大分類（40 部門）をベースに分析した。地域を支えている産業を識別するため、地域の雇用の担い手の産業の把握、域外からの所得を獲得している産業の把握、地域に付加価値を創出している産業の把握を行った。

雇用吸収産業

地域の雇用を吸収している産業を「経済センサス-基礎調査」、「国勢調査」から付帯表である「雇用表」を推計した。

従業者総数順：①商業(2,521 人)、②飲食料品(2,305 人)、③医療・福祉(2,138 人)

表5 央栗市雇用表(2014年)

(単位:人)

統合大分類(40部門)	従業者総数 A=B+C	雇用者 C	市内生産額 百万円	就業者係数 生産額百万円当たり	雇用係数 平均=1	就業者係数 平均=1	雇用係数 平均=1	就業者 係数 順位	従業者総数
1 農業	685	459	2,995	0.22871	0.15326	2.76	2.40	39	9
2 林業	271	246	2,597	0.10435	0.09472	1.26	1.49	30	17
3 漁業	11	11	340	0.03235	0.03235	0.39	0.51	10	36
4 鉱業	1	0	8	0.00000	0.00000	0.00	0.00	1	37
5 飲食物品	2,305	1,671	18,381	0.12540	0.09091	1.51	1.43	33	2
6 繊維製品	171	132	665	0.25714	0.19850	3.10	3.11	40	21
7 パルプ・紙・木製品	654	548	10,010	0.06533	0.05475	0.79	0.86	20	11
8 化学製品	37	31	1,684	0.02197	0.01841	0.26	0.29	9	29
9 石油・石炭製品	22	16	262	0.08397	0.06107	1.01	0.96	24	32
10 プラスチック・ゴム	254	232	3,165	0.08025	0.07330	0.97	1.15	23	18
11 窯業・土石製品	83	51	1,657	0.05009	0.03078	0.60	0.48	18	22
12 鉄鋼	13	2	121	0.10744	0.01653	1.30	0.26	31	34
13 非鉄金属	37	32	152	0.00000	0.00000	0.00	0.00	1	29
14 金属製品	212	183	4,595	0.04614	0.03983	0.56	0.62	15	19
15 はん用機械	54	42	1,148	0.04704	0.03659	0.57	0.57	16	28
16 生産用機械	61	55	605	0.10083	0.09091	1.22	1.43	27	26
17 業務用機械	73	68	1,398	0.05222	0.04864	0.63	0.76	19	23
18 電子部品	13	8	1,948	0.00667	0.00411	0.08	0.06	6	34
19 電気機械	637	605	9,316	0.06838	0.06494	0.82	1.02	21	12
20 情報・通信機器	0	0	0	0.00000	0.00000	0.00	0.00	1	38
21 輸送機械	185	175	1,777	0.10411	0.09848	1.26	1.54	29	20
22 その他の製造工業製品	340	265	7,154	0.04753	0.03704	0.57	0.58	17	15
23 建設	1,873	1,027	18,492	0.10129	0.05554	1.22	0.87	28	4
24 電力・ガス・熱供給	15	15	91	0.16484	0.16484	1.99	2.59	37	33
25 水道	55	50	2,816	0.01953	0.01776	0.24	0.28	8	27
26 廃棄物処理	65	45	740	0.08784	0.06081	1.06	0.95	26	25
27 商業	2,521	1,874	21,878	0.11523	0.08566	1.39	1.34	32	1
28 金融・保険	326	295	7,247	0.04498	0.04071	0.54	0.64	14	16
29 不動産	67	17	9,851	0.00680	0.00173	0.08	0.03	7	24
30 運輸・郵便	537	484	3,664	0.14656	0.13210	1.77	2.07	35	13
31 情報通信	27	15	764	0.03534	0.01963	0.43	0.31	11	31
32 公務	759	712	17,069	0.04447	0.04171	0.54	0.65	13	8
33 教育・研究	655	599	15,371	0.04261	0.03897	0.51	0.61	12	10
34 医療・福祉	2,138	1,881	26,996	0.07920	0.06968	0.95	1.09	22	3
35 その他の非営利団体サービス	420	318	2,877	0.14599	0.11053	1.76	1.73	34	14
36 対事業所サービス	882	785	10,332	0.08537	0.07598	1.03	1.19	25	6
37 宿泊・飲食サービス	805	512	5,129	0.15695	0.09982	1.89	1.57	36	7
38 その他対個人サービス	1,065	628	4,825	0.22073	0.13016	2.66	2.04	38	5
39 事務用品	0	0	662	0.00000	0.00000	0.00	0.00	1	
40 分類不明	10	10	2,335	0.00428	0.00428	0.05	0.07	5	
41 内生部門計	18,339	14,099	221,117	0.08294	0.06376	1.00	1.00		

(出所)兵庫県立大学地域経済指標研究会(2018)

スカイラインチャートで見た経済構造

産業連関表からスカイラインチャートを作成することにより地域ごとの産業構造や交易構造の特徴を把握できる。スカイラインチャートの縦軸は各産業部門の域内需要を1(100%)として、域内生産額、移輸出、移輸入の比率をあらわしたものであり、各棒グラフの高さは総供給(総需要)をあらわしている。域内需要が縦軸の100%ラインの高さにあたり、100%ラインを超えている部分が移輸出をあらわしている。「域内需要+移輸出=総需要」であるので、グラフ全体の高さが各産業部門の総需要をあらわしている。「総需要=総供給」であり「総供給=域内生産+移輸入」であるので、産業部門ごとの総供給に占める域内生産分と移輸入分をあらわしている。チャートの横軸は各産業部門の生産額構成比をあらわしており、棒グラフの幅が産業別生産額のウェイトをあらわしている。

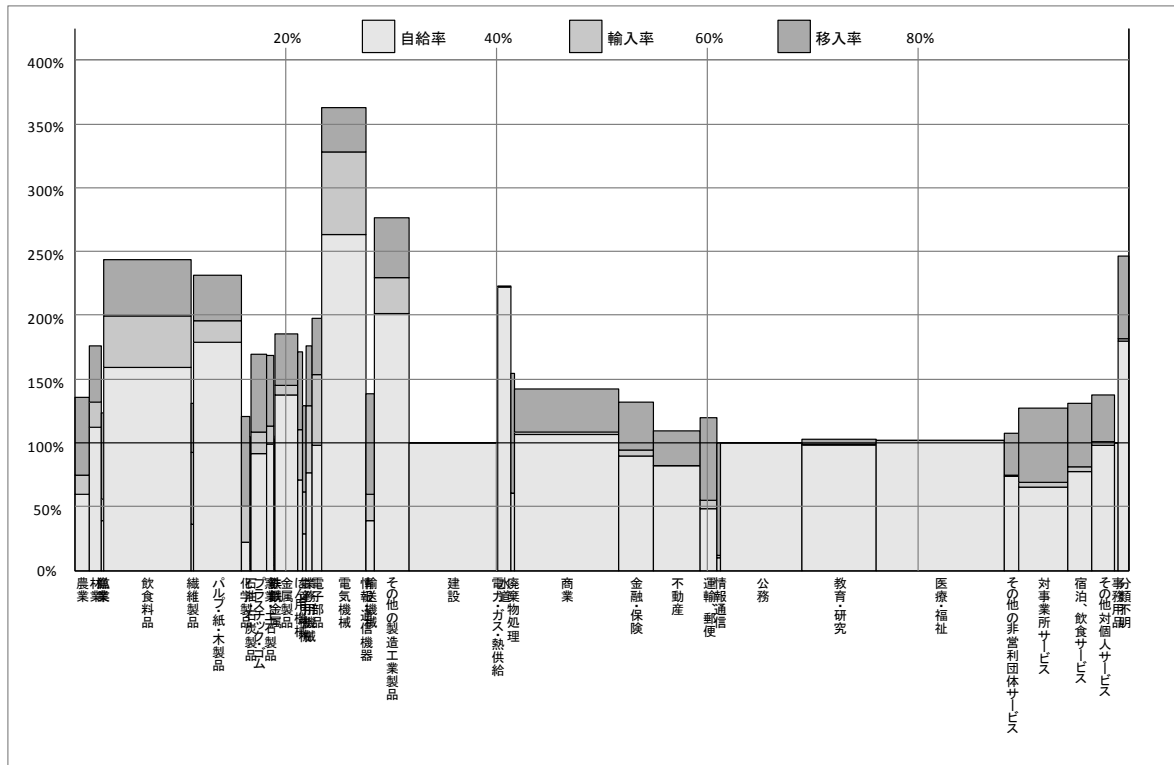
棒グラフの高さが高くなるほどその部門の生産額が大きく、域外需要により移輸出されており、逆に棒グラフの高さが低く移輸入をあらわす部分が多いほどその産業部門の域内生産額が小さく、域外から移輸入している。棒グラフの幅が太くなるほど域内の総生産に占めるその部門のウェイトが高く、逆に幅が細いほどウェイトが低い。

横軸方向に見ると、医療・福祉、商業、建設などのシェアが大きく、縦軸方向に見ると、医療・福祉などは自給率100%付近にあり、濃い網掛け部分も小さく移輸出入は

ほとんどなく域内で生産消費されている。

移出入が大きい製造業をみると、横軸方向に見ると、飲食料品、パルプ・紙・木製品、電気機械などは域内生産のシェアが大きい。縦軸方向にみると、飲食料品、パルプ・紙・木製品、電気機械などは自給率 100%を上回っており、移輸出割合が大きい。濃い網掛け部分が大きい情報通信、対事業所サービス、電力・ガス・熱供給などは移輸入額が大きい。

図3 糸栗市スカイラインチャート分析



基盤産業（移出産業）

域外を主たる販売市場とした産業で、移出産業（域外市場産業）で、農林水産業、鉱業、製造業などである。

移出超過は、①飲食料品(6,846 億円)、②電気機械(5,775 億円)、③パルプ・紙・木製品(4,427 億円)、移入超過は①情報通信 (▲7,154 億円)、②化学製品 (▲5,773 億円)、③対事業所サービス (▲5,417 億円) である。

表6-1 平成26年兵庫県産業連関表(試算表)
域内自給率

	統合大分類(40部門)	市内需要合 A	移輸入計 B	移輸入率 C=B/A	市内自給率 D=1-C
1	農業	6,840	3,845	0.56213	0.43787
2	林業	4,091	1,494	0.36519	0.63481
3	漁業	1,070	730	0.68224	0.31776
4	鉱業	472	464	0.98305	0.01695
5	飲食料品	28,121	9,740	0.34636	0.65364
6	繊維製品	2,404	1,739	0.72338	0.27662
7	パルプ・紙・木製品	12,937	2,927	0.22625	0.77375
8	化学製品	8,969	7,285	0.81224	0.18776
9	石油・石炭製品	4,416	4,154	0.94067	0.05933
10	プラスチック・ゴム	5,845	2,680	0.45851	0.54149
11	窯業・土石製品	2,801	1,144	0.40843	0.59157
12	鉄鋼	2,703	2,582	0.95523	0.04477
13	非鉄金属	2,142	1,990	0.92904	0.07096
14	金属製品	6,188	1,593	0.25743	0.74257
15	はん用機械	2,760	1,612	0.58406	0.41594
16	生産用機械	2,709	2,104	0.77667	0.22333
17	業務用機械	3,231	1,833	0.56732	0.43268
18	電子部品	3,933	1,985	0.50470	0.49530
19	電気機械	12,845	3,529	0.27474	0.72526
20	情報・通信機器	2,154	2,154	1.00000	0.00000
21	輸送機械	6,334	4,557	0.71945	0.28055
22	その他の製造工業製品	9,786	2,632	0.26896	0.73104
23	建設	18,492	0	0.00000	1.00000
24	電力・ガス・熱供給	5,359	5,268	0.98302	0.01698
25	水道	2,824	8	0.00283	0.99717
26	廃棄物処理	1,895	1,155	0.60950	0.39050
27	商業	29,267	7,389	0.25247	0.74753
28	金融・保険	10,621	3,374	0.31767	0.68233
29	不動産	13,157	3,306	0.25127	0.74873
30	運輸、郵便	9,089	5,425	0.59688	0.40312
31	情報通信	7,933	7,169	0.90369	0.09631
32	公務	17,069	0	0.00000	1.00000
33	教育・研究	16,221	850	0.05240	0.94760
34	医療・福祉	27,002	6	0.00022	0.99978
35	その他の非営利団体サー	4,203	1,326	0.31549	0.68451
36	対事業所サービス	20,005	9,673	0.48353	0.51647
37	宿泊、飲食サービス	8,660	3,531	0.40774	0.59226
38	その他対個人サービス	6,752	1,927	0.28540	0.71460
39	事務用品	662	0	0.00000	1.00000
40	分類不明	3,208	873	0.27213	0.72787
41	内生部門計	335,170	114,053	0.34028	0.65972

(出所)兵庫県立大学政策科学研究所地域経済指標研究会(2018)

表6-2 平成26年兵庫県産業連関表(試算表)
域際収支

	統合大分類(40部門)	移輸出 A	移輸入 B	域際収支 C=A-B
1	農業	1,804	3,845	▲ 2,041
2	林業	1,771	1,494	▲ 277
3	漁業	201	730	▲ 529
4	鉱業	6	464	▲ 458
5	飲食料品	16,586	9,740	▲ 6,846
6	繊維製品	563	1,739	▲ 1,176
7	パルプ・紙・木製品	7,354	2,927	▲ 4,427
8	化学製品	1,512	7,285	▲ 5,773
9	石油・石炭製品	184	4,154	▲ 3,970
10	プラスチック・ゴム	2,395	2,680	▲ 285
11	窯業・土石製品	1,136	1,144	▲ 8
12	鉄鋼	84	2,582	▲ 2,498
13	非鉄金属	117	1,990	▲ 1,873
14	金属製品	2,847	1,593	▲ 1,254
15	はん用機械	1,147	1,612	▲ 465
16	生産用機械	604	2,104	▲ 1,500
17	業務用機械	1,397	1,833	▲ 436
18	電子部品	1,945	1,985	▲ 40
19	電気機械	9,304	3,529	▲ 5,775
20	情報・通信機器	0	2,154	▲ 2,154
21	輸送機械	1,776	4,557	▲ 2,781
22	その他の製造工業製品	6,241	2,632	▲ 3,609
23	建設	0	0	0
24	電力・ガス・熱供給	51	5,268	▲ 5,217
25	水道	1,558	8	▲ 1,550
26	廃棄物処理	670	1,155	▲ 485
27	商業	8,714	7,389	▲ 1,325
28	金融・保険	2,546	3,374	▲ 828
29	不動産	1,164	3,306	▲ 2,142
30	運輸、郵便	1,508	5,425	▲ 3,917
31	情報通信	15	7,169	▲ 7,154
32	公務	0	0	0
33	教育・研究	512	850	▲ 338
34	医療・福祉	512	6	▲ 506
35	その他の非営利団体サー	301	1,326	▲ 1,025
36	対事業所サービス	4,256	9,673	▲ 5,417
37	宿泊、飲食サービス	2,049	3,531	▲ 1,482
38	対個人サービス	1,834	1,927	▲ 93
39	事務用品	0	0	0
40	分類不明	1,907	873	▲ 1,034
41	内生部門計	86,571	114,053	▲ 27,482

(出所)兵庫県立大学政策科学研究所地域経済指標研究会(2018)

基盤産業（所得（付加価値額）創出産業）

所得（付加価値額）を多く生み出している産業、これが地域の分配所得（雇用者所得等）の源泉になる。

付加価値額順：①医療・福祉（162 億円）、②商業（148 億円）、③教育・研究（120 億円）

雇用者所得順：①医療・福祉（128 億円）、②教育・研究（109 億円）、③公務（88 億円）

地域経済の循環構造分析（機能分析）※事務用品、分類不明を除く

生産波及の大きさを、 $(I - A)^{-1}$ 型「逆行列係数」の列和でみると、波及効果の大きい部門は、①化学製品、②非鉄金属、③輸送機械などで、 $[I - (I - M)A]^{-1}$ 型逆行列係数の列和でみると、波及効果の大きい部門は、①水道、②パルプ・紙・木製品、③その他の製造工業製品などこの二つのモデルを比較することにより、その産業で生じるべき生産波及効果総和のうち、域内に留まる割合（域内歩留率）と県外に流出する割合（域外流出率）をみることができる。「域内歩留率」の高い産業等部門は、①情報通信、②不動産、③教育・研究などで、サービス提供部門や地域密着型の部門が多い。「域外流出率」の高い産業部門は、①水道、②パルプ・紙・木製品、③その他の製造工業製品などで、原材料・燃料等を域外からの移輸入で賄っている産業部門が多い。

表7 市内生産波及効果と域内歩留率・域外流出率(2014年)

生産波及の大きさ(逆行列係数)						域内歩留率 (%)	域外流出率 (%)	順位				
統合大分類 (40部門)		列 和		行 和				③=①/②*100	④=100-③	域内 歩留率	逆行列係数列和	
		I-(I-M)A)-1型	(I-A)-1型	I-(I-M)A)-1型	(I-A)-1型						開放型	閉鎖型
		開放経済型 ①	閉鎖経済型 ②	開放経済型	閉鎖経済型							
1	農業	1.15060	2.15962	1.09885	1.67496	53.3	46.7	19	22	23		
2	林業	1.12947	1.69548	1.10955	1.47296	66.6	33.4	8	28	31		
3	漁業	1.11524	2.14591	1.01555	1.13764	52.0	48.0	20	33	24		
4	鉱業	1.19622	2.39896	1.00564	5.53591	49.9	50.1	23	11	19		
5	飲食料品	1.23194	2.58670	1.10228	1.89266	47.6	52.4	24	5	13		
6	繊維製品	1.17325	2.66278	1.02237	1.63145	44.1	55.9	30	17	11		
7	パルプ・紙・木製品	1.31742	2.45601	1.54037	2.62218	53.6	46.4	18	3	15		
8	化学製品	1.15341	3.53443	1.03494	5.86450	32.6	67.4	40	20	1		
9	石油・石炭製品	1.02181	2.97340	1.01870	3.92857	34.4	65.6	38	38	5		
10	プラスチック・ゴム	1.19551	2.83954	1.18624	2.46045	42.1	57.9	32	12	8		
11	窯業・土石製品	1.18726	2.29023	1.10604	1.51646	51.8	48.2	21	15	20		
12	鉄鋼	1.06698	2.73206	1.01712	3.99029	39.1	60.9	34	37	10		
13	非鉄金属	1.10635	3.26381	1.01620	3.45036	33.9	66.1	39	34	2		
14	金属製品	1.15444	2.42732	1.26753	1.75931	47.6	52.4	25	19	17		
15	はん用機械	1.14651	2.47304	1.00018	1.46016	46.4	53.6	28	23	14		
16	生産用機械	1.14604	2.41936	1.00010	1.36434	47.4	52.6	26	24	18		
17	業務用機械	1.20162	2.66006	1.00009	1.23206	45.2	54.8	29	8	12		
18	電子部品	1.21025	2.90737	1.00093	2.12145	41.6	58.4	33	7	7		
19	電気機械	1.18977	2.77639	1.00097	1.49495	42.9	57.1	31	14	9		
20	情報・通信機器	1.00000	1.00000	1.00000	1.02120	100.0	0.0	1	39	40		
21	輸送機械	1.11807	3.05930	1.00013	2.32596	36.5	63.5	36	29	4		
22	その他の製造工業製品	1.26006	2.45456	1.15771	2.00211	51.3	48.7	22	4	16		
23	建設	1.22633	2.12301	1.45857	1.79678	57.8	42.2	16	6	25		
24	電力・ガス・熱供給	1.11750	2.91016	1.00756	3.12134	38.4	61.6	35	30	6		
25	水道	1.31743	2.19601	1.20877	1.28020	60.0	40.0	14	2	22		
26	廃棄物処理	1.11679	1.69308	1.00523	1.14198	66.0	34.0	9	31	32		
27	商業	1.14530	1.62831	2.30590	4.53671	70.3	29.7	5	25	34		
28	金融・保険	1.15249	1.60587	1.49659	2.90712	71.8	28.2	4	21	35		
29	不動産	1.14170	1.33891	1.25899	1.64685	85.3	14.7	2	26	38		
30	運輸・郵便	1.09575	1.57693	1.27186	2.74554	69.5	30.5	6	36	36		
31	情報通信	1.17516	1.83771	1.07114	2.37199	63.9	36.1	11	16	28		
32	公務	1.19416	1.94934	1.01967	1.10133	61.3	38.7	13	13	27		
33	教育・研究	1.10491	1.46247	1.54623	2.23781	75.6	24.4	3	35	37		
34	医療・福祉	1.16730	1.98313	1.03654	1.03987	58.9	41.1	15	18	26		
35	その他の非営利団体サービス	1.20059	1.83333	1.03756	1.08622	65.5	34.5	10	9	29		
36	対事業所サービス	1.11600	1.81949	2.03400	6.77957	61.3	38.7	12	32	30		
37	宿泊・飲食サービス	1.19887	2.23404	1.00973	1.03439	53.7	46.3	17	10	21		
38	その他対個人サービス	1.13977	1.66169	1.03148	1.06448	68.6	31.4	7	27	33		
39	事務用品	1.52169	3.24237	1.10269	1.16004	46.9	53.1	27	1	3		
40	分類不明	0.42464	1.19629	0.08714	0.44899	35.5	64.5	37	40	39		
41	計	45.60397	89.01217	45.60397	89.01217	51.2	48.8					

(出所)兵庫県立大学地域経済指標研究会(2018)

影響力係数と感応度係数の比較

影響力係数は、逆行列係数の部門別列和を列和全体の平均値で除したもので、当該部門に最終需要があった際の産業全体への影響力を示したものである。部門別に見ると、①水道、②パルプ・紙・木製品、③その他の製造工業製品の順である。

感応度係数は、逆行列係数の部門別の行和を行和全体の平均値で除したもので、全部門均等に1単位の最終需要があった際に当該部門が受け取る影響力を示したものである。部門別に見ると、①商業、②対事業所サービス、③教育・研究の順である。

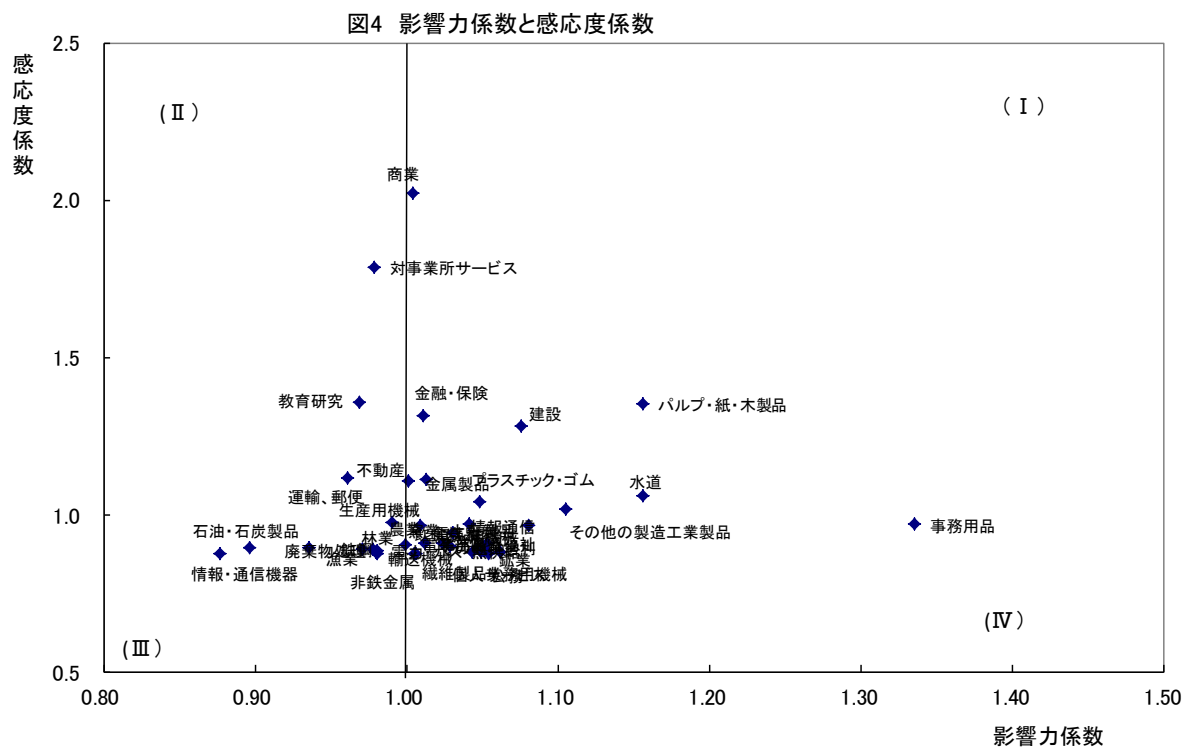
縦軸に影響力係数、横軸に感応度係数を取り、象限に分けると象限の特性により4つに分類できる。

- (Ⅰ) 影響力係数 ≥ 1 、感応度係数 ≥ 1 (相対的に他部門に与える影響が大きく、他部門から受ける影響も大きい産業) :
- (Ⅱ) 影響力係数 < 1 、感応度係数 ≥ 1 (相対的に他部門に与える影響が小さく、他部門から受ける影響は大きい産業) :
- (Ⅲ) 影響力係数 < 1 、感応度係数 < 1 (相対的に他部門に与える影響が小さく、他部門から受ける影響は大きい産業) :
- (Ⅳ) 影響力係数 ≥ 1 、感応度係数 < 1 (相対的に他部門に与える影響が大きく、他部門から受ける影響は小さい産業) :

表8 影響力係数と感応度係数

統合大分類(40部門)		逆行列係数の列和	影響力係数	逆行列係数の行和	感応度係数	象 限
1	農業	1.150603	1.009213	1.098853	0.963822	Ⅳ
2	林業	1.129466	0.990674	1.109555	0.973209	Ⅲ
3	漁業	1.115240	0.978195	1.015546	0.890752	Ⅲ
4	鉱業	1.196215	1.049220	1.005642	0.882065	Ⅳ
5	飲食料品	1.231942	1.080557	1.102283	0.966831	Ⅳ
6	繊維製品	1.173254	1.029081	1.022371	0.896739	Ⅳ
7	パルプ・紙・木製品	1.317418	1.155529	1.540366	1.351081	Ⅰ
8	化学製品	1.153414	1.011678	1.034942	0.907764	Ⅳ
9	石油・石炭製品	1.021805	0.896243	1.018697	0.893516	Ⅲ
10	プラスチック・ゴム	1.195507	1.048599	1.186236	1.040467	Ⅰ
11	窯業・土石製品	1.187262	1.041367	1.106037	0.970123	Ⅳ
12	鉄鋼	1.066983	0.935868	1.017118	0.892131	Ⅲ
13	非鉄金属	1.106349	0.970397	1.016203	0.891328	Ⅲ
14	金属製品	1.154435	1.012574	1.267528	1.111770	Ⅰ
15	はん用機械	1.146507	1.005621	1.000178	0.877273	Ⅳ
16	生産用機械	1.146044	1.005214	1.000098	0.877202	Ⅳ
17	業務用機械	1.201622	1.053962	1.000091	0.877196	Ⅳ
18	電子部品	1.210251	1.061531	1.000931	0.877933	Ⅳ
19	電気機械	1.189772	1.043569	1.000967	0.877964	Ⅳ
20	情報・通信機器	1.000000	0.877117	1.000000	0.877117	Ⅲ
21	輸送機械	1.118069	0.980677	1.000126	0.877227	Ⅲ
22	その他の製造工業製品	1.260065	1.105224	1.157708	1.015445	Ⅰ
23	建設	1.226327	1.075631	1.458565	1.279332	Ⅰ
24	電力・ガス・熱供給	1.117498	0.980176	1.007559	0.883747	Ⅲ
25	水道	1.317427	1.155537	1.208768	1.060231	Ⅰ
26	廃棄物処理	1.116793	0.979558	1.005234	0.881708	Ⅲ
27	商業	1.145300	1.004562	2.305899	2.022543	Ⅰ
28	金融・保険	1.152491	1.010869	1.496589	1.312683	Ⅰ
29	不動産	1.141700	1.001404	1.258994	1.104284	Ⅰ
30	運輸、郵便	1.095753	0.961103	1.271861	1.115570	Ⅱ
31	情報通信	1.175155	1.030748	1.071141	0.939516	Ⅳ
32	公務	1.194164	1.047421	1.019666	0.894366	Ⅳ
33	教育・研究	1.104914	0.969138	1.546225	1.356220	Ⅱ
34	医療・福祉	1.167304	1.023862	1.036544	0.909170	Ⅳ
35	その他の非営利団体サ-	1.200585	1.053053	1.037556	0.910057	Ⅳ
36	対事業所サービス	1.116004	0.978865	2.033996	1.784052	Ⅱ
37	宿泊、飲食サービス	1.198871	1.051550	1.009726	0.885647	Ⅳ
38	その他対個人サービス	1.139772	0.999713	1.031481	0.904729	Ⅲ
39	事務用品	1.521691	1.334700	1.102692	0.967190	Ⅳ
40	分類不明	0.424640	0.372459	0.087136	0.076429	Ⅲ
		45.603973	1.140099	1.303917	—	

(出所)兵庫県立大学政策科学研究所地域経済指標研究会(2018)



産業部門別 RIC 指数

RIC 指数は競争力のある産業はより多く地域外に移輸出されていると考え、地域外への移輸出から地域外からの移輸入を差し引いた域際収支（ネットの移輸出）に着目し、地域内生産額に対して域際収支がどの程度の大きさかを示した指数である。

$$\text{RIC 指数} = (\text{移輸出額} - \text{移輸入額}) / \text{域内生産額} \times 100 (\%)$$

RIC 指数が大きいほど産業部門ほど対外的競争力が高く、RIC 指数がプラスであれば、その産業部門には対外的競争力がある。逆に指数値がマイナスとなりマイナス値が大きいほど対外的競争力が低い。

RIC 指数が高い部門：電気機械（62.0）、水道（55.0）、その他の製造工業製品（50.4）
 RIC 指数が低い部門：電力・ガス。熱供給（▲5,733.0）、鉄鋼（▲2,064.5）、石油・石炭製品（▲1,515.3）

表9 産業部門別RIC指数(顕示国際競争力指数)

(単位:百万円、%)

統合大分類(40部門)		市内生産額	移輸出	移輸入	RIC指数 D=(B-C)/A*100	順位
		A	B	C		
1	農業	2,995	1,804	▲ 3,845	▲ 68.1	30
2	林業	2,597	1,771	▲ 1,494	10.7	8
3	漁業	340	201	▲ 730	▲ 155.6	32
4	鉱業	8	6	▲ 464	0.0	11
5	飲食料品	18,381	16,586	▲ 9,740	37.2	6
6	繊維製品	665	563	▲ 1,739	▲ 176.8	34
7	パルプ・紙・木製品	10,010	7,354	▲ 2,927	44.2	5
8	化学製品	1,684	1,512	▲ 7,285	▲ 342.8	36
9	石油・石炭製品	262	184	▲ 4,154	▲ 1,515.3	38
10	プラスチック・ゴム	3,165	2,395	▲ 2,680	▲ 9.0	21
11	窯業・土石製品	1,657	1,136	▲ 1,144	▲ 0.5	17
12	鉄鋼	121	84	▲ 2,582	▲ 2,064.5	39
13	非鉄金属	152	117	▲ 1,990	0.0	11
14	金属製品	4,595	2,847	▲ 1,593	27.3	7
15	はん用機械	1,148	1,147	▲ 1,612	▲ 40.5	27
16	生産用機械	605	604	▲ 2,104	▲ 247.9	35
17	業務用機械	1,398	1,397	▲ 1,833	▲ 31.2	25
18	電子部品	1,948	1,945	▲ 1,985	▲ 2.1	19
19	電気機械	9,316	9,304	▲ 3,529	62.0	1
20	情報・通信機器	0	0	▲ 2,154	0.0	11
21	輸送機械	1,777	1,776	▲ 4,557	▲ 156.5	33
22	その他の製造工業製品	7,154	6,241	▲ 2,632	50.4	3
23	建設	18,492	0	0	0.0	11
24	電力・ガス・熱供給	91	51	▲ 5,268	▲ 5,733.0	40
25	水道	2,816	1,558	▲ 8	55.0	2
26	廃棄物処理	740	670	▲ 1,155	▲ 65.5	29
27	商業	21,878	8,714	▲ 7,389	6.1	9
28	金融・保険	7,247	2,546	▲ 3,374	▲ 11.4	22
29	不動産	9,851	1,164	▲ 3,306	▲ 21.7	23
30	運輸、郵便	3,664	1,508	▲ 5,425	▲ 106.9	31
31	情報通信	764	15	▲ 7,169	▲ 936.4	37
32	公務	17,069	0	0	0.0	11
33	教育・研究	15,371	512	▲ 850	▲ 2.2	20
34	医療・福祉	26,996	512	▲ 6	1.9	10
35	その他の非営利団体サービス	2,877	301	▲ 1,326	▲ 35.6	26
36	対事業所サービス	10,332	4,256	▲ 9,673	▲ 52.4	28
37	宿泊、飲食サービス	5,129	2,049	▲ 3,531	▲ 28.9	24
38	その他対個人サービス	4,825	1,834	▲ 1,927	▲ 1.9	18
39	事務用品	662	0	0	0.0	11
40	分類不明	2,335	1,907	▲ 873	44.3	4
41	内生部門計	221,117	86,571	▲ 114,053	▲ 12.4	

(出所)兵庫県立大学地域経済指標研究会(2018)

2 政策シミュレーション

経済波及効果（生産波及効果）

各種プロジェクトの経済的效果としては、産業間の経済波及効果（産業の生産量の増加）、所得創出・分配効果（所得の増加とその分配）、雇用機会創出効果（仕事口の増加）、外部経済・不経済効果（生活基盤の整備、環境汚染など）、社会効果（人々の生活変化とそれに伴う社会変化など）があげられる。こうした中で経済的な側面に焦点を当てるのが、経済効果分析である。

直接効果は、例えば建設投資プロジェクトによる様々な生産物やサービスへの需要を満たすために引き起こされる産業連関的な波及効果の累積額である。間接効果では、直接効果で誘発された所得の中から、家計消費が支出され、消費・所得の循環を通じる乗数的波及過程が始まる。この波及過程で次々と呼び起こされていく経済活動の累計額であり、プロジェクトそのものからはより遠く、広い範囲での二次的な経済効果である間接効果までが一般的に行われる産業連関分析の経済効果の推計対象である。

生産波及効果とは、ある産業部門の生産物に対する最終需要（投資・消費・移輸出）の変化が、直接・間接のルートを通じて、他の産業部門の生産に影響を及ぼしていくことをいう。生産波及効果分析では、産業間の因果連鎖に起因する生産波及効果のメカニズムを基に、最終的に各産業部門において誘発される生産額を測定する。測定の道具としては、投入係数と逆行列係数を使用する。

生産波及効果には、生産誘発効果と粗付加価値誘発効果とがある。このうち生産誘発効果には原材料消費による誘発効果と雇用者所得（賃金・給与等）など、家計を通じて消費支出される最終需要の増加による誘発効果などがある。生産波及効果は、直接効果と間接波及効果（第1次、第2次…）に分けられる。例えば、ある産業で100億円の生産があった場合、直接効果は100億円の生産そのものであり、間接波及効果は100億円の生産活動に伴う原材料消費や民間消費支出による誘発効果である。

[分析の基本的仮定]

- ② 2014年の産業構造において分析し、投入係数、逆行列係数を一定と仮定する。
- ② 価格は2014年価格である。
- ③ 企業に過剰在庫が存在せず、需要に対しては、常に生産を行って供給する。
- ④ 企業の生産能力に限界がなく、あらゆる需要にこたえられる。
- ⑤ 一つの生産物は、ただ一つの生産部門（産業）から供給される。
- ⑥ 原材料等の投入量は、その部門の生産量に比例する。
- ⑦ 各部門が生産活動を個別に行った効果の和は、それら部門が同時に行ったときの総効果に等しい。
- ⑧ 生産波及効果が達成される期間は、不明である。

[分析の前提条件]

- ① 各産業部門の平均的な投入構造によることとする。例えば、建設業であれば建設部門を1部門とする投入係数を用いて推計する。
- ② 波及効果の測定には、2014年40部門表を用い、最終需要増加に伴う原材料による波及効果、付加価値による波及効果の2段階に分けて行う。
- ③ 就業者数は、生産額に比例して増加することとする。
- ④ 粗付加価値については、雇用者報酬の一定割合が、最終需要（消費）にまわるものとする。これを所得の消費への転換と呼び、その一定割合を消費への転換比率という。雇用者報酬の消費への転換比率は、一般的に使われる平均消費性向（資料：総務省「家計調査」）を用いた。

事例1 地域資源（林産物・木材加工品）を活かした地域活性化効果

シナリオ

◆地域資源である林産物や木材加工品その他関連産業との連携が進み、市内自給率がこれまでより10%上昇、付加価値率が10%上昇を想定する。

表10-1 平成26年宍粟市産業連関表(試算表)

域内自給率・付加価値率10%上昇

(単位:百万円)

統合大分類(40部門)	市内需要合計 A	移輸入計 B	市内自給率 D=1-C	修正自給率 E=D*1.1	市内生産額 F	付加価値率 G	修正付加価値率 10%上昇	最終需要額
2 林業	4,091	1,494	0.63481	0.69829	2,597	0.65884	0.72472	171
7 パルプ・紙・木製品	12,937	2,927	0.77375	0.85112	10,010	0.34036	0.37440	341
30 運輸、郵便	9,089	5,425	0.40312	0.44344	3,664	0.72926	0.80218	267
38 その他対個人サービス	6,752	1,927	0.71460	0.78606	4,825	0.68829	0.75712	332
41 内生部門計	335,170	114,053	0.65972		221,117	0.53038	0.58341	512

(出所)兵庫県立大学政策科学研究所地域経済指標研究会(2018)

事業が、市内に及ぼした経済波及効果（生産誘発額）は7.1億となった。これは、事業実施による市内への直接効果を5.1億円とし、この直接効果をもとに2014年宍粟市産業連関表を用いて、経済波及効果を算出した。経済波及効果の内訳は、直接効果のほか第一次間接効果が1.3億円、第二次間接効果が0.6億円で、合計7.1億円となった。この経済波及効果を雇用に換算すると、就業者誘発数は53人である。

表10-2 経済波及効果概要(林産物付加価値10%増加)

(単位:億円、人)

項 目	宍粟市	備 考
生産誘発額	7.05	経済効果(売上額の合計)
直接効果	5.12	最終需要額
第一次間接効果	1.32	原材料消費から誘発効果
第二次間接効果	0.61	民間消費支出による誘発効果
付加価値誘発額	3.30	(売上額－経費等)の合計
名目GDP	1,111.9	平成28年度速報
名目GDP比(%)	0.30	
就業者誘発数	53	個人業主、雇用者等

(資料)兵庫県「平成23年兵庫県産業連関表」、地域経済指標研究会「平成26年宍粟市産業連関表」

表10-3 宍粟市経済波及効果

(単位:百万円、人)

部門	最終需要額	生産誘発額	付加価値誘発額	就業者誘発数	雇用者誘発数
1 農業	171.1	0.6	0.3	0	0
2 林業		194.5	126.2	21	18
3 漁業		0.0	0.0	0	0
4 鉱業		0.0	0.0	0	0
5 飲食料品	340.7	2.3	0.6	0	0
6 繊維製品		0.2	0.1	0	0
7 パルプ・紙・木製品		382.7	125.9	25	21
8 化学製品		0.4	0.1	0	0
9 石油・石炭製品		0.3	0.1	0	0
10 プラスチック・ゴム		2.5	0.8	0	0
11 窯業・土石製品		0.8	0.3	0	0
12 鉄鋼		0.1	0.0	0	0
13 非鉄金属		0.0	0.0	0	0
14 金属製品		5.2	2.1	0	0
15 はん用機械		0.0	0.0	0	0
16 生産用機械		0.0	0.0	0	0
17 業務用機械		0.0	0.0	0	0
18 電子部品		0.0	0.0	0	0
19 電気機械		0.0	0.0	0	0
20 情報・通信機器		0.0	0.0	0	0
21 輸送機械		0.0	0.0	0	0
22 その他の製造工業製品		1.8	0.6	0	0
23 建設	511.8	4.1	1.9	0	0
24 電力・ガス・熱供給		0.1	0.0	0	0
25 水道		1.7	0.8	0	0
26 廃棄物処理		0.0	0.0	0	0
27 商業		35.6	23.3	4	3
28 金融・保険		9.5	6.1	0	0
29 不動産		14.5	11.7	0	0
30 運輸、郵便		6.1	4.3	1	1
31 情報通信		0.8	0.5	0	0
32 公務		0.9	0.5	0	0
33 教育・研究		7.4	5.7	0	0
34 医療・福祉		5.2	3.1	0	0
35 その他の非営利団体サービス		4.4	2.4	0	0
36 対事業所サービス		11.9	7.3	1	1
37 宿泊、飲食サービス		3.5	1.5	0	0
38 その他対個人サービス		4.5	3.0	1	0
39 事務用品		1.4	0.0	0	0
40 分類不明		1.6	0.6	0	0
合計	511.8	704.9	329.7	53	44

(資料)地域経済指標研究会(2018)「平成26年宍粟市産業連関表」

事例2 観光産業の地域活性化効果分析

シナリオ

- ◆市内日帰り客・宿泊客、1人当たり観光消費額の増加により市内観光消費額が平成25年度～28年度平均比で10%増加すると想定する。

表11-2 項目別宍粟市観光消費額

(単位:百万円、人)

(億円)

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	H26～H28平均	10%増	部門
日帰り消費						
交通費	1,867	1,976	1,856	1,900	190	運輸、郵便
飲食費その他	4,978	5,315	4,940	5,078	508	飲食、宿泊
計	6,845	7,291	6,796	6,977	698	
宿泊客消費						
宿泊費	504	474	400	459	46	飲食、宿泊
交通費	811	853	802	822	82	運輸、郵便
飲食費その他	1,018	1,120	1,017	1,052	105	飲食、宿泊
計	2,333	2,447	2,219	2,333	233	
観光消費額計	9,178	9,738	9,015	9,310	931	

事業が、市内に及ぼした経済波及効果(生産誘発額)は12.5億円となった。これは、事業実施による市内への直接効果を9.3億円とし、この直接効果をもとに2014年宍粟市産業連関表を用いて、経済波及効果を算出した。経済波及効果の内訳は、直接効果のほか第一次波及効果が1.6億円、第二次波及効果が1.6億円で、合計12.5億円となった。この経済波及効果を雇用に換算すると、就業者誘発数は171人である。

表11-2 経済波及効果概要(観光消費10%増加)

(単位:億円、人)

項 目	宍粟市	備 考
生産誘発額	12.49	経済効果(売上額の合計)
直接効果	9.31	最終需要額
第一次間接効果	1.58	原材料消費から誘発効果
第二次間接効果	1.59	民間消費支出による誘発効果
付加価値誘発額	6.62	(売上額－経費等)の合計
名目GDP	1,111.9	平成28年度速報
名目GDP比(%)	0.59	
就業者誘発数	171	個人業主、雇用者等

(資料)兵庫県「平成23年兵庫県産業連関表」、地域経済指標研究会「平成26年宍粟市産業連関表」

表11-3 宍粟市経済波及効果

(単位:百万円、人)

部門	最終需要額	生産誘発額	付加価値誘発額	就業者誘発数	雇用者誘発数
1 農業		6.7	3.4	1	1
2 林業		0.8	0.5	0	0
3 漁業		1.1	0.5	0	0
4 鉱業		0.0	0.0	0	0
5 飲食料品		28.3	7.9	3	2
6 繊維製品		0.4	0.1	0	0
7 パルプ・紙・木製品		5.6	1.8	0	0
8 化学製品		0.2	0.0	0	0
9 石油・石炭製品		0.6	0.1	0	0
10 プラスチック・ゴム		1.1	0.3	0	0
11 窯業・土石製品		0.7	0.3	0	0
12 鉄鋼		0.0	0.0	0	0
13 非鉄金属		0.0	0.0	0	0
14 金属製品		2.1	0.8	0	0
15 はん用機械		0.0	0.0	0	0
16 生産用機械		0.0	0.0	0	0
17 業務用機械		0.0	0.0	0	0
18 電子部品		0.0	0.0	0	0
19 電気機械		0.0	0.0	0	0
20 情報・通信機器		0.0	0.0	0	0
21 輸送機械		0.0	0.0	0	0
22 その他の製造工業製品		2.2	0.8	0	0
23 建設		9.0	4.1	1	0
24 電力・ガス・熱供給		0.3	0.1	0	0
25 水道		12.2	5.4	0	0
26 廃棄物処理		0.6	0.4	0	0
27 商業		72.4	47.4	9	6
28 金融・保険		20.7	13.3	1	1
29 不動産		43.4	35.0	0	0
30 運輸・郵便	272.2	285.9	202.0	42	38
31 情報通信		2.8	1.5	0	0
32 公務		1.9	1.0	0	0
33 教育・研究		12.8	9.9	0	0
34 医療・福祉		13.5	7.9	1	1
35 その他の非営利団体サービス		11.9	6.5	2	2
36 対事業所サービス		22.3	13.6	2	2
37 宿泊、飲食サービス	658.9	670.0	286.9	106	67
38 その他対個人サービス		13.9	9.2	3	2
39 事務用品		3.6	0.0	0	0
40 分類不明		1.6	0.7	0	0
合計	931.0	1,248.6	661.5	171	122

(資料)地域経済指標研究会(2018)「平成26年宍粟市産業連関表」

林業、木加工品など林商工連携の6次産業化は、地域において林産物を産出するだけでなく、加工・流通・販売まで結びついた1次産業、2次産業、3次産業の連関構造により、

域内の原材料調達や域内雇用を維持することにより付加価値が地域外に流出することを防ぎ、地域の付加価値率の向上を通じた経済波及効果の増加が期待される。

事例3 総合スーパー閉店の影響 シナリオ

◆市内の総合スーパーが閉店した場合の影響を試算する。総合スーパーの年間販売額（経済産業省「商業統計調査(平成25年値)」がゼロと想定する。

表12-1 平成26年宍粟市産業連関表(試算表) (単位:百万円)

統合大分類(40部門)		市内生産額	平成25年 売上額	マージン率	総合スーパー 市内生産額
27	商業	21,878	34,419	0.452	15,549
41	内生部門計	221,117	商業統計推計(西播磨地域値×従業員比) 平成23年マージン率試算		
				飲食料品	0.354
				繊維製品	0.648
				その他の製造	
				工業製品	0.353
				計	0.452

事業が、市内に及ぼした経済波及効果(生産誘発額)は▲207億円となった。これは、関連事業実施による市内への直接効果を▲155.5億円とし、この直接効果をもとに2014年宍粟市産業連関表を用いて、経済波及効果を算出した。経済波及効果の内訳は、直接効果が▲155.5億円、第一次波及効果が▲23.0億円、第二次波及効果が▲28.5億円で、合計▲207億円となった。この経済波及効果を雇用に換算すると、就業者誘発数は▲2,196人である。

表12-2 経済波及効果概要(総合スーパー閉店) (単位:億円、人)

項 目	宍粟市	備 考
生産誘発額	▲ 207.0	経済効果(売上額の合計)
直接効果	▲ 155.5	最終需要額
第一次間接効果	▲ 23.0	原材料消費から誘発効果
第二次間接効果	▲ 28.5	民間消費支出による誘発効果
付加価値誘発額	▲ 134.0	(売上額－経費等)の合計
名目GDP	1,111.9	平成28年度速報
名目GDP比(%)	▲ 12.0	
就業者誘発数	▲ 2,196	個人業主、雇用者等

大型商業施設は、さまざまな小売店、飲食店、娯楽施設がひとか所に集まり、多様なサービスを提供している。単体ではプラス、周辺地域に影響を与えている。価格競争が激化し、販売単価の減少が進む。従業者数も影響を受けた商店が雇用を減らす。地域の商業施設がなくなると、車を持たない住民の利便性が大きく損なわれるとともに、雇用のおお半がパート等の形態で雇用者所得単価は産業平均より低いものの、域内の雇用者所得の減少が地域経済の縮小に影響を与える。

表12-3 宍粟市経済波及効果

(単位:百万円、人)

部門	最終需要額	生産誘発額	付加価値誘発額	就業者誘発数	雇用者誘発数
1 農業		▲ 19	▲ 10	▲ 4	▲ 3
2 林業		▲ 6	▲ 4	▲ 1	▲ 1
3 漁業		▲ 2	▲ 1	0	0
4 鉱業		▲ 0	▲ 0	0	0
5 飲食料品		▲ 80	▲ 22	▲ 10	▲ 7
6 繊維製品		▲ 8	▲ 3	▲ 2	▲ 2
7 パルプ・紙・木製品		▲ 112	▲ 37	▲ 7	▲ 6
8 化学製品		▲ 2	▲ 0	0	0
9 石油・石炭製品		▲ 8	▲ 1	▲ 1	0
10 プラスチック・ゴム		▲ 31	▲ 9	▲ 2	▲ 2
11 窯業・土石製品		▲ 6	▲ 3	0	0
12 鉄鋼		▲ 0	▲ 0	0	0
13 非鉄金属		▲ 0	▲ 0	0	0
14 金属製品		▲ 45	▲ 18	▲ 2	▲ 2
15 はん用機械		▲ 0	▲ 0	0	0
16 生産用機械		▲ 0	▲ 0	0	0
17 業務用機械		▲ 0	▲ 0	0	0
18 電子部品		▲ 0	▲ 0	0	0
19 電気機械		▲ 0	▲ 0	0	0
20 情報・通信機器		0	0	0	0
21 輸送機械		▲ 0	▲ 0	0	0
22 その他の製造工業製品		▲ 50	▲ 18	▲ 2	▲ 2
23 建設		▲ 206	▲ 95	▲ 21	▲ 11
24 電力・ガス・熱供給		▲ 4	▲ 1	▲ 1	▲ 1
25 水道		▲ 113	▲ 49	▲ 2	▲ 2
26 廃棄物処理		▲ 2	▲ 1	0	0
27 商業	▲ 15,549	▲ 16,379	▲ 10,730	▲ 1,887	▲ 1,403
28 金融・保険		▲ 469	▲ 300	▲ 21	▲ 19
29 不動産		▲ 984	▲ 793	▲ 7	▲ 2
30 運輸、郵便		▲ 198	▲ 140	▲ 29	▲ 26
31 情報通信		▲ 78	▲ 42	▲ 3	▲ 2
32 公務		▲ 38	▲ 20	▲ 2	▲ 2
33 教育・研究		▲ 262	▲ 202	▲ 11	▲ 10
34 医療・福祉		▲ 241	▲ 142	▲ 19	▲ 17
35 その他の非営利団体サービス		▲ 205	▲ 111	▲ 30	▲ 23
36 対事業所サービス		▲ 678	▲ 413	▲ 58	▲ 52
37 宿泊、飲食サービス		▲ 164	▲ 70	▲ 26	▲ 16
38 その他対個人サービス		▲ 215	▲ 142	▲ 48	▲ 28
39 事務用品		▲ 47	0	0	0
40 分類不明		▲ 49	▲ 20	0	0
合計	▲ 15,549	▲ 20,701	▲ 13,398	▲ 2,196	▲ 1,639

表13 中央市産業連関表(106部門)

(単位:百万円、%)

部門(106部門)	平成26年	平成26年			付加価値額	
	市内生産額	移輸出	移輸入	域際収支		構成比
11 耕種農業	2,371	1,430	2,018	▲ 588	1,293	1.10
12 畜産	364	218	1,696	▲ 1,478	96	0.08
13 農業サービス	260	156	131	25	169	0.14
15 林業	2,597	1,771	1,494	277	1,711	1.46
17 漁業	340	201	730	▲ 529	179	0.15
61 金属鉱物	0	0	14	▲ 14	0	0.00
62 石炭・原油・天然ガス	0	0	260	▲ 260	0	0.00
63 非金属鉱物	8	6	190	▲ 184	3	0.00
111 食料品	17,918	16,171	7,498	8,673	5,200	4.43
112 飲料	197	177	1,389	▲ 1,212	104	0.09
113 飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	266	238	164	74	35	0.03
114 たばこ	0	0	689	▲ 689	0	0.00
151 繊維工業製品	283	283	345	▲ 62	89	0.08
152 衣服・その他の繊維既製品	382	280	1,394	▲ 1,114	137	0.12
161 木材・木製品	7,219	4,854	581	4,273	2,563	2.19
162 家具・装備品	2,301	2,149	840	1,309	739	0.63
163 パルプ・紙・板紙・加工紙	490	351	509	▲ 158	105	0.09
164 紙加工品	0	0	997	▲ 997	0	0.00
191 印刷・製版・製本	562	467	1,119	▲ 652	279	0.24
201 化学肥料	0	0	148	▲ 148	0	0.00
202 無機化学工業製品	0	0	57	▲ 57	0	0.00
203 石油化学基礎製品	9	8	286	▲ 278	2	0.00
204 有機化学工業製品(石油化学)	538	424	251	173	73	0.06
205 合成樹脂	691	649	803	▲ 154	105	0.09
206 化学繊維	446	431	699	▲ 268	117	0.10
207 医薬品	0	0	3,502	▲ 3,502	0	0.00
208 化学最終製品(医薬品を除く。)	0	0	1,539	▲ 1,539	0	0.00
211 石油製品	258	182	4,016	▲ 3,834	46	0.04
212 石炭製品	4	2	138	▲ 136	2	0.00
221 プラスチック製品	2,462	1,787	2,122	▲ 335	744	0.63
222 ゴム製品	703	608	558	50	284	0.24
231 なめし革・毛皮・同製品	2,011	1,353	63	1,290	755	0.64
251 ガラス・ガラス製品	330	273	260	13	142	0.12
252 セメント・セメント製品	1,023	620	361	259	433	0.37
253 陶磁器	45	34	204	▲ 170	24	0.02
259 その他の窯業・土石製品	259	209	319	▲ 110	118	0.10
261 鉄鉄・粗鋼	24	21	0	21	7	0.01
262 鋼材	18	15	1,721	▲ 1,706	4	0.00
263 鋳鍛造品	29	18	243	▲ 225	15	0.01
269 その他の鉄鋼製品	50	30	618	▲ 588	14	0.01
271 非鉄金属製錬・精製	19	19	536	▲ 517	4	0.00
272 非鉄金属加工製品	133	98	1,454	▲ 1,356	29	0.02
281 建設・建築用金属製品	629	344	931	▲ 587	209	0.18
289 その他の金属製品	3,966	2,503	662	1,841	1,744	1.49
291 はん用機械	1,148	1,147	1,612	▲ 465	437	0.37
301 生産用機械	605	604	2,104	▲ 1,500	239	0.20
311 業務用機械	1,398	1,397	1,833	▲ 436	447	0.38
321 電子デバイス	615	614	1,037	▲ 423	153	0.13
329 その他の電子部品	1,333	1,331	948	383	318	0.27
331 産業用電気機器	6,507	6,500	1,695	4,805	1,918	1.64
332 民生用電気機器	41	41	691	▲ 650	16	0.01
333 電子応用装置・電気計測器	0	0	441	▲ 441	0	0.00
339 その他の電気機械	2,768	2,763	702	2,061	768	0.65
341 通信機械・同関連機器	0	0	1,353	▲ 1,353	0	0.00
342 電子計算機・同附属装置	0	0	801	▲ 801	0	0.00
351 自動車	426	426	2,409	▲ 1,983	72	0.06
353 自動車部品・同附属品	766	766	1,115	▲ 349	191	0.16
354 船舶・同修理	34	34	75	▲ 41	16	0.01
359 その他の輸送機械・同修理	551	550	958	▲ 408	157	0.13
391 その他の製造工業製品	4,488	4,347	1,341	3,006	1,589	1.35
392 再生資源回収・加工処理	93	74	109	▲ 35	37	0.03

表13 宍粟市産業連関表(106部門)

(単位:百万円、%)

部門(106部門)	平成26年	平成26年			付加価値額	
	市内生産額	移輸出	移輸入	域際収支		構成比
411 建築	9,982	0	0	0	4,762	4.06
412 建設補修	2,420	0	0	0	1,149	0.98
413 公共事業	3,579	0	0	0	1,706	1.45
419 その他の土木建設	2,511	0	0	0	1,264	1.08
461 電力	91	51	4,113	▲ 4,062	18	0.02
462 ガス・熱供給	0	0	1,155	▲ 1,155	0	0.00
471 水道	2,816	1,558	8	1,550	1,264	1.08
481 廃棄物処理	740	670	1,155	▲ 485	515	0.44
511 商業	21,878	8,714	7,389	1,325	14,764	12.59
531 金融・保険	7,247	2,546	3,374	▲ 828	4,841	4.13
551 不動産仲介及び賃貸	1,235	482	1,818	▲ 1,336	794	0.68
552 住宅賃貸料	1,726	682	1,488	▲ 806	1,243	1.06
553 住宅賃貸料(帰属家賃)	6,890	0	0	0	5,940	5.07
571 鉄道輸送	389	105	1,323	▲ 1,218	264	0.23
572 道路輸送(自家輸送を除く。)	2,301	750	1,715	▲ 965	1,633	1.39
574 水運	0	0	304	▲ 304	0	0.00
575 航空輸送	0	0	718	▲ 718	0	0.00
576 貨物利用運送	17	6	149	▲ 143	12	0.01
577 倉庫	0	0	471	▲ 471	0	0.00
578 運輸附帯サービス	114	44	617	▲ 573	75	0.06
579 郵便・信書便	843	603	128	475	688	0.59
591 通信	526	12	1,710	▲ 1,698	281	0.24
592 放送	4	0	295	▲ 295	3	0.00
593 情報サービス	163	3	3,919	▲ 3,916	102	0.09
594 インターネット附随サービス	46	0	296	▲ 296	16	0.01
595 映像・音声・文字情報制作	25	0	949	▲ 949	14	0.01
611 公務	17,069	0	0	0	9,161	7.81
631 教育	13,040	472	618	▲ 146	10,538	8.99
632 研究	2,331	40	232	▲ 192	1,428	1.22
641 医療	20,141	5	6	▲ 1	11,348	9.68
642 保健衛生	497	90	0	90	339	0.29
643 社会保険・社会福祉	3,310	417	0	417	2,238	1.91
644 介護	3,048	0	0	0	2,248	1.92
659 その他の非営利団体サービス	2,877	301	1,326	▲ 1,025	1,650	1.41
661 物品賃貸サービス	1,238	529	2,082	▲ 1,553	821	0.70
662 広告	14	5	1,262	▲ 1,257	4	0.00
663 自動車整備・機械修理	3,056	1,194	756	438	1,209	1.03
669 その他の対事業所サービス	6,024	2,528	5,573	▲ 3,045	4,446	3.79
671 宿泊業	873	437	580	▲ 143	416	0.35
672 飲食サービス	4,256	1,612	2,951	▲ 1,339	1,870	1.59
673 洗濯・理容・美容・浴場業	1,606	643	380	263	1,089	0.93
674 娯楽サービス	1,829	682	726	▲ 44	1,250	1.07
679 その他の対個人サービス	1,390	509	821	▲ 312	982	0.84
681 事務用品	662	0	0	0	0	0.00
691 分類不明	2,335	1,907	873	1,034	959	0.82
700 内生部門計	221,117	86,571	114,053	▲ 27,482	117,275	100.00

(出所) 兵庫県立大学政策科学研究所地域経済指標研究会(2018)

地域経済圏の経済分析に資する基本的なデータの整理・分類を行うとともに、産業連関分析等によって宍粟市の産業構造について分析した。

また、産業連関分析によって、政策課題に対するシミュレーションを試みた。これらは、今後、地域経済分析を進めていくうえで、基礎的な資料として活用されていくものと考えられる。

3 宍粟市とたつの市の比較

播磨科学公園都市圏域定住自立圏共生ビジョン（2市2町：たつの市、宍粟市、上郡町、佐用町）を掲げ連携しているたつの市と宍粟市の地域経済循環構造の特徴を比較した結果を以下に示す。

たつの市と宍粟市の地域経済循環構造の比較は、環境省・日本政策投資銀行・㈱価値総合研究所が作成した「地域経済循環分析データ（2013年）」に基づいて行った。「地域経済循環分析データ（2013年）」は、市町村単位で地域経済を生産→分配→支出の三つの側面から分析しており、「地域内の活動（地域居住の住民・企業等+地域外の住民・企業等）」と「地域内に居住する住民・企業等による地域内外の活動」の2つの視点からの分析に特色がある。データ構築においては独特の手法で生産・分配・支出を計算しており、他の社会指標の数値とは必ずしも一致しない点もあることに留意する必要がある。また、宍粟市、たつの市と市の境界を接する姫路市のデータも参考用に掲げている。

（1）生産の特徴

「地域経済循環分析データ（2013年）」では、生産の側面として、産業毎の域内総生産を算出している。たつの市と宍粟市の産業構造を比較すると、たつの市では、第2次産業（製造業）の比率が高くなっている。製造業のなかでは、手延素麺や醤油醸造といった地場産業の活発な活動を反映し、食料品の生産額が最も大きい。宍粟市においても製造業のなかで食料品の生産額が最も大きく、移輸出入も盛んである。他方、皮革・皮革製品に関しては、たつの市、宍粟市ともに移輸入が殆どなく、移輸出が主体となっている。宍粟市では製材・木製品の生産額も大きい。これらの産業では、両市の産業連関は手延素麺とは異なることをあらわしている。

また、たつの市では化学、一般機械等、宍粟市では電気機械等の生産額も大きい。

◆生産（域内総生産）の分析

	宍粟市		たつの市		姫路市	
	域内総生産 (億円)	構成比 (%)	域内総生産 (億円)	構成比 (%)	域内総生産 (億円)	構成比 (%)
・第1次産業	19	2.0	25	1.0	93	0.5
・第2次産業	238	25.5	1,108	45.1	5,164	25.8
・第3次産業	676	72.5	1,324	53.9	14,768	73.7
全産業計	933	100.0	2,457	100.0	20,025	100.0

（2）分配（所得）の特徴

生産活動に伴い所得が発生する。「地域経済循環分析データ（2013年）」では「地域内外に所在する住民・企業等による地域内の活動」と「地域内に居住する住民・企業等による地域内外の活動」の2つの観点から分析している。たつの市、宍粟市共に、地域住民が市外に出て働き、市外の企業等から得る所得が、より多くなっている。また、その他所得には、財源移転も含まれており、域外（国や県）からの移転の要因も大きい。地域経済の自立度を示す「地域経済循環率」（上記の域内総生産を分配（地域住民）で除した値であり、値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高い。）をみると、たつの市が90.4、宍粟市が66.1と、たつの市の方が高くなっている。

他方、姫路市では、市外からの勤務者が多く、雇用者所得が市外に流出している。姫路市にも域外（国や県）からの財源移転があるものの、それ以上に企業の所得が東京本社などに流出している。雇用者所得も含め経済活動が自立している＜地域経済循環率：105.1＞、とも言える。

◆分配の分析

	宍粟市	たつの市	姫路市
所得(合計Ⅰ＋Ⅱ):(b)-(a)	+478 億円	+261 億円	-978 億円
・地域内所得:(a)	933 億円	2,457 億円	20,025 億円
・地域住民所得:(b)	1,411 億円	2,718 億円	19,047 億円
雇用者所得(Ⅰ):(d)-(c)	+122 億円	+116 億円	-168 億円
・地域内雇用者所得:(c)	532 億円	1,404 億円	10,988 億円
・地域住民雇用者所得:(d)	654 億円	1,520 億円	10,820 億円
その他所得(Ⅱ):(f)-(e)	+356 億円	+145 億円	-810 億円
・地域内その他所得:(e)	401 億円	1,053 億円	9,037 億円
・地域住民その他所得:(f)	757 億円	1,198 億円	8,227 億円

(3) 支出の特徴

獲得した所得に基づき、支出が行われる。「地域経済循環分析データ(2013年)」では支出の側面においても「地域内外に所在する住民・企業等による地域内の活動」と「地域内に居住する住民・企業等による地域内外の活動」の2つの観点から分析している。

まず、民間の個人消費支出の動向をみると、宍粟市では、地域住民による買物に比べ、市外からの訪問者による買物が多い。たつの市では、逆に、地域住民による市外の買物が多くなっている。但し、2010年のデータをみると、たつの市では宍粟市と同様に、市外からの訪問者による買物が多くなっている。姫路市では、域外からの観光客があるものの、地域住民による買物・観光は、市外で行われる方が多い(2013年、2010年とも)。

次に、民間企業による投資動向をみると、たつの市、宍粟市共に、地域企業は地元より市外への投資が多くなっている。逆に姫路市においては設備投資が東京本社などにより賄われる面もあるが、市外からの投資を多く引き付けている。

◆支出の分析

(引き算が「分配」と逆)	宍粟市	たつの市	姫路市
	-478 億円	-261 億円	+978 億円
・地域内支出:(a)	933 億円	2,457 億円	20,025 億円
・地域住民支出:(b)	1,411 億円	2,718 億円	19,047 億円
民間消費(Ⅰ):(c)-(d)	+125 億円	-120 億円	-61 億円
・地域内消費:(c)	825 億円	1,507 億円	11,513 億円
・地域住民消費:(d)	700 億円	1,627 億円	11,574 億円
民間投資(Ⅱ):(e)-(f)	-74 億円	-12 億円	+271 億円
・地域内投資:(e)	194 億円	399 億円	3,806 億円
・地域企業投資:(f)	268 億円	411 億円	3,535 億円
その他支出(Ⅲ):(g)-(h)	-529 億円	-129 億円	+768 億円
・地域内その他支出:(g)	-86 億円	551 億円	4,706 億円
・地域住民その他支出:(h)	443 億円	681 億円	3,938 億円

(4) まとめ

生産、分配、支出の3つの側面からの特徴をまとめると、次のようなことが言える。

経済のグローバル化、産業構造のサービス化が伸展するなか、宍粟市・たつの市地域では、食料品を主体とした地場産業、化学、一般機械、電気機械等の製造業も含めて生産活動が活発である。もっとも、地域に居住・所在する住民・企業等が得ている分配(所得)の金額は、域内総生産の金額より大きい。これは、住民の域外での就労、域外からの財源移転など、経済の自立性確保が必ずしも十分でないことを示している。次ぎに、地域住民・

企業等が得た所得の支出動向をみると、個人消費面では、ある程度域内で需要対応が出来ているが、企業等による設備投資などは域外への流失がみられる。

消費や設備投資といった支出面における域内の動きを高めることが、生産活動の拡大・経済の自立性確保につながる。例えば、宍粟市、たつの市が、域内企業間の交流活発化・販路拡大・雇用創出を促すフェアの企画、域内企業との相乗効果が可能なビジネスマッチングや工業団地等への企業立地促進、誘致等に必要な情報共有、また、観光資源の磨き上げとネットワーク化による広域観光体制の充実・強化、6次産業化も含めた特産品等の開発・販売拡大、地産地消ネットワーク構築、木質バイオマス利用促進、既存の商業施設の有効活用、特産品や観光資源等のPR・情報発信強化に向けた道の駅の活用、接続性改善も含めた広域連携公共ネットワークの構築、主要幹線道路の整備促進、など様々な項目で連携した取り組みを実施することにより、地域経済の循環性が高まると共に、域外からの消費や設備投資が喚起され、生産活動の活発化や経済の自立性向上が期待できる。

IV 穴栗市の地域経済活性化に向けて

1 宍粟市経済活性化へのアプローチ：産業連関表とその分析から

(1) 地域経済循環からみた宍粟市地域経済活性化の考え方

地域経済現象は複雑に錯綜しており、しかもダイナミックに変化を続けている。一見捉えることが困難とも思われる経済事象も、その構造と循環を解明することで、宍粟市経済の姿を捉えることが可能となる。J.ジェイコブスは「一見場当たりの見える地域の諸活動も実際には巧みに関連しあった相互依存の関係にあり、結果として全体の均衡を生み出している。地域内部における共生的創造的連関性こそが重要」とし、地域は整理された複合体であると指摘している。都市や地域経済において経済主体間のつながりこそが地域発展の基礎であり、都市や地域の魅力はその複雑な有機体のダイナミズムにある。宍粟市地域経済活性化研究会では、この「経済主体間のつながり」に焦点を当てて、その構造を明らかにしてきた。

一般に、地域政策の考え方には大きく2つのタイプがある。第一は、域外からの企業誘致によって地域乗数の拡大を促進する視点である。これは、域外需要を対象に生産する「基盤産業」が地域経済を実質的に牽引する需要主導型アプローチでもある。日本の地域政策の歴史は、工場誘致による移出拡大政策にあったが現実には課題も多い。誘致される分工場は、一般に地元経済との取引関係が弱く、本社機能も有していなことから、不況や企業の生産環境変化によって閉鎖・移転といったいわば整理の対象となる可能性が大きい。地域経済にとっては、不安定要素が大きく、結果的に地域乗数は必ずしも大きくない。第二は、地元産業の連関性強化による地域乗数拡大を促そうとするアプローチである。地元企業の移出力強化や新たな移出産業の創造といった視点も併せ持つ。近年、地域経済の再生や活性化で成功した多くの事例が知られるようになったが、こうした政策アプローチが根底にある。

地域経済活性化は、本来、こうした2つのアプローチを両輪として政策展開することが望ましいが、現実には宍粟市外部から本市に有用な経済主体を呼び込むことは容易ではない。そこで、ここでは、第二の地域経済循環を「刺激」することによって、地域経済の活性化を促す政策について、今回、作成した宍粟市産業連関表に依拠しつつ整理を行うことにした。

(2) 産業連関表から見た宍粟市の地域経済循環：影響力係数と感応度係数か

ら

地域内経済循環を高めることは、宍粟市経済にとって重要である。その際、産業同士がどのように結びついているのかを明らかにしておく必要がある。産業連関表から算出した影響力係数と感応度係数をここでは参照する。

産業連関分析の章ではこれらの係数を、4つのグループに整理した。このうち、グループⅠは、市内の他産業に与える影響が大きく、同時に市内の他産業からの影響も受けやすいタイプである。部門別に見ると、パルプ・紙・木製品が両係数とも高い値を示している。また、商業も他部門に与える影響は1.004562とほぼ1.0に近侍した値であるが、他部門から受ける影響を示す感応度係数は2.0を超えている。同章では、こうした宍粟市の産業の特性を踏まえ、産業連関表を用いた若干の試算を示している。また、宍粟市のこれからの経済活性化を考える上で、観光は重要な要素である。ここでは、市内観光消費額が10%増加すると想定した経済効果を試算したところである。

いずれにしても、宍粟市経済活性化を考える上で、森林（林業、紙・パルプ分野）と商業は、多くの課題に直面しつつも既存中核領域としてその役割は大きく、さらに将来の地域経済を検討する上では観光・ツーリズム分野は政策的に醸成していく必要がある領域なのである。

以下、これらの部門について、他市の事例なども参照しながら宍粟市における活性化方策について整理していくことにしたい。

（3）宍粟市経済の構造改革と政策シミュレーション

（1）宍粟市における産業の連関構造を変革する

宍粟市産業連関表は、現在の地域経済構造を前提に様々な政策効果の測定やシミュレーションを行うための重要なツールである。ただ、こうした現在の産業構造（産業間のつながり）を前提とした政策シミュレーションは、将来的に宍粟市が目指す経済構造変化に呼応したものではない。そこで、ここでは、宍粟市経済が構造改革を行った時にどのような効果があるのかも測定することにした。産業連関表は、さきに示した基本表を含む3つのタイプとして構築されている。ここでは基本産業連関表であるタイプ1から、タイプ2、3を導出するプロセスを整理しておこう。

なお、ここで示すシミュレーションは、作成した宍粟市産業連関表を基本表として、仮設的設定から行ったものであることをお断りしておきたい。

① タイプ2 宍粟森林王国型産業連関：宍粟市において最も大きなウェイトを占める林業関連分野を核心とする産業連関構造を想定

【タイプ1からの変更点】

・林業を核心とする産業構造への傾斜を特色とする連関構造は、下記の産業間取引における「林業」「木材・木製品」「家具・装備品」の中間需要である「商業」「道路輸送」「娯楽・サービス」「その他の個人サービス」について、その中間投入係数を2倍とした。投入係数とは、一般にある産業において1単位の生産を行う際に必要とされる原材料等の単位を示したものであるため、ここでは各セルに対応する投入が2倍になることを意味している。

修正産業連関表修正方法

修正産業連関表(林業木製品連携強化)

中間投入(関連セル×2倍、自己部門を除く)

	部門	商業	道路輸送	娯楽サービス	その他の対個人サービス
1次	林業	○	○	○	○
2次	木材・木製品	○	○	○	○
2次	家具・装備品	○	○	○	○

さらに、森林3部門の「雇用者所得」「営業利益」などの粗付加価値率が10%アップすると想定した。これは、森林3部門の連携が強化されることによって、各々の部門が活性化することで「稼ぐ産業」へと進化していることを示している。また、宍粟森林ブランドの強化がこうした粗付加価値のアップに影響を及ぼすと想定している。

付加価値部門(雇用者所得、営業余剰10%増)

	部門	雇用者所得	営業余剰
1次	林業	○	○
2次	木材・木製品	○	○
2次	家具・装備品	○	○

② タイプ3 6次化移行型産業連関表：農林漁業と加工する製造業、さらには商業部門・観光等の緊密な連携を行ういわゆる6次産業化シフトを顕在化させた産業連関構造を想定

【タイプ1からの変更点】

・農林漁業とその加工産品を核としつつ、関連する商業や観光部門が緊密な関係性を有している産業連関を想定している。下表に示すように、ここでは産業

間取引のうち、農業3部門（耕種農業、畜産、農業サービス）、林業そして漁業、食料品工業、さらに観光関連部門（宿泊業、飲食サービス、洗濯・理容・美容・浴場業、娯楽サービス、その他の対個人サービス）の中間需要について、これらに商業、道路輸送を加えた部門について、その投入係数を2倍とした。

修正産業連関表(農林水産業、個人サービスブランド化)
中間投入(関連セル×2倍、自己部門を除く)

部門	耕種農業	畜産	農業サービス	林業	漁業	食料品工業	商業	道路輸送	3次 宿泊業	飲食サービス	洗濯・理容・美容・浴場業	娯楽サービス	その他の対個人サービス
1次 耕種農業		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
畜産	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
農業サービス	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
林業	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○
漁業	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○
2次 食料品工業	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
3次 宿泊業	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○
飲食サービス	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○
洗濯・理容・美容・浴場業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
娯楽サービス	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
その他の対個人サービス	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

また、農林漁業、食料品工業、観光関連部門の租付加価値が10%アップすると想定した。これは、宍粟市内産業の連関性強化によって、地域乗数が高まることで産業として活性化していることを示している。また、宍粟市の産業が相互に密接に結びつくことは、宍粟市のブランド力拡大に結びつくことになる。また、ここでは、宍粟森林王国が集客拠点として今後整備されることを想定している。

付加価値部門(雇用者所得、営業余剰10%増)

部門	雇用者所得	営業余剰
耕種農業	○	○
畜産	○	○
農業サービス	○	○
林業	○	○
漁業	○	○
食料品工業	○	○
宿泊業	○	○
飲食サービス	○	○
洗濯・理容・美容・浴場業	○	○
娯楽サービス	○	○
その他の対個人サービス	○	○

(3) 宍粟市経済政策シミュレーション

ここでは、作成した2つの修正宍粟市産業連関表を用いて、政策シミュレーションを行った。

● 林業、パルプ・紙・木製品の最終需要が10%拡大を想定

タイプ2 宍粟森林王国型

経済波及効果は、7.16億円、基本タイプと比較し、101.5（0.11億円増）

経済波及効果概要(林産物付加価値10%増加)

(単位:億円、人)

項 目	宍粟市	備 考
生産誘発額	7.16	経済効果(売上額の合計)
直接効果	5.12	最終需要額
第一次間接効果	1.45	原材料消費から誘発効果
第二次間接効果	0.59	民間消費支出による誘発効果
付加価値誘発額	3.18	(売上額－経費等)の合計
名目GDP	1,111.9	平成28年度速報
名目GDP比(%)	0.29	
就業者誘発数	47	個人業主、雇用者等

(資料)兵庫県「平成23年兵庫県産業連関表」、地域経済指標研究会「平成26年宍粟市産業連関表」
修正産業連関表(林業木製品)

地域資源(林産物・木材加工品等)を活かした6次産業化による地域活性化効果 宍粟市経済波及効果					
部門	最終需要額	生産誘発額	付加価値誘発額	就業者誘発数	雇用者誘発数
1 農業	171.1	0.5	0.3	0	0
2 林業		199.3	127.6	19	17
3 漁業		0.0	0.0	0	0
4 鉱業		0.0	0.0	0	0
5 飲食品	340.7	2.2	0.6	0	0
6 繊維製品		0.2	0.1	0	0
7 パルプ・紙・木製品		381.8	107.5	20	17
8 化学製品		0.3	0.0	0	0
9 石油・石炭製品		0.3	0.0	0	0
10 プラスチック・ゴム		2.2	0.7	0	0
11 窯業・土石製品		0.7	0.3	0	0
12 鉄鋼		0.1	0.0	0	0
13 非鉄金属		0.0	0.0	0	0
14 金属製品		4.2	1.7	0	0
15 はん用機械		0.0	0.0	0	0
16 生産用機械		0.0	0.0	0	0
17 業務用機械		0.0	0.0	0	0
18 電子部品		0.0	0.0	0	0
19 電気機械		0.0	0.0	0	0
20 情報・通信機器		0.0	0.0	0	0
21 輸送機械		0.0	0.0	0	0
22 その他の製造工業製品		1.5	0.5	0	0
23 建設	511.8	3.7	1.7	0	0
24 電力・ガス・熱供給		0.1	0.0	0	0
25 水道		1.6	0.7	0	0
26 廃棄物処理		0.0	0.0	0	0
27 商業		47.0	30.8	5	4
28 金融・保険		8.8	5.6	0	0
29 不動産		14.2	11.5	0	0
30 運輸、郵便		7.4	5.2	1	1
31 情報通信		0.8	0.4	0	0
32 公務		0.9	0.5	0	0
33 教育・研究		6.9	5.3	0	0
34 医療・福祉		5.0	3.0	0	0
35 その他の非営利団体サービス		4.3	2.3	0	0
36 対事業所サービス		10.9	6.6	1	1
37 宿泊、飲食サービス		3.4	1.5	0	0
38 その他対個人サービス		4.4	2.9	1	0
39 事務用品		1.3	0.0	0	0
40 分類不明		1.4	0.6	0	0
合計	511.8	715.6	317.9	47	40

(資料)地域経済指標研究会(2018)「平成26年宍粟市産業連関表」

タイプ3 宍粟市6次産業化

経済波及効果は、7.16億円、基本タイプと比較し、101.5（0.11億円増）

経済波及効果概要(林産物付加価値10%増加)

(単位:億円、人)

項 目	宍粟市	備 考
生産誘発額	7.16	経済効果(売上額の合計)
直接効果	5.12	最終需要額
第一次間接効果	1.41	原材料消費から誘発効果
第二次間接効果	0.63	民間消費支出による誘発効果
付加価値誘発額	3.36	(売上額－経費等)の合計
名目GDP	1,111.9	平成28年度速報
名目GDP比(%)	0.30	
就業者誘発数	51	個人業主、雇用者等

(資料)兵庫県「平成23年兵庫県産業連関表」、地域経済指標研究会「平成26年宍粟市産業連関表修正表」

修正産業連関表(林業木製品6次産業強化)

地域資源(林産物・木材加工品等)を活かした6次産業化による地域活性化効果

宍粟市経済波及効果

(単位:百万円、人)

部門	最終需要額	生産誘発額	付加価値誘発額	就業者誘発数	雇用者誘発数
1 農業		0.7	0.4	0	0
2 林業	171.1	200.8	129.1	19	18
3 漁業		0.1	0.0	0	0
4 鉱業		0.0	0.0	0	0
5 飲食料品		2.3	0.7	0	0
6 繊維製品		0.2	0.1	0	0
7 パルプ・紙・木製品	340.7	382.6	125.9	25	21
8 化学製品		0.4	0.1	0	0
9 石油・石炭製品		0.3	0.1	0	0
10 プラスチック・ゴム		2.5	0.8	0	0
11 窯業・土石製品		0.8	0.3	0	0
12 鉄鋼		0.1	0.0	0	0
13 非鉄金属		0.0	0.0	0	0
14 金属製品		5.2	2.1	0	0
15 はん用機械		0.0	0.0	0	0
16 生産用機械		0.0	0.0	0	0
17 業務用機械		0.0	0.0	0	0
18 電子部品		0.0	0.0	0	0
19 電気機械		0.0	0.0	0	0
20 情報・通信機器		0.0	0.0	0	0
21 輸送機械		0.0	0.0	0	0
22 その他の製造工業製品		1.8	0.6	0	0
23 建設		4.1	1.9	0	0
24 電力・ガス・熱供給		0.1	0.0	0	0
25 水道		1.8	0.8	0	0
26 廃棄物処理		0.0	0.0	0	0
27 商業		38.2	25.0	4	3
28 金融・保険		9.6	6.1	0	0
29 不動産		14.8	12.0	0	0
30 運輸、郵便		6.9	4.8	1	1
31 情報通信		0.9	0.5	0	0
32 公務		0.9	0.5	0	0
33 教育・研究		7.4	5.7	0	0
34 医療・福祉		5.3	3.1	0	0
35 その他の非営利団体サービス		4.5	2.5	0	0
36 対事業所サービス		11.9	7.3	1	1
37 宿泊、飲食サービス		4.0	1.7	0	0
38 その他対個人サービス		5.0	3.4	1	0
39 事務用品		1.4	0.0	0	0
40 分類不明		1.6	0.6	0	0
合計	511.8	716.2	336.0	51	44

(資料)地域経済指標研究会(2018)「平成26年宍粟市産業連関表」

● 食料品自給率 50%へ

タイプ2 宍粟森林王国型

食料品工業の自給率を 50%と設定。宍粟市の場合、農林水産部門から製造部門への投入率は低いため、地域循環を高める狙いから自給率を 50%と設定した。経済波及効果は、7.10 億円、基本タイプと比較し、100.7 (0.05 億円増)

経済波及効果概要(林産物付加価値10%増加)

(単位:億円、人)

項 目	宍粟市	備 考
生産誘発額	7.10	経済効果(売上額の合計)
直接効果	5.12	最終需要額
第一次間接効果	1.33	原材料消費から誘発効果
第二次間接効果	0.65	民間消費支出による誘発効果
付加価値誘発額	3.31	(売上額－経費等)の合計
名目GDP	1,111.9	平成28年度速報
名目GDP比(%)	0.30	
就業者誘発数	53	個人業主、雇用者等

(資料)兵庫県「平成23年兵庫県産業連関表」、地域経済指標研究会「平成26年宍粟市産業連関表修正表」
修正産業連関表(食料品市内自給率50%)

地域資源(林産物・木材加工品等)を活かした6次産業化による地域活性化効果

宍粟市経済波及効果

(単位:百万円、人)

部門	最終需要額	生産誘発額	付加価値誘発額	就業者誘発数	雇用者誘発数
1 農業	171	1	0	0	0
2 林業		194	126	21	18
3 漁業		0	0	0	0
4 鉱業		0	0	0	0
5 飲食料品	341	6	2	0	0
6 繊維製品		0	0	0	0
7 パルプ・紙・木製品		383	126	25	21
8 化学製品		0	0	0	0
9 石油・石炭製品		0	0	0	0
10 プラスチック・ゴム		3	1	0	0
11 窯業・土石製品		1	0	0	0
12 鉄鋼		0	0	0	0
13 非鉄金属		0	0	0	0
14 金属製品		5	2	0	0
15 はん用機械		0	0	0	0
16 生産用機械		0	0	0	0
17 業務用機械		0	0	0	0
18 電子部品		0	0	0	0
19 電気機械		0	0	0	0
20 情報・通信機器		0	0	0	0
21 輸送機械		0	0	0	0
22 その他の製造工業製品		2	1	0	0
23 建設	512	4	2	0	0
24 電力・ガス・熱供給		0	0	0	0
25 水道		2	1	0	0
26 廃棄物処理		0	0	0	0
27 商業		36	23	4	3
28 金融・保険		10	6	0	0
29 不動産		15	12	0	0
30 運輸、郵便		6	4	1	1
31 情報通信		1	0	0	0
32 公務		1	0	0	0
33 教育・研究		7	6	0	0
34 医療・福祉		5	3	0	0
35 その他の非営利団体サービス		4	2	0	0
36 対事業所サービス		12	7	1	1
37 宿泊、飲食サービス		4	2	0	0
38 その他対個人サービス		5	3	1	0
39 事務用品		1	0	0	0
40 分類不明		2	1	0	0
合計	512	710	331	53	44

(資料)地域経済指標研究会(2018)「平成26年宍粟市産業連関表」

タイプ3 宍粟市6次産業化

経済波及効果は、13.12億円、基本タイプと比較し、105.1（0.63億円増）

表2-4 経済波及効果概要（観光消費10%増加）

（単位：億円、人）

項 目	宍粟市	備 考
生産誘発額	13.12	経済効果(売上額の合計)
直接効果	9.31	最終需要額
第一次間接効果	2.22	原材料消費から誘発効果
第二次間接効果	1.59	民間消費支出による誘発効果
付加価値誘発額	6.70	(売上額－経費等)の合計
名目GDP	1,111.9	平成28年度速報
名目GDP比(%)	0.60	
就業者誘発数	168	個人業主、雇用者等

（資料）兵庫県「平成23年兵庫県産業連関表」、地域経済指標研究会「平成26年宍粟市産業連関表修正表」
修正産業連関表(食料品市内自給率50%)

表2-4 宍粟市経済波及効果

（単位：百万円、人）

部門	最終需要額	生産誘発額	付加価値誘発額	就業者誘発数	雇用者誘発数
1 農業		9	5	2	1
2 林業		1	1	0	0
3 漁業		1	1	0	0
4 鉱業		0	0	0	0
5 飲食料品		77	22	9	7
6 繊維製品		0	0	0	0
7 パルプ・紙・木製品		7	2	0	0
8 化学製品		0	0	0	0
9 石油・石炭製品		0	0	0	0
10 プラスチック・ゴム		2	0	0	0
11 窯業・土石製品		1	0	0	0
12 鉄鋼		0	0	0	0
13 非鉄金属		0	0	0	0
14 金属製品		3	1	0	0
15 はん用機械		0	0	0	0
16 生産用機械		0	0	0	0
17 業務用機械		0	0	0	0
18 電子部品		0	0	0	0
19 電気機械		0	0	0	0
20 情報・通信機器		0	0	0	0
21 輸送機械		0	0	0	0
22 その他の製造工業製品		2	1	0	0
23 建設		9	4	1	0
24 電力・ガス・熱供給		0	0	0	0
25 水道		13	6	0	0
26 廃棄物処理		1	0	0	0
27 商業	272	349	229	40	30
28 金融・保険		22	14	1	1
29 不動産		46	37	0	0
30 運輸・郵便		12	9	2	1
31 情報通信		3	2	0	0
32 公務		2	1	0	0
33 教育・研究		13	10	0	0
34 医療・福祉		13	7	1	1
35 その他の非営利団体サービス		11	6	2	1
36 対事業所サービス		27	17	2	2
37 宿泊・飲食サービス	659	670	287	105	67
38 その他対個人サービス		13	9	3	1
39 事務用品		3	0	0	0
40 分類不明		2	1	0	0
合計	931	1,312	670	168	112

（資料）地域経済指標研究会(2018)「平成26年宍粟市産業連関表」

● 観光消費 10%アップへ

タイプ2 宍粟森林王国型

経済波及効果は、12.46 億円、基本タイプと比較し、99.8 横ばい

表2-2経済波及効果概要(観光消費10%増加)

(単位:億円、人)

項 目	宍粟市	備 考
生産誘発額	12.46	経済効果(売上額の合計)
直接効果	9.31	最終需要額
第一次間接効果	1.57	原材料消費から誘発効果
第二次間接効果	1.58	民間消費支出による誘発効果
付加価値誘発額	6.59	(売上額－経費等)の合計
名目GDP	1,111.9	平成28年度速報
名目GDP比(%)	0.59	
就業者誘発数	171	個人業主、雇用者等

(資料)兵庫県「平成23年兵庫県産業連関表」、地域経済指標研究会「平成26年宍粟市産業連関表」

修正産業連関表(林業木製品)

表2-2 宍粟市経済波及効果

(単位:百万円、人)

部門	最終需要額	生産誘発額	付加価値誘発額	就業者誘発数	雇用者誘発数
1 農業		6.7	3.4	1	1
2 林業		0.9	0.6	0	0
3 漁業		1.1	0.5	0	0
4 鉱業		0.0	0.0	0	0
5 飲食料品		28.3	7.9	3	2
6 繊維製品		0.4	0.1	0	0
7 パルプ・紙・木製品		6.1	1.7	0	0
8 化学製品		0.2	0.0	0	0
9 石油・石炭製品		0.6	0.1	0	0
10 プラスチック・ゴム		1.1	0.3	0	0
11 窯業・土石製品		0.7	0.3	0	0
12 鉄鋼		0.0	0.0	0	0
13 非鉄金属		0.0	0.0	0	0
14 金属製品		2.0	0.8	0	0
15 はん用機械		0.0	0.0	0	0
16 生産用機械		0.0	0.0	0	0
17 業務用機械		0.0	0.0	0	0
18 電子部品		0.0	0.0	0	0
19 電気機械		0.0	0.0	0	0
20 情報・通信機器		0.0	0.0	0	0
21 輸送機械		0.0	0.0	0	0
22 その他の製造工業製品		2.2	0.8	0	0
23 建設		8.9	4.1	1	0
24 電力・ガス・熱供給		0.3	0.1	0	0
25 水道		12.2	5.4	0	0
26 廃棄物処理		0.6	0.4	0	0
27 商業		69.9	45.7	9	6
28 金融・保険		20.6	13.2	1	1
29 不動産		43.2	34.9	0	0
30 運輸、郵便	272.2	285.6	201.7	42	38
31 情報通信		2.8	1.5	0	0
32 公務		1.9	1.0	0	0
33 教育・研究		12.8	9.8	0	0
34 医療・福祉		13.4	7.9	1	1
35 その他の非営利団体サービス		11.9	6.5	2	2
36 対事業所サービス		22.2	13.6	2	2
37 宿泊、飲食サービス	658.9	670.0	286.9	106	67
38 その他対個人サービス		13.9	9.2	3	2
39 事務用品		3.6	0.0	0	0
40 分類不明		1.6	0.7	0	0
合計	931.0	1,245.8	659.0	171	122

(資料)地域経済指標研究会(2018)「平成26年宍粟市産業連関表」

タイプ3 宍粟市6次産業化

経済波及効果は、7.16億円、基本タイプと比較し、100.4（0.05億円増）

表2-3経済波及効果概要（観光消費10%増加）

（単位：億円、人）

項 目	宍粟市	備 考
生産誘発額	12.53	経済効果(売上額の合計)
直接効果	9.31	最終需要額
第一次間接効果	1.59	原材料消費から誘発効果
第二次間接効果	1.63	民間消費支出による誘発効果
付加価値誘発額	6.66	(売上額－経費等)の合計
名目GDP	1,111.9	平成28年度速報
名目GDP比(%)	0.60	
就業者誘発数	165	個人業主、雇用者等

（資料）兵庫県「平成23年兵庫県産業連関表」、地域経済指標研究会「平成26年宍粟市産業連関表修正表」

修正産業連関表（林業木製品6次産業強化）

表2-3 宍粟市経済波及効果

（単位：百万円、人）

部門	最終需要額	生産誘発額	付加価値誘発額	就業者誘発数	雇用者誘発数
1 農業		12.9	6.5	3	2
2 林業		1.7	1.1	0	0
3 漁業		2.2	1.1	0	0
4 鉱業		0.0	0.0	0	0
5 飲食料品		26.8	7.5	3	2
6 繊維製品		0.4	0.1	0	0
7 パルプ・紙・木製品		5.5	1.8	0	0
8 化学製品		0.2	0.0	0	0
9 石油・石炭製品		0.6	0.1	0	0
10 プラスチック・ゴム		1.1	0.3	0	0
11 窯業・土石製品		0.6	0.3	0	0
12 鉄鋼		0.0	0.0	0	0
13 非鉄金属		0.0	0.0	0	0
14 金属製品		2.0	0.8	0	0
15 はん用機械		0.0	0.0	0	0
16 生産用機械		0.0	0.0	0	0
17 業務用機械		0.0	0.0	0	0
18 電子部品		0.0	0.0	0	0
19 電気機械		0.0	0.0	0	0
20 情報・通信機器		0.0	0.0	0	0
21 輸送機械		0.0	0.0	0	0
22 その他の製造工業製品		2.1	0.8	0	0
23 建設		8.8	4.1	1	0
24 電力・ガス・熱供給		0.3	0.1	0	0
25 水道		11.7	5.1	0	0
26 廃棄物処理		0.6	0.4	0	0
27 商業		70.0	45.8	8	6
28 金融・保険		20.6	13.2	1	1
29 不動産		43.2	34.9	0	0
30 運輸、郵便	272.2	285.6	201.8	42	38
31 情報通信		2.7	1.4	0	0
32 公務		1.9	1.0	0	0
33 教育・研究		12.9	9.9	0	0
34 医療・福祉		13.6	8.0	1	1
35 その他の非営利団体サービス		12.0	6.5	2	2
36 対事業所サービス		21.8	13.3	2	2
37 宿泊、飲食サービス	658.9	671.3	289.0	99	62
38 その他対個人サービス		15.0	10.1	3	2
39 事務用品		3.5	0.0	0	0
40 分類不明		1.6	0.7	0	0
合計	931.0	1,253.2	665.6	165	118

（資料）地域経済指標研究会(2018)「平成26年宍粟市産業連関表」

2 まちづくりと一体化した宍粟市経済活性化の提案

本調査では、宍粟市経済は産業間の連携強化を促すことで波及的に活性化が醸成されることを明らかにしてきた。これまでつながりがなかった領域間に多様な連鎖構造を創出することで、地域乗数効果が発揮され、地域の所得の拡大や雇用拡大がもたらされるのである。どのようなつながりを、いかにして形成していくのかについては、さらなる詳細な検討が必要である。ここでは、日本において成果をあげた事例紹介や既往政策の考え方などを整理していくことにしたい。

(1) 【事例1：森林を核にした連関性拡大・・・山形県金山町】

森林を核に地域経済を構成するにあたって、その出発点は、宍粟市自体が「森林王国」にふさわしい森林景観や木材を使った街並み形成にある。たとえば、山形県金山町は、地域の森林を生かした金山型住宅の基準の設定・助成制度を早くから具体化している。金山型住宅とは、白壁と切り妻屋根を持つ在来工法による住宅で、金山の材木をはじめ伝統材料を使うことによって、「美しく古びる」素材による住宅である。この金山型住宅こそ、金山町の景観を核にした地域ビジネス・モデルの引き金となっている。こうした地域の森林資源による景観形成は、これに関わる様々な「仕掛け」によって、成果をあげている。たとえば、30年の歴史を持つ「住宅建築コンクール」である。もともと、金山大工（職人）の技術向上と地場産材による住宅普及からスタートしたものだが、現在では、伝統的金山住宅を現代生活にマッチしたものへと促すイベントになっている。このコンクールは、単に建築技術の鍛錬ではなく、金山型住宅を進化させる役割を担うことで町民がかかる地域づくりに協働・参画することを可能にしたともいえる。一過性に陥りがちな地域づくりの理念を絶えず町民、事業者、行政に喚起しながら金山地域ビジネス・クラスターを起動し深化させたのである。コンクールが町内の結束を強化（ボンディング）するものとすれば、金山町森林組合がバックアップする「木の家づくりネットワーク」は、金山住宅を町外とりわけ東京市場に結びつける（ブリッジング）役割を果たしている。しかも、40余名の建築に関わる専門家集団で構成するこのネットワークは、金山型住宅を町外へ単に「移出」するだけではなく、設計の考え方、コストなどに関わる「木の家づくり学校」や建築現場での「現場セミナー」を開催するなど、施主と建築サイドの「情報の非対称」解消のためのプログラムなどを森林

組合とのパートナーシップで実施している。年間10棟程度の受注があるという。こうして形成された金山町のイメージは、様々な波及効果を顕在化させてきている。これといった観光資源のない町に、現在では年間9万人に及ぶ来訪がある。町に唯一といってよい宿泊施設シュエネスハイム(第三セクター)は、そのゆったりとした雰囲気もあり、経営的にも成功している。景観、街並みといった金山町民のライフスタイルが吸引力となっている。こうした「魅力」は、萌芽的ではあるが若年層の農業への回帰や町外から大工弟子入り志願などにあらわれているとみてよいかもしれない。さらに、町外の事業者による酪農事業所の立地計画もある。これも、金山町のすぐれた景観やまちづくりに関わるイメージが、食品生産にとって好都合なのだという。こうした金山町の地域ビジネス・モデルの成功は、3世代同居が一般的なこの地域で、資金的にも住宅への投資が比較的容易だという背景もある。美しい景観づくりを町民の共有する「価値」として醸成し、それを巧みに産業に結びつけるプロセスは大変興味深い。今後、人口減少が加速する農村で住宅建設を主軸とすることは困難が予想される。森林・景観を核とする新たなクラスターのデザインが必要なかもしれない。

【事例2 地域で起業する仕組みづくりによる地域経済の再編。所有と利用の分離による森林再生、さらに新たな「価値」創造のための学習も・・・岡山県西栗倉村・(株)とびむし】

従来、雇用就業の場としては必ずしも見られていなかった領域に、新たな仕組みや政策対応を行うことによって、かかる領域が自立的に機能し始める可能性を顕在化させたのが岡山県西栗倉村である。かつて、600にのぼる中小零細な山主である地権者から、10年間村に森を預け、村・森林組合が森の木を使った住宅や木工家具等ビジネスを含む森林経営を行い、収益を還元する仕組みである。これを動かす資金として、全国からこの森づくりに賛同した人に1口5万円で募り合計1億円のファンドづくりにも着手した。所有と利用を分離することで、地域の活力を再生・創出しようとする試みは、近年、農業や商店街など所有・利用関係が硬直化した領域で顕在化しつつある。ここでの特色は、1口の金額を抑えより多くの人々にその「価値」を伝えようとする試みがファンド組成に示されたことだろう。雇用・就業という面では、新規の事業等に必要な人材の確保も進んでいる。村の経済規模からみるとかなりの数にのぼるこうした新たな雇用の場が作られた背景として、村(行政)、地権者を含む森林組合

(産業界)、コミュニティ(住民)を経済循環の過程に組み込み巧みに編集を行う専門家の存在も重要である。結果として、村の個別政策が全体として新たな雇用就業に向けて統合されている。村営保育施設の充実、新規就業者への住宅支援などが森林資源をベースとした地域産業活性化と強く連動している。そこには、(株)とびむしというユニークなコンサルタントの存在がある。彼らは、死蔵されている森という資源を、様々な形でまた経路で市場と結びつける重要な役割を果たしたようだ。森の「価値」と市場との接点を作り出すために、(株)「森の学校」を作ったこともそのひとつである。産直住宅事業や地場産品企画などを手がけるが、ここで興味深いのは住宅施主を含む消費者との森や木に関わる情報共有の場を持とうとしていることだろう。価値創造のための「ラーニング(学習)」は、いわばクラブ型経済のダイナミズムを稼働させるエンジンとしての役割を果たしている。限界集落とも呼称されるかかる地域において試みが始まった地域による起業と就業の場の確保という地域ビジネス・モデルといえそうだ。

【連携支援の仕組み：政府の農商工連携（6次産業化）施策】

「農林漁業の6次産業化とは、1次産業としての農林漁業と、2次産業としての製造業、3次産業としての小売業等の事業との総合的かつ一体的な推進を図り、農山漁村の豊かな地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取組」（農林水産省HP）を指す。宍粟市は、「宍粟市地域創生総合戦略」において「森林と共に生きるまち」を標榜している。では、具体的にどのような地域仕組みが動くことになるのだろうか。地域の活性化は、宍粟市における主要な経済主体が「強い関わり」をもちながら、相乗的な効果を発揮することが重要である。本研究会においても、産業連関表の基本表をもとに、6次産業化が形成されたときの修正産業連関表を作成し、これをもとに林業、パルプ・紙・木製品の最終需要が10%拡大したときの生産誘発額等を推計したところである。

政府の支援もかかる取り組みには手厚い。六次産業化・地産地消法によれば、「総合化事業計画」の認定を受けることで、図に示す様々な支援策を活用することができる。兵庫県下では既に107件の認定件数（全国都道府県2位）にのぼっており、宍粟市においてもかかる取り組みは進んでいると思われるが、より一層の進捗に期待したい。

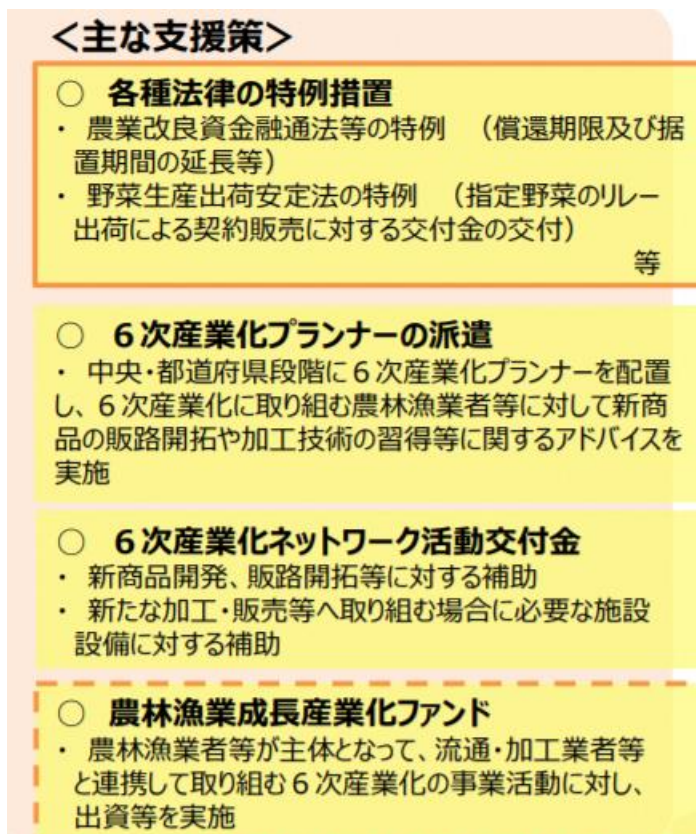


図 農林水産省の六次化支援策

3 宍粟市経済活性化に向けた「小規模分散型経済循環」実験地区を…

このように、地域活性化への努力は既にわが国の多くの地域で試行され、また政策的にもその支援は充実しつつある。ここでは、宍粟市が活性化に向けたアプローチを実質化するにあたって、先行実験地域・地区の設置を提案したい。

もともと連関のなかった領域間に政策的・人為的に関係性を構築することは容易ではない。そこで、ここでは、暫定的に小規模分散型経済循環を形成することを提案したい。ここでいう、小規模分散型とは、宍粟市内の顔の見える範囲での「地域核」において、まず地域固有の「つながり」の構築を試みることからスタートしてはどうか。連関性は基本的には取引関係とその連鎖を示唆しているが、実際には、かかる取引は地域・地区固有の非経済的關係と強く連動していることが知られている。厚みのある非経済的關係（社会関係資本とも呼ばれる）を有している地域・地区は、効率的な小規模経済循環が形成されやすいと考えられる。こうした地区形成は、地域の社会経済システムを再編する大胆な政策が必要である。

局地的課題に対応する手法は、日本では多制度を容認しない風土もあり必ずしも十分ではない。しかし、阪神大震災以降、わが国のこうした制度的硬直性は大きく変化しつつある。多様に展開する特区制度、あるいは BID (Business Improvement Districts)などは、既に世界の多くの都市・地域の再生・整備においてきわめて重要な役割を果たしてきており、宍粟市においても制度構築に向けた議論が必要と思われる。宍粟市における小規模分散型の多様な循環を実験的に構築していくことは喫緊の課題であろう。

V 経済活性化への参考事例

【関連事例】

ここでは、前項で示した宍粟市の産業活性化への提案を実現していく上で、参考となる先進あるいは関連事例について提示する。

1 田園地域の活力維持に向けた取組事例（島根県）

地方創生の取組において、また宍粟市の今後を考える上で、IターンやUターンによる定住人口の確保は、不可欠な要素である。

いたずらに人口増加を追うことが目的ではないが、コミュニティを維持し、また一定の経済活動を維持・発展させていくためには、定住人口、あるいは地域にインパクトを与える新たな人材の誘致は、大きな課題となる。

そこで、比較的早い時期から人口減少が進み、その状況に対応して大都市からの人口移住施策に積極的な取組を展開し、成果をあげつつある島根県の事例を取り上げ、主に関係者がどのような役割を果たしているのかについて整理する。

2 新しい指標活用で地域のあり方を再評価する取組事例（新国府指標）

2015 年、国連において「持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）」が採択された。これは、2016 年から 2030 年までに持続可能な世界を実現するための 17 のゴール・169 のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さない（leave no one behind）ことを誓っており、発展途上国だけでなく、先進国もともに取り組むものとなっている。

ここでとりあげる「新国富論」は馬奈木俊介（九州大学）氏の研究チームが地域の豊かさのレベルを上げる取組みに活用できるよう指標値を算出しているものであり、異なる資本要因を金銭で評価し、政策要因の効果を比較できるものであり、地域のあり方を考える新たな視点を持ちうるもので、SDGs の目標を達成するための取組効果の判断基準になりえる。

そこで、この新国富論及び指標値でみた時の現在の宍粟市の姿を概観してみるものである。

1 島根県の田園地域の活力維持に向けた取り組み事例

(1) 島根県における I ターン・U ターン拡大への取り組み

島根県の田園地域では、子供の数が少しずつ増加している地域が中山間地域を主体に多数みられる。その背景には、I ターン・U ターンの拡大があげられる。

島根県では人口減少が早い時期から始まった為、I ターン・U ターン誘致への積極的な取り組みがなされてきた。I ターン・U ターンの増加に向け、県ベースにとどまらず、県、市町村、地元の3層による有機的、重層的な活動が展開されている。県、市町村、地元それぞれの活動は以下のようである。

【島根県の役割・取組】

「定住財団」を設立し、東京・大阪などでの広報を継続的に実施している。大都市からの I ターン・U ターン転居者に対し、仕事や居住など関する手続きをワンストップ方式で対応する体制を整えている。また、I ターン・U ターンに関心がある人の行動を促すため、短期から最大1年間の移住体験メニュー（助成額：月12万）を提供している。

また、I ターン・U ターン誘致の活動が個別地域に根付き、広まるよう地区、市町村間の学び合いを促進している。

【市町村の役割・取組】

各地方自治体が、I ターン・U ターン希望者の関心を引き、定住に踏み切らせる独自で具体的な施策を展開している。例えば、地域資源を活かした商品開発を伴う起業・就業支援（月給15万円支給）、若者定住住宅を連合自治会ごとに分散して数戸ずつ整備、空き家の確保・利便性向上に向けた地域との連携強化、子育て環境の充実として産婦人科・小児科等の医療体制の整備や中学生までの子供医療費の無料化、小規模小学校の持続に向けた住民活動の強化、県が実施している高校魅力化事業を活用した県外からの留学生（確保）を確保、など、各地が良く似た横並びの施策を行うのではなく、個別自治体毎の様々な工夫がなされている。

個別自治体毎の独自性を発揮する際、特定分野に重点を置くのは難しい面もある。自治体全体ではかなりの予算があるものの、部署ごとの予算があり、各部署が各地区に予算を振り分けると事業が細かくなっていき、自治体職員・地元住民とも手数が大変である。各自治体が独自で特色があり具体的な施策を展

開するなかで、めりはり・つなぎ役の存在が重要となる。自治体内の横串的な活動を、地元のつなぎ役と共に展開する動きもみられる。

【地元の役割・取組】

Iターン・Uターンの定着のプロセスを、地元住民が移住者と共に、地域ぐるみで実施している。地元住民は誰でも受け入れるというより「こういう人に来てほしい」という方向性を示し（広告やパンフレットの作成）、関心を示した訪問者に対し住民自らが地域・集落を案内するなかで、お互いに相手を見定める。実際に住み始めた移住者に、地元の誰かが「後見人」となり、相談を受けたり、世話を焼いたりする。先に移住した住民も新たな移住者を補佐する。（和歌山那智勝浦町でIターンを増やしている地域（色川）では、お互いに相手を見定めることができるよう、地区内の15ヵ所（自宅や団体）訪問を義務付けている。）

また、移住者も含め地元住民は「地域運営組織」をつくり、様々な事業を展開している。例えば、廃校になった小学校を利用した宿泊施設の運営、水道検針事業の請負（検針時は高齢者の見守り）、伝統文化を伝承する教室の開講など。（県から組織運営に対する助成）

これらは、5年、10年と長期的な視野が大切と理解されている（5年目くらいから動きが出てくる）。

（2）0.2,0.3,0.5といった細かな仕事（収入）を拾い上げる、組み合わせる（合わせ技）取組み

Iターン・Uターン希望者は、豊かな自然環境のなかでの生活・子育てを希望しているが、暮らしていくうえでは、収入の確保も必要となる。ただ、転居して直ぐに、1つの仕事で暮らしを支える収入を確保することが難しいことも多い。数年間に亘り地域で活動するなかで、農産物の出荷が軌道に乗るなど、収入が安定していくこととなる。1つの仕事で収入が安定する間、暮らしが立て行けるよう、0.2,0.3,0.5といった細かな仕事（収入）を組み合わせる仕組みを提供していくことが、定着への支援となる。収入は欠かせないが、Iターン・Uターン転居者は大都会で得られる収入を目指している訳ではない。0.2,0.3,0.5といった細かな仕事（収入）の創出には以下のような取り組みがみられる。

・地元スーパーによる「地産地消」の支援

地元スーパーの店舗の入り口の目立つ場所に「地のもんひろば」を名付け

られたコーナーを設置。出荷量の多寡を問わず誰でもここに出品できる（地元野菜の他、惣菜や加工食品も（6次産業化））

- ・薪ストーブ、薪ボイラーの普及支援。バイオマスへの取り組み。
- ・地元のレストラン、宿泊施設を利用するイベント等、地元住民の地域での活動機会を増やす。
- ・上記の「地域運営組織」の運用も細かな仕事（収入）を生み出すことに寄与する。
- ・自家製の味噌や栽培・加工品は、自宅で消費、ご近所へのお裾分けが多いが、地元スーパーへの出品を通じ「地産地消」の拡大を促している。住民の細かな仕事（収入）になる。域外からの移入が減り、ヒット商品は域外への移出を果たすこともある。これら多彩なロングテール活用、循環型社会への取り組みは自給率の上昇につながる。
- ・パン屋、地元の食材を活かすレストラン・宿泊施設など生業を増やす。
（イタリアの山村では、パスタ職人、薪屋、牧場、レストランなど生業が活き活き、生活に必要な基本的なものは、地元で生み出し、地元でお互いに使う、循環）
- ・コミュニティ、行政、商業、金融、医療、福祉、教育など暮らしを支える機能がそろった「小さな拠点」の整備の推進。移動・輸送のハブ&スポークによる分散集落地域の維持（分散集落地域との交通も「合わせ技」活用。上記のスーパーへの出品者が、地元の高齢者で買物希望者を同乗してくる）。

- ・「ヤマタノオロチ」型の複合型事業体の育成。

地元の企業活動において、主要となる事業の他に、福祉、防災、営農法人、建設など営利、非営利を含む多様な事業を取扱う「ヤマタノオロチ」型の複合型事業体の存在が「合わせ技」を発揮している。

行政の事業費や補助金は、各部署から各地域に細かく流れくるので、0.2,0.3,0.5といった細かな仕事（収入）となることが多い。複合型事業体が、人材や施設を横断的に活用、柔軟な連結決算の仕組みを運用することで、細かな仕事を組み合わせ、1.0分の仕事と提供することが可能となる。他方、「ヤマタノオロチ」型の複合型事業体が存在すると、行政側にとっても複数地区への分散手続きを一括発注するといった手数の削減、コーディネート的な役割の期待などが可能となる。

参考文献

- 1)藤山浩『田園回帰 1 %戦略』農山漁村文化協会、2015 年
- 2)岡崎昌之『地域は消えない』日本経済評論社、2014 年
- 3)<http://www.kurashimanet.jp/>(2018.2.15)
- 4)<http://www.pref.shimane.lg.jp/industry/norin/> (2018.2.15)

2 新しい指標活用で地域のあり方を再評価する取組事例（新国府指標）

（1）背景：持続可能な開発目標

2015年9月に国連の持続可能な開発サミットにおいて、持続可能な開発目標（SDGs: Sustainable Development Goals）を含むアジェンダが採択された。外務省によるとSDGsとは「2001年に策定されたミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された、発展途上国のみならず、先進国自身も取り組む2016年から2030年までの国際目標」のことである。具体的には、図－1が示すように(1)貧困、(2)飢餓、(3)保健、(4)教育、(5)ジェンダー、(6)水・衛生、(7)エネルギー、(8)成長・雇用、(9)イノベーション、(10)不平等、(11)都市、(12)生産・消費、(13)気候変動、(14)海洋資源、(15)陸上資源、(16)平和、(17)実施手段の17項目の目標が挙げられる。



出典：国連広報センター（http://www.unic.or.jp/files/sdg_logo_ja_2.pdf）

図－1：持続可能な開発目標（SDGs）

このように、世界的には経済成長に伴い生じ得る様々な問題を解決することによって、持続可能な社会を築き上げようという議論がなされている。日本においても、これらの問題はすでに発現しており、例えば、人口減少や少子高齢化は多くの自治体が直面する深刻な問題となっている。そのため、地域経済を

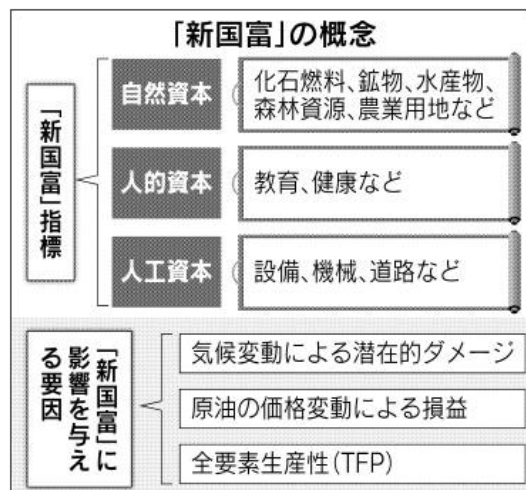
縮小させ、地域社会を衰退させる原因となる人口減少や少子高齢化を解決するために、持続可能な社会の形成に向けた政策の実施が求められている。しかしながら、馬奈木ら(2016)が述べるように、SDGs はあくまでも「目標」であり、各国政府の SDGs に向けた取り組みが社会を持続可能なものにしたか否かの判断基準は明示されていない。

一方、これまで「豊かさ」を計測するために、多くの場面において国内総生産（GDP: Gross Domestic Product）や域内総生産（GRP: Gross Regional Product）といった指標が用いられてきた。しかしながら、これらの指標は国や地域の生産規模を表す経済的な指標であり、SDGs によって示された「多様な豊かさ」を表す指標ではない。例えば、貧困、教育、健康、自然、これらの項目は異なる指標により評価されている。では、これらのような次元の異なるものを、どのように統一的に評価することができるだろうか。様々な評価基準の中から一つの評価軸として、金銭単位での評価が挙げられる。評価軸の異なる諸問題を金銭単位で計測することによって、GDP のような経済的指標と同様に評価することができ、包括的な富の指標として利用することができる。そこで、以下では馬奈木(2017)が提案する「新国富指標」を紹介する。新国富指標は SDGs を踏まえた持続可能性を客観的に評価することができる指標として注目されており、九州大学の馬奈木俊介主幹教授が中心となって日本の新国富指標を計測している。なお、新国富指標が誕生するまでの歴史的経緯については、馬奈木ら(2017)を参照されたい。

（２）新国富指標とは

馬奈木・池田(2017)によると、「新国富指標（IWI: Inclusive Wealth Index）は現代経済の多様な豊かさを金銭価値としてとらえたうえで、その経済の持続可能性を評価する新たな経済指標である。」と述べている。そして、馬奈木ら(2016)は、新国富指標は三つの資本群（経済生産活動に供する人工資本、教育や健康などの人的資本、環境資源を包括する自然資本の価値）により構成された地域における多面的な豊かさ(Well-being)を表す指標であると定義している(図－２)。また、馬奈木(2014)によると、GDP が短期の経済変動を表すフロー指標であるのに対して、新国富指標は長期的に持続可能な発展を計測するためのストック指標であると述べている。つまり、新国富指標が大きいことは、他国や他地域と比べて、ある単一年度におけるフローの観点だけではなく、長期的な

ストックの観点からも相対的に豊かさの規模が大きいことを意味する。



出典：馬奈木(2014) (<https://www.rieti.go.jp/jp/papers/contribution/managi/02.html>)

図－ 2：新国富指標の概念

(3) 新国富指標をどのように活用するか

では、この新国富指標を地方自治体はどのように活用することができるのか。以下では、新国富指標の活用の考え方と、新国富指標の活用事例を紹介する。

馬奈木(2014)は、これまでの国や地方自治体の経済政策が GDP への影響に注目するフロー中心でストックへの影響を明示的にみていないことを鑑みて、人工資本や人的資本の蓄積に加えて、自然資本の蓄積を向上させるほうが望ましいと述べている。例えば、農地と森林のような自然資本への投資は農業の復元性を高めることによって、食糧安全保障に貢献できると同時に、長期的には人口増加も期待できることを挙げている。また、再生エネルギーの潜在力は、直接的な自然資本と人工資本の増加、エネルギー安全保障への貢献（石油輸入国である日本にとっては、石油価格変動リスクの低減）、そして二酸化炭素排出量の削減という三重の利益に繋がることを挙げている。このように、新国富指標は、異なる資本要因を金銭単位で包括的に評価することができ、かつ各政策要因の効果を比較できる点に特徴があるため、新国富指標を活用することによって、地域の望ましいあり方を考える判断材料となり得る。なお、プロジェクト評価における新国富指標の活用については、馬奈木・池田(2017)を参照されたい。

次に、地方自治体の政策運営において、新国富指標を取り入れた事例を紹介

する。毎日新聞(2017)は、2018 年 12 月 8 日、福岡県久山町と九州大学都市研究センターが新国富指標を活用したまちづくりに取り組む協定に調印したことを報道した。この協定の中で、全世帯アンケートの結果を基に新国富指標を活用し、次年度予算の決定に反映させるというものであり、新国富指標を実際の予算化に取り入れる自治体は全国初ということで注目を集めている。両者が協定に至るきっかけは、九州大学都市研究センターが福岡県内 60 市町村を新国富指標で分析した結果、久山町の 1 人あたり新国富が 3,100 万円で福岡県内トップであった。そして、この結果を知った久芳菊司町長が、町の長所や強みをさらに伸ばして将来のまちづくりに生かそうと、センターに協力を依頼したとのことである(毎日新聞 2017 年 12 月 9 日地方版より)。そして、NHK NEWS WEB 2018 年 3 月 22 日福岡 News Web は、久山町が新国富指標を活用して 2018 年度の当初予算を作成し、公園の新設や遊具の設置などに予算を配分したことを報道した。久山町は住民アンケートの結果を参考にしながら、教育・福祉分野の 4 つの事業経費として約 2,200 万円を新年度当初予算に盛り込んだとのことである。

(4) 新国富指標からみる宍粟市

ここでは新国富指標を用いて宍粟市の状況を概観する。宍粟市の新国富指標は「持続可能な地域の豊かさを知ろう：EvaCva-sustainable」(<https://evacva.net/iwi/>) より計算することができる。また同様に、全国の市区町村の新国富指標も自由に算出することができる。

第一に、表－1 より兵庫県内での宍粟市の位置づけを見ると、総合評価において、宍粟市は神戸市、豊岡市に続く 3 番目である。また、表－2 より 1 人あたり新国富、あるいは 1 人あたり調整済み新国富に関しても、宍粟市は県内 10 位と比較的高い順位である。宍粟市よりも人口規模、経済規模も大きい姫路市や西宮市よりも総合評価の順位が大きいことは注目すべき点である。なお、兵庫県は 47 都道府県の中では第 10 位(全国での偏差値: 51.10)であり、第 1 位から第 5 位までは東京都(77.12)、北海道(63.17)、大阪府(57.69)、神奈川県(56.10)、愛知県(53.58)の順である。このように新国富指標を用いた評価では、単純に経済規模が大きいだけでは高い評価値にならないことが分かるだろう。

表－１：全国における兵庫県 41 市町の位置づけ

順位	市区町村名	偏差値
1	神戸市	53.76
2	豊岡市	51.87
3	宍粟市	51.83
4	姫路市	51.69
5	丹波市	51.05
6	西宮市	50.94
7	香美町	50.84
8	神河町	50.77
9	宝塚市	50.62
10	芦屋市	50.47

第二に、宍粟市の強みはどのような点にあるだろうか。表－２より宍粟市の「新国富」の内訳をみると、1人あたり人工資本が県内19位、1人あたり人的資本に関しては県内24位から31位、そして1人あたり自然資本は県内5位と自然資本の価値が相対的に高いことが分かる。つまり、宍粟市は自然資本に関して強みを持っていると言える。さらに、評価項目をより詳細に見れば、宍粟市は生態系サービス（全国での偏差値: 64.96）、調整サービス（全国での偏差値: 66.30）、CO2吸収量（全国での偏差値: 72.16）の評価項目が、相対的に高い傾向を持つ。このことは兵庫県内だけでなく、全国的に見ても、宍粟市の持つ自然資本の価値は大きいことを意味する。つまり、宍粟市はこれまでも自然資本の活用を中心とした施策を検討してきたが、新国富指標を通じて、宍粟市における自然資本の価値の大きさを再認識することができる。それゆえ、宍粟市は全国的にも価値の高い自然資本の強みを中心としながら、宍粟市の将来のあり方を検討していくことが持続可能な豊かさに繋がる可能性が高いと考えられよう。

表－２：宍粟市における新国富の内訳（簡易版）

中分類	評価指標	評価額	県内順	県 1 位	説明
人工資本	人工資本	18.21	19 位	福崎町 (25.14)	設備、機械、建物や道路などの資本(百万円/人)
人的資本	人的資本	8.59	25 位	三田市 (9.12)	教育資本＋健康資本 (百万円/人)
	教育資本	0.44	31 位	三田市 (0.54)	教育・訓練による収入につながる資本(百万円/人)
	健康資本	8.15	24 位	三田市 (8.57)	長生きすることの資本 (百万円/人)
自然資本	自然資本	4.18	5 位	淡路市 (8.78)	自然資本 (百万円/人)
新国富	新国富	11,703	25 位	神戸市 (413,493)	人工資本＋人的資本＋自然資本 (億円)
	1 人あたり新国富	30.98	10 位	淡路市 (36.11)	(百万円/人)
	調整済み新国富	11,579	25 位	神戸市 (408,473)	新国富-調整項 (億円)
	1 人あたり調整済み新国富	30.65	10 位	淡路市 (35.78)	(百万円/人)

（５）おわりに

ここでは、持続可能な開発目標（SDGs）を踏まえた持続可能性を客観的に評価することができる指標として新国富指標を取り上げ、政策決定の場において、この新たな指標が活用されていることを紹介した。福岡県久山町のような新しい取り組みはこれからの成果を待たなければならないものの、日本が直面する人口減少や少子高齢化をはじめとした難問を地方レベルで解決していくためには、予算編成や事業の優先順位付けにおいて、新国富指標を活用するような視点も解決策の一つとして考えられるであろう。

■参考文献

1)馬奈木俊介：問われる環境政策 経済政策、「新国富」向上軸に、日本経済新聞「経済教室」, 2014 年 12 月 31 日, 2014.

<https://www.rieti.go.jp/jp/papers/contribution/managi/02.html>

（最終アクセス日：2018 年 3 月 29 日）

2)馬奈木俊介, 池田真也, 中村寛樹: 新国富論—新たな経済指標で地方創生, 岩波書店, 2016.

3)馬奈木俊介, 池田真也: プロジェクト評価の新潮流: 新国富論による地域の真の豊かさ, 土木学会誌, Vol.102, No.9, 2017 年 9 月, pp.6-9, 2017.

4)馬奈木俊介編著: 豊かさの価値評価—新国富指標の構築, 中央経済社, 2017.

5)外務省: SDGs (持続可能な開発目標) 持続可能な開発のための 2030 アジェンダ.

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/about/doukou/page23_000779.html

(最終アクセス日: 2018 年 3 月 29 日)

6)毎日新聞 2017 年 12 月 9 日地方版, 「久山町新国富指標を導入 九大と協定、町民の満足度高める予算可変自然、健康など地域の価値数値化」.

<https://mainichi.jp/articles/20171209/ddl/k40/010/517000c>

(最終アクセス日: 2018 年 3 月 29 日)

7)NHK NEWS WEB 2018 年 3 月 22 日 福岡 NEWS WEB, 「久山町“新国富指標” 活用予算案」.

<http://www3.nhk.or.jp/fukuoka-news/20180322/0000270.html>

(最終アクセス日: 2018 年 3 月 29 日)

8)持続可能な地域の豊かさを知ろう: EvaCva-sustainable

<https://evacva.net/iwi/>

(最終アクセス日: 2018 年 3 月 29 日)

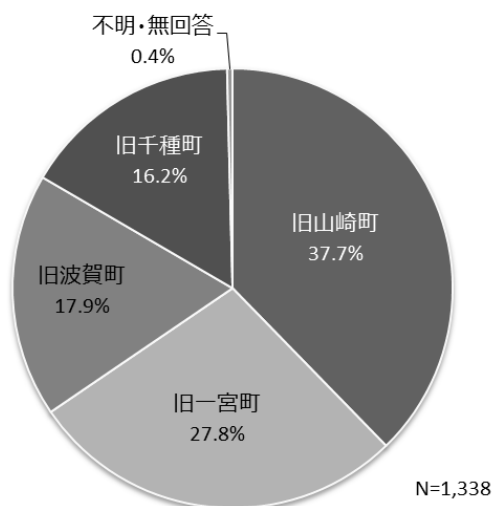
VI 參考資料

1 宍粟市買い物に関するアンケート（地域別集計）

最初に、あなたご自身のことについておたずねします。

問1 あなたのお住まいはどちらですか。（旧町名の区域でお答えください）

1 旧山崎町	2 旧一宮町	3 旧波賀町	4 旧千種町
--------	--------	--------	--------



調査数	1,338	100.0%
旧山崎町	504	37.7%
旧一宮町	372	27.8%
旧波賀町	240	17.9%
旧千種町	217	16.2%
不明・無回答	5	0.4%

問2 あなたの年齢は。

1 10・20歳代	2 30歳代	3 40歳代	4 50歳代
6 60歳代	7 70歳代	8 80歳以上	

	調査数	10・20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	不明・無回答
合計	1338	14	62	122	255	388	311	185	1
	100.0%	1.0%	4.6%	9.1%	19.1%	29.0%	23.2%	13.8%	0.1%
旧山崎町	504	10	36	57	89	141	110	60	1
	100.0%	2.0%	7.1%	11.3%	17.7%	28.0%	21.8%	11.9%	0.2%
旧一宮町	372	2	15	32	84	103	91	45	-
	100.0%	0.5%	4.0%	8.6%	22.6%	27.7%	24.5%	12.1%	-
旧波賀町	240	1	8	21	45	60	61	44	-
	100.0%	0.4%	3.3%	8.8%	18.8%	25.0%	25.4%	18.3%	-
旧千種町	217	1	3	12	36	83	48	34	-
	100.0%	0.5%	1.4%	5.5%	16.6%	38.2%	22.1%	15.7%	-
不明・無回答	5	-	-	-	1	1	1	2	-
	100.0%	-	-	-	20.0%	20.0%	20.0%	40.0%	-

問3 あなたの性別は。

1 女性	2 男性
------	------

	調査数	女性	男性	不明・無回答
合計	1338	709	624	5
	100.0%	53.0%	46.6%	0.4%
旧山崎町	504	291	211	2
	100.0%	57.7%	41.9%	0.4%
旧一宮町	372	202	169	1
	100.0%	54.3%	45.4%	0.3%
旧波賀町	240	112	126	2
	100.0%	46.7%	52.5%	0.8%
旧千種町	217	103	114	—
	100.0%	47.5%	52.5%	—
不明・無回答	5	1	4	—
	100.0%	20.0%	80.0%	—

問4 あなたの職業は。

1 決まった勤めを持っている	2 自営業（お手伝い含む）	3 パート、アルバイト
4 家事専業	5 学生	6 無業
7 その他		

	調査数	決まった勤めを持っている	自営業（お手伝い含む）	パート、アルバイト	家事専業	学生	無業	その他	不明・無回答
合計	1338	333	194	178	181	—	365	68	19
	100.0%	24.9%	14.5%	13.3%	13.5%	—	27.3%	5.1%	1.4%
旧山崎町	504	144	60	76	77	—	127	14	6
	100.0%	28.6%	11.9%	15.1%	15.3%	—	25.2%	2.8%	1.2%
旧一宮町	372	88	64	55	47	—	102	11	5
	100.0%	23.7%	17.2%	14.8%	12.6%	—	27.4%	3.0%	1.3%
旧波賀町	240	52	20	25	37	—	79	24	3
	100.0%	21.7%	8.3%	10.4%	15.4%	—	32.9%	10.0%	1.3%
旧千種町	217	48	49	22	20	—	55	18	5
	100.0%	22.1%	22.6%	10.1%	9.2%	—	25.3%	8.3%	2.3%
不明・無回答	5	1	1	—	—	—	2	1	—
	100.0%	20.0%	20.0%	—	—	—	40.0%	20.0%	—

問5 あなたの世帯は次のどれにあてはまりますか。

1 ひとり住まい	2 夫婦のみ	3 親と子ども	4 3世代以上
5 その他			

	調査数	ひとり 住まい	夫婦 のみ	親と 子ども	3 世代 以上	その 他	不明・ 無回答
合計	1338	227	370	427	193	111	10
	100.0%	17.0%	27.7%	31.9%	14.4%	8.3%	0.7%
旧山崎町	504	79	131	189	71	33	1
	100.0%	15.7%	26.0%	37.5%	14.1%	6.5%	0.2%
旧一宮町	372	55	103	126	55	27	6
	100.0%	14.8%	27.7%	33.9%	14.8%	7.3%	1.6%
旧波賀町	240	43	72	60	33	31	1
	100.0%	17.9%	30.0%	25.0%	13.8%	12.9%	0.4%
旧千種町	217	49	62	51	34	19	2
	100.0%	22.6%	28.6%	23.5%	15.7%	8.8%	0.9%
不明・無回答	5	1	2	1	—	1	—
	100.0%	20.0%	40.0%	20.0%	—	20.0%	—

問6 同居されている人数は何人ですか。(あなたを含めて)

1 1人	2 2人	3 3人	4 4人
5 5人以上			

	調査数	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人 以上	不明・ 無回答
合計	1338	219	421	253	178	238	29
	100.0%	16.4%	31.5%	18.9%	13.3%	17.8%	2.2%
旧山崎町	504	78	152	106	71	82	15
	100.0%	15.5%	30.2%	21.0%	14.1%	16.3%	3.0%
旧一宮町	372	47	123	76	48	73	5
	100.0%	12.6%	33.1%	20.4%	12.9%	19.6%	1.3%
旧波賀町	240	44	77	28	38	47	6
	100.0%	18.3%	32.1%	11.7%	15.8%	19.6%	2.5%
旧千種町	217	49	67	41	21	36	3
	100.0%	22.6%	30.9%	18.9%	9.7%	16.6%	1.4%
不明・無回答	5	1	2	2	—	—	—
	100.0%	20.0%	40.0%	40.0%	—	—	—

問7 一カ月あたりの支出はおよそいくらくらいですか。

1カ月平均（	）万円程度
--------	-------

旧山崎町

	件数	比率	平均(万円)
0～2万未満	1	0.2%	0.2
2～5万未満	16	3.2%	3.2
5～10万未満	60	11.9%	6.4
10～20万未満	141	28.0%	12.9
20～30万未満	138	27.4%	22.2
30～50万未満	79	15.7%	34.6
50万以上	8	1.6%	85.0
不明	61	12.1%	—
合計	504	100.0%	19.7

旧一宮町

	件数	比率	平均(万円)
0～2万未満	5	1.3%	1.1
2～5万未満	22	5.9%	3.2
5～10万未満	59	15.9%	6.3
10～20万未満	91	24.5%	13.0
20～30万未満	71	19.1%	22.9
30～50万未満	59	15.9%	32.8
50万以上	6	1.6%	51.7
不明	59	15.9%	—
合計	372	100.0%	17.6

旧波賀町

	件数	比率	平均(万円)
0～2万未満	8	3.3%	1.1
2～5万未満	15	6.3%	3.0
5～10万未満	30	12.5%	6.2
10～20万未満	65	27.1%	13.4
20～30万未満	57	23.8%	21.4
30～50万未満	26	10.8%	33.0
50万以上	3	1.3%	56.7
不明	36	15.0%	—
合計	240	100.0%	14.0

旧千種町

	件数	比率	平均(万円)
0～2万未満	4	1.8%	1.1
2～5万未満	10	4.6%	3.2
5～10万未満	32	14.7%	6.2
10～20万未満	55	25.3%	13.5
20～30万未満	61	28.1%	21.9
30～50万未満	25	11.5%	32.2
50万以上	4	1.8%	50.0
不明	26	12.0%	—
合計	217	100.0%	15.3

問8 宍粟市外にお住まいのご家族・親類・知人等に仕送りをしていますか。

1 していない	2 している → 月 約	万円
---------	--------------	----

	調査数	していない	している	不明・無回答
合計	1338	1201	123	14
	100.0%	89.8%	9.2%	1.0%
旧山崎町	504	459	42	3
	100.0%	91.1%	8.3%	0.6%
旧一宮町	372	322	45	5
	100.0%	86.6%	12.1%	1.3%
旧波賀町	240	215	23	2
	100.0%	89.6%	9.6%	0.8%
旧千種町	217	201	12	4
	100.0%	92.6%	5.5%	1.8%
不明・無回答	5	4	1	—
	100.0%	80.0%	20.0%	—

問9 宍粟市外にお住まいのご家族・親類・知人から仕送りを受け取っていますか。

1 受け取っていない	2 受け取っている → 月 約	万円
------------	-----------------	----

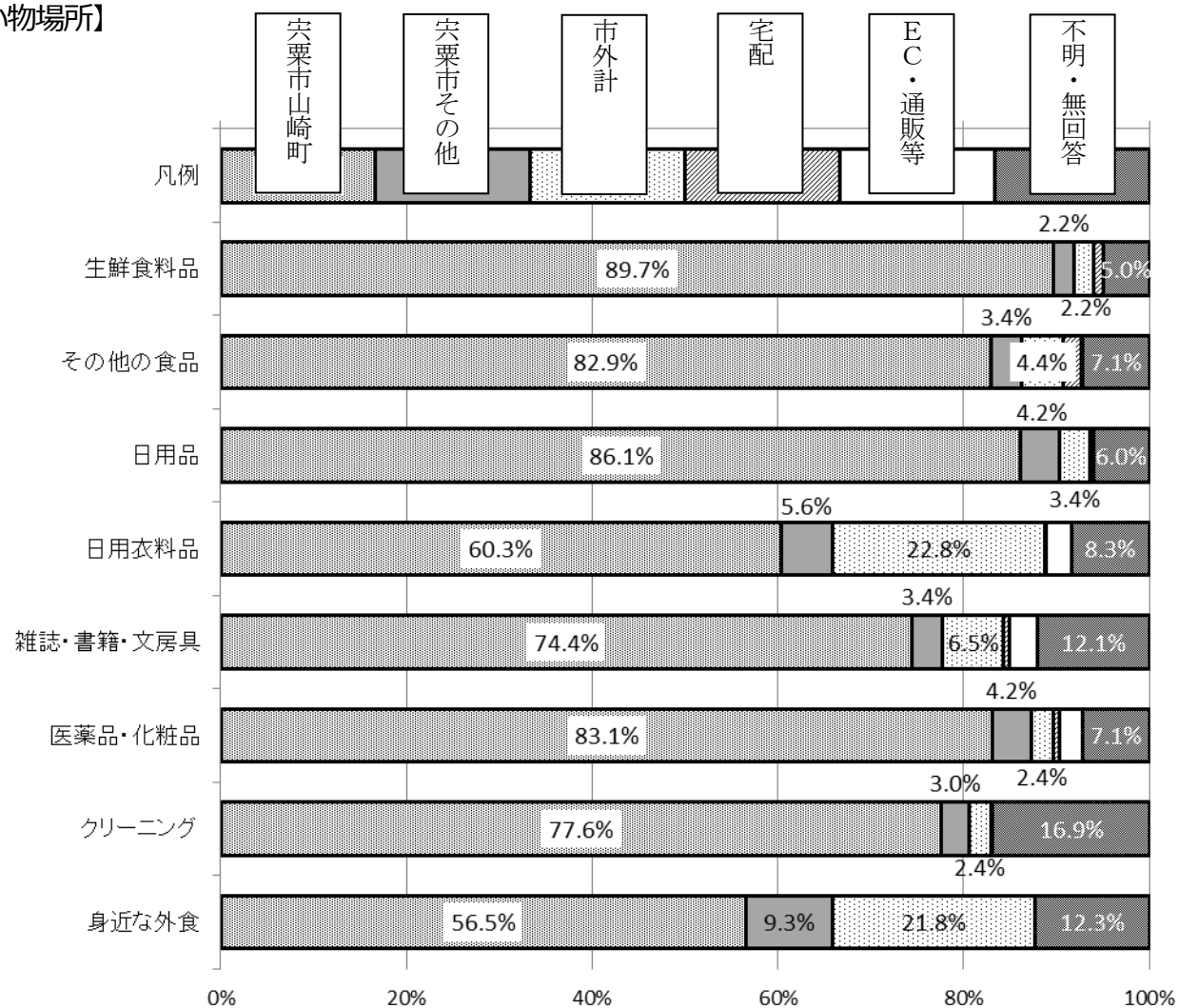
	調査数	受け取っていない	受け取っている	不明・無回答
合計	1338	1297	31	10
	100.0%	96.9%	2.3%	0.7%
旧山崎町	504	491	10	3
	100.0%	97.4%	2.0%	0.6%
旧一宮町	372	362	8	2
	100.0%	97.3%	2.2%	0.5%
旧波賀町	240	231	7	2
	100.0%	96.3%	2.9%	0.8%
旧千種町	217	208	6	3
	100.0%	95.9%	2.8%	1.4%
不明・無回答	5	5	—	—
	100.0%	100.0%	—	—

日常なお買い物についておたずねします。

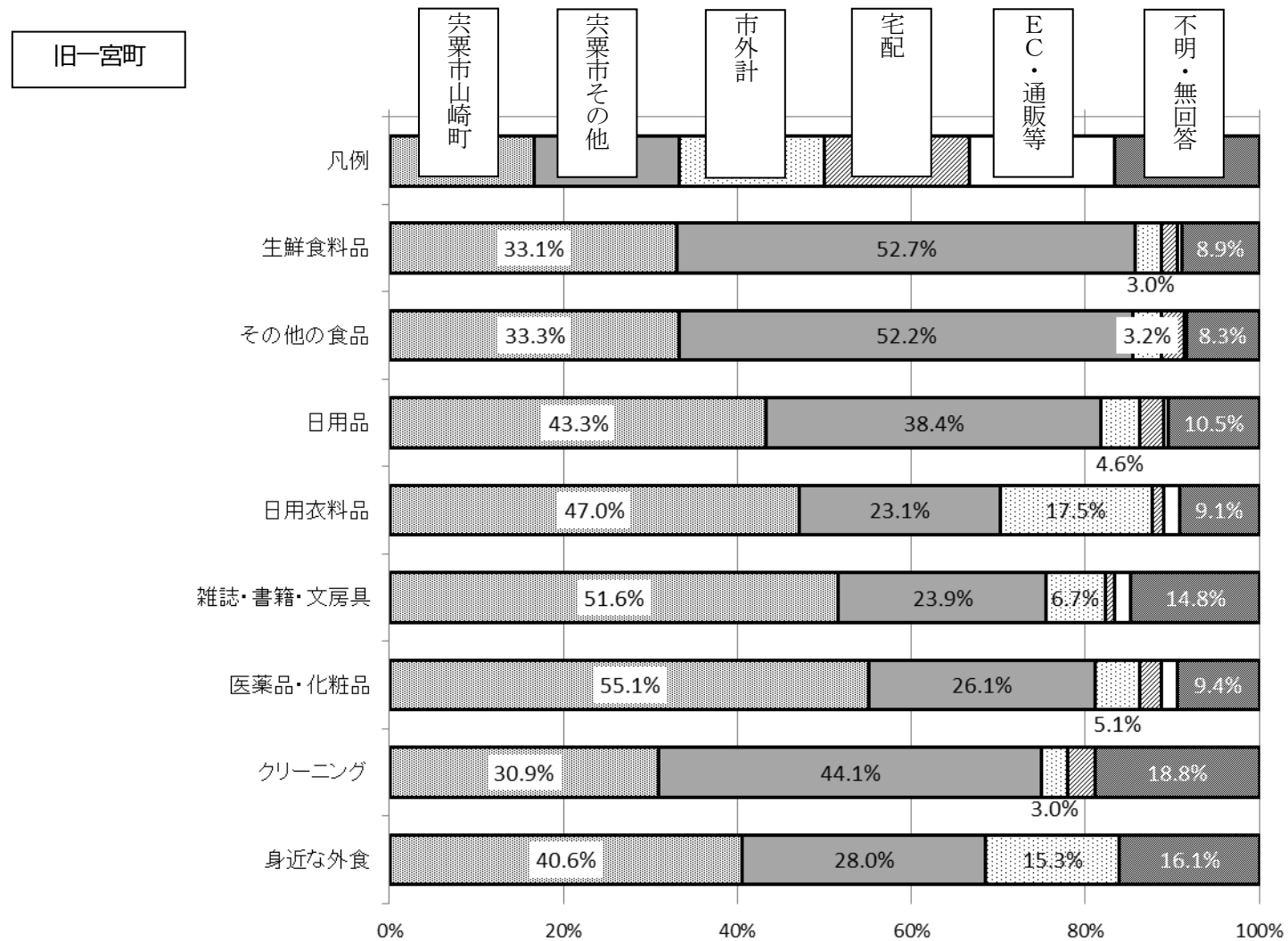
問10 日常的な買い物の主な買い物場所をおたずねします。

【その商品の主な買い物場所】

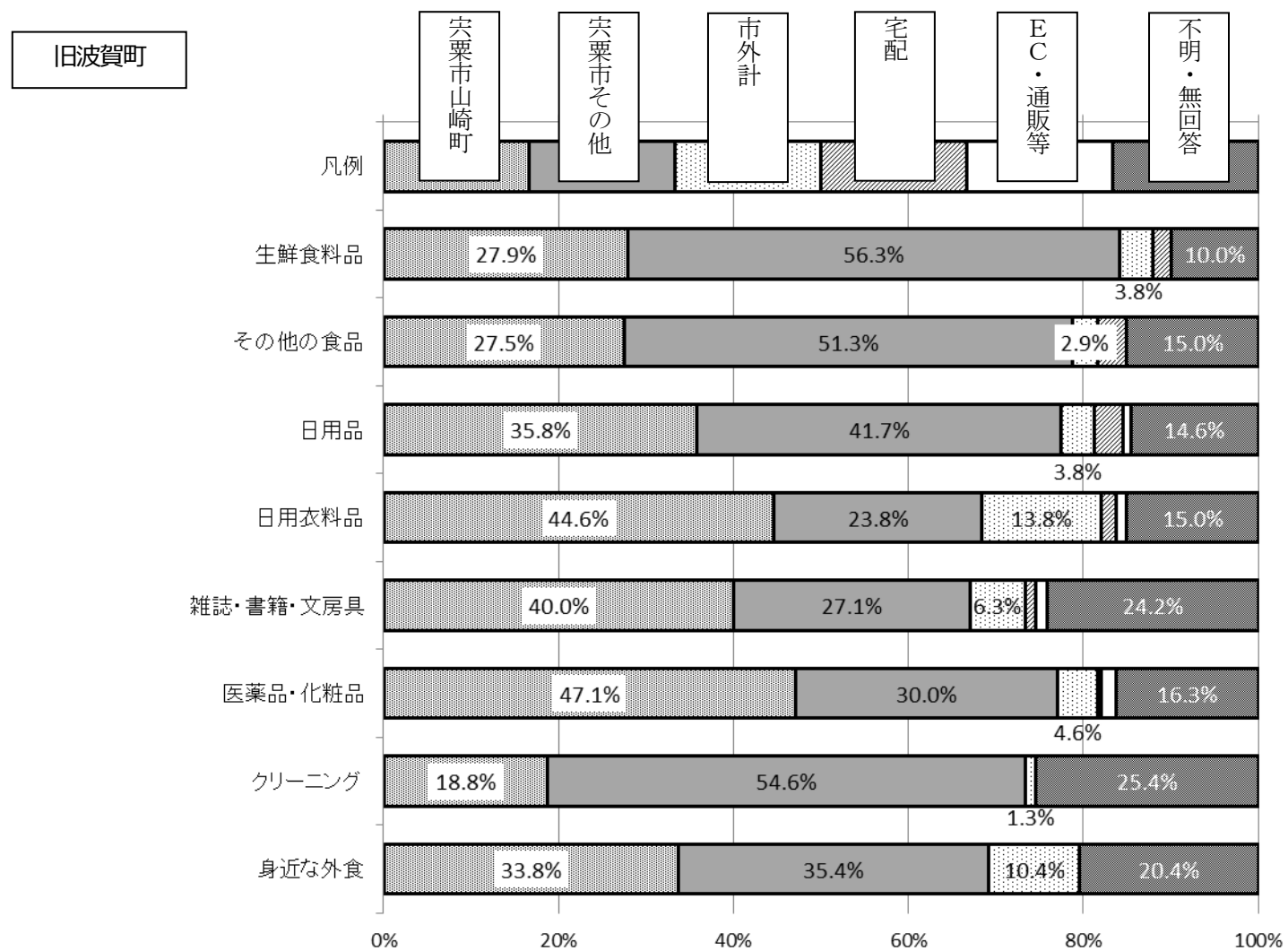
旧山崎町



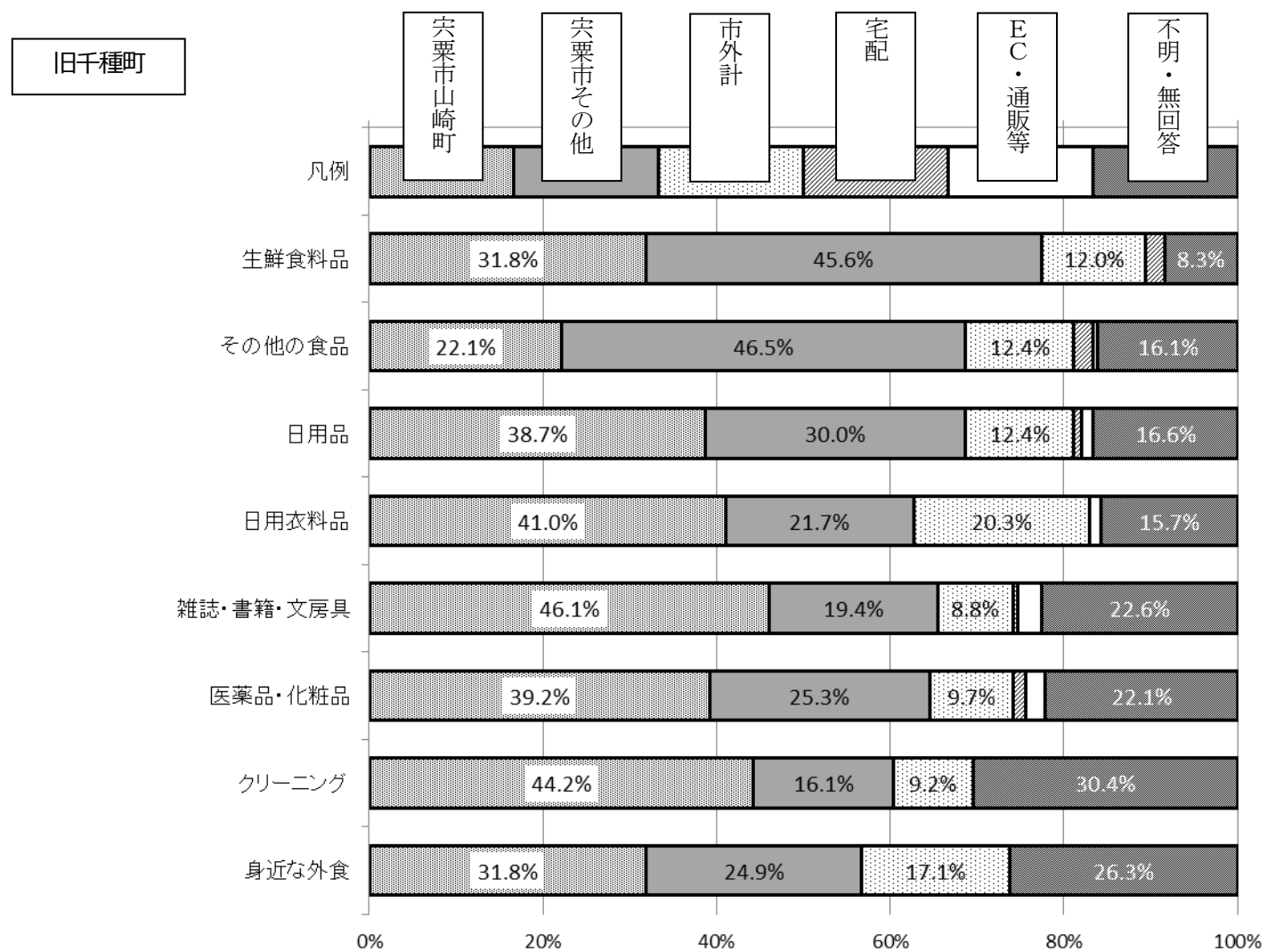
【その商品の主な買い物場所】



【その商品の主な買い物場所】



【その商品の主な買い物場所】



【購入するお店のタイプ】

■旧山崎町

	店 市 外 の 大 型	店 市 内 の 大 型	ビ パ 近 ニ ー く や の コ ス ン	商 近 店 く の 個 人	そ の 他	答 不 明 ・ 無 回
生鮮食料品	2.8%	31.5%	36.9%	3.0%	1.2%	24.6%
その他の食品	2.4%	28.4%	37.9%	1.4%	1.4%	28.6%
日用品	2.8%	42.7%	23.4%	1.2%	1.0%	29.0%
日用衣料品	16.9%	33.9%	11.9%	2.2%	5.0%	30.2%
雑誌・書籍・文房具	5.4%	30.6%	16.1%	10.3%	5.0%	32.7%
医薬品・化粧品	2.6%	39.1%	19.2%	4.0%	4.6%	30.6%
クリーニング	1.4%	15.7%	15.1%	28.0%	2.2%	37.7%
身近な外食	6.7%	10.1%	6.3%	17.3%	18.8%	40.7%

■旧一宮町

	店 市 外 の 大 型	店 市 内 の 大 型	ビ パ 近 ニ ー く や の コ ス ン	商 近 店 く の 個 人	そ の 他	答 不 明 ・ 無 回
生鮮食料品	1.3%	28.0%	38.4%	3.5%	2.2%	26.6%
その他の食品	1.1%	25.0%	35.8%	2.7%	2.2%	33.3%
日用品	3.8%	36.3%	22.6%	1.1%	2.7%	33.6%
日用衣料品	3.8%	36.3%	22.6%	1.1%	2.7%	33.6%
雑誌・書籍・文房具	5.6%	33.3%	14.0%	4.6%	5.1%	37.4%
医薬品・化粧品	3.8%	39.0%	10.8%	5.9%	5.1%	35.5%
クリーニング	1.9%	11.3%	9.7%	29.6%	4.0%	43.5%
身近な外食	5.1%	16.9%	5.6%	11.3%	16.9%	44.1%

■旧波賀町

	店 市 外 の 大 型	店 市 内 の 大 型	ビ パ 近 ニ ー く や の コ ス ン	商 近 店 く の 個 人	そ の 他	答 不 明 ・ 無 回
生鮮食料品	2.5%	22.1%	38.8%	1.7%	2.1%	32.9%
その他の食品	2.5%	22.1%	33.3%	0.8%	1.7%	39.6%
日用品	2.9%	27.9%	22.5%	0.8%	3.8%	42.1%
日用衣料品	7.9%	34.2%	8.8%	1.3%	4.2%	43.8%
雑誌・書籍・文房具	3.8%	27.5%	14.2%	5.0%	2.1%	47.5%
医薬品・化粧品	3.8%	35.0%	7.9%	5.4%	3.3%	44.6%
クリーニング	—	13.3%	6.3%	31.3%	2.9%	46.3%
身近な外食	5.4%	15.8%	3.3%	12.9%	11.3%	51.3%

■旧千種町

	店 市 外 の 大 型	店 市 内 の 大 型	ビ パ 近 ニ ー く や の コ ス ン	商 近 店 く の 個 人	そ の 他	答 不 明 ・ 無 回
生鮮食料品	7.8%	24.0%	23.5%	8.3%	5.1%	31.3%
その他の食品	5.5%	19.4%	20.7%	9.7%	4.1%	40.6%
日用品	6.9%	25.8%	14.3%	7.8%	2.8%	42.4%
日用衣料品	12.4%	26.3%	6.0%	6.5%	4.1%	44.7%
雑誌・書籍・文房具	6.5%	23.5%	10.6%	7.8%	3.2%	48.4%
医薬品・化粧品	5.5%	25.3%	7.8%	12.4%	4.6%	44.2%
クリーニング	2.8%	18.9%	5.5%	11.1%	8.8%	53.0%
身近な外食	5.1%	9.2%	6.0%	9.7%	16.1%	53.9%

問1 1 お買い物の頻度と1回当たりの購入額についてお聞きます。

【買い物の頻度】

■旧山崎町

	ほぼ毎日	回週3 〜 4	回週1 〜 2	度月1 回程	回半 程年 度に 数	回不 答明 ・ 無
生鮮食料品	19.2%	34.1%	37.7%	1.4%	0.4%	7.1%
その他の食品	8.5%	31.2%	45.6%	3.6%	0.4%	10.7%
日用品	0.8%	6.5%	39.1%	37.1%	4.2%	12.3%
日用衣料品	0.4%	2.0%	7.5%	43.3%	33.1%	13.7%
雑誌・書籍・文	0.2%	2.0%	8.5%	37.7%	32.9%	18.7%
医薬品・化粧品	0.4%	1.8%	8.1%	49.4%	25.6%	14.7%
クリーニング	1.0%	1.6%	5.6%	16.9%	49.0%	26.0%
身近な外食	0.4%	1.8%	14.7%	42.3%	23.8%	17.1%

■旧一宮町

	ほぼ毎日	回週3 〜 4	回週1 〜 2	度月1 回程	回半 程年 度に 数	回不 答明 ・ 無
生鮮食料品	11.3%	32.3%	45.7%	1.9%	3.2%	5.6%
その他の食品	6.5%	23.1%	46.8%	9.1%	3.5%	11.0%
日用品	0.5%	3.2%	30.9%	42.7%	10.2%	12.4%
日用衣料品	－	0.8%	7.8%	34.9%	42.2%	14.2%
雑誌・書籍・文	－	1.9%	5.6%	28.8%	44.9%	18.8%
医薬品・化粧品	－	1.6%	6.2%	40.6%	38.2%	13.4%
クリーニング	0.8%	1.3%	5.4%	18.3%	49.5%	24.7%
身近な外食	0.8%	1.9%	8.1%	33.6%	35.8%	19.9%

■旧波賀町

	ほぼ毎日	回週3 〜 4	回週1 〜 2	度月1 回程	回半 程年 度に 数	回不 答明 ・ 無
生鮮食料品	10.4%	29.2%	45.0%	5.0%	0.4%	10.0%
その他の食品	5.8%	20.0%	45.4%	13.3%	0.4%	15.0%
日用品	1.3%	4.2%	22.5%	50.4%	2.9%	18.8%
日用衣料品	0.8%	1.3%	3.8%	35.0%	36.7%	22.5%
雑誌・書籍・文	0.4%	1.3%	3.3%	29.6%	38.8%	26.7%
医薬品・化粧品	0.4%	0.8%	1.3%	47.5%	30.8%	19.2%
クリーニング	0.4%	0.4%	1.3%	16.7%	50.4%	30.8%
身近な外食	0.8%	－	8.3%	34.2%	32.5%	24.2%

■旧千種町

	ほぼ毎日	回週3 〜 4	回週1 〜 2	度月1 回程	回半 程年 度に 数	回不 答明 ・ 無
生鮮食料品	9.2%	24.0%	23.5%	8.3%	5.1%	31.3%
その他の食品	3.7%	19.4%	20.7%	9.7%	4.1%	40.6%
日用品	－	25.8%	14.3%	7.8%	2.8%	42.4%
日用衣料品	0.5%	26.3%	6.0%	6.5%	4.1%	44.7%
雑誌・書籍・文	－	23.5%	10.6%	7.8%	3.2%	48.4%
医薬品・化粧品	－	25.3%	7.8%	12.4%	4.6%	44.2%
クリーニング	－	18.9%	5.5%	11.1%	8.8%	53.0%
身近な外食	－	9.2%	6.0%	9.7%	16.1%	53.9%

【1回あたり購入額】

■旧山崎町

	千円未満	円千未満 満五千	満一五 万千円 円未	満三一万 万円円 円未	満五三 万円円 円未	上五 万円以	回不 答明・ 無
生鮮食料品	6.9%	68.8%	13.9%	1.6%	0.4%	－	8.3%
その他の食品	10.5%	68.3%	8.3%	1.6%	0.2%	0.2%	10.9
日用品	10.7%	65.9%	8.9%	1.0%	0.2%	－	13.3
日用衣料品	2.8%	33.1%	29.0%	16.3%	2.4%	1.0%	16
雑誌・書籍・文	24.6%	49.2%	4.4%	1.4%	－	－	20
医薬品・化粧品	5.0%	48.0%	19.0%	9.7%	2.0%	0.4%	15.9
クリーニング	14.1%	50.4%	6.3%	0.6%	1.0%	－	27.6
身近な外食	4.2%	48.6%	20.8%	5.8%	0.2%	1.0%	19

■旧一宮町

	千円未満	円千未満 満五千	満一五 万千円 円未	満三一万 万円円 円未	満五三 万円円 円未	上五 万円以	回不 答明・ 無
生鮮食料品	5.1%	70.2%	13.7%	2.2%	0.8%	0.3%	7.8%
その他の食品	10.2%	66.1%	7.8%	1.9%	－	0.5%	13.4%
日用品	10.2%	62.9%	8.9%	1.6%	0.5%	－	15.9%
日用衣料品	3.2%	28.8%	30.6%	14.0%	3.8%	1.1%	18.5%
雑誌・書籍・文	28.2%	43.5%	3.2%	0.3%	－	0.3%	24.5%
医薬品・化粧品	5.6%	44.9%	20.4%	7.5%	2.4%	0.8%	18.3%
クリーニング	12.9%	50.3%	4.8%	2.2%	0.5%	0.3%	29.0%
身近な外食	4.6%	45.2%	20.7%	5.1%	0.5%	－	23.9%

■旧波賀町

	千円未満	円千未満 満五千	満一五 万千円 円未	満三一万 万円円 円未	満五三 万円円 円未	上五 万円以	回不 答明・ 無
生鮮食料品	7.1%	67.9%	13.8%	0.8%	0.4%	－	10.0%
その他の食品	8.8%	63.8%	6.7%	2.1%	－	－	18.8%
日用品	9.2%	55.8%	10.0%	2.1%	－	－	22.9%
日用衣料品	4.6%	30.0%	24.6%	9.6%	5.0%	0.8%	25.4%
雑誌・書籍・文	23.8%	40.8%	2.5%	0.4%	0.4%	0.4%	31.7%
医薬品・化粧品	－	40.0%	－	－	－	－	60.0%
クリーニング	9.6%	44.2%	7.1%	2.5%	1.3%	0.4%	35.0%
身近な外食	6.3%	43.8%	16.7%	4.2%	0.4%	0.4%	28.3%

■旧千種町

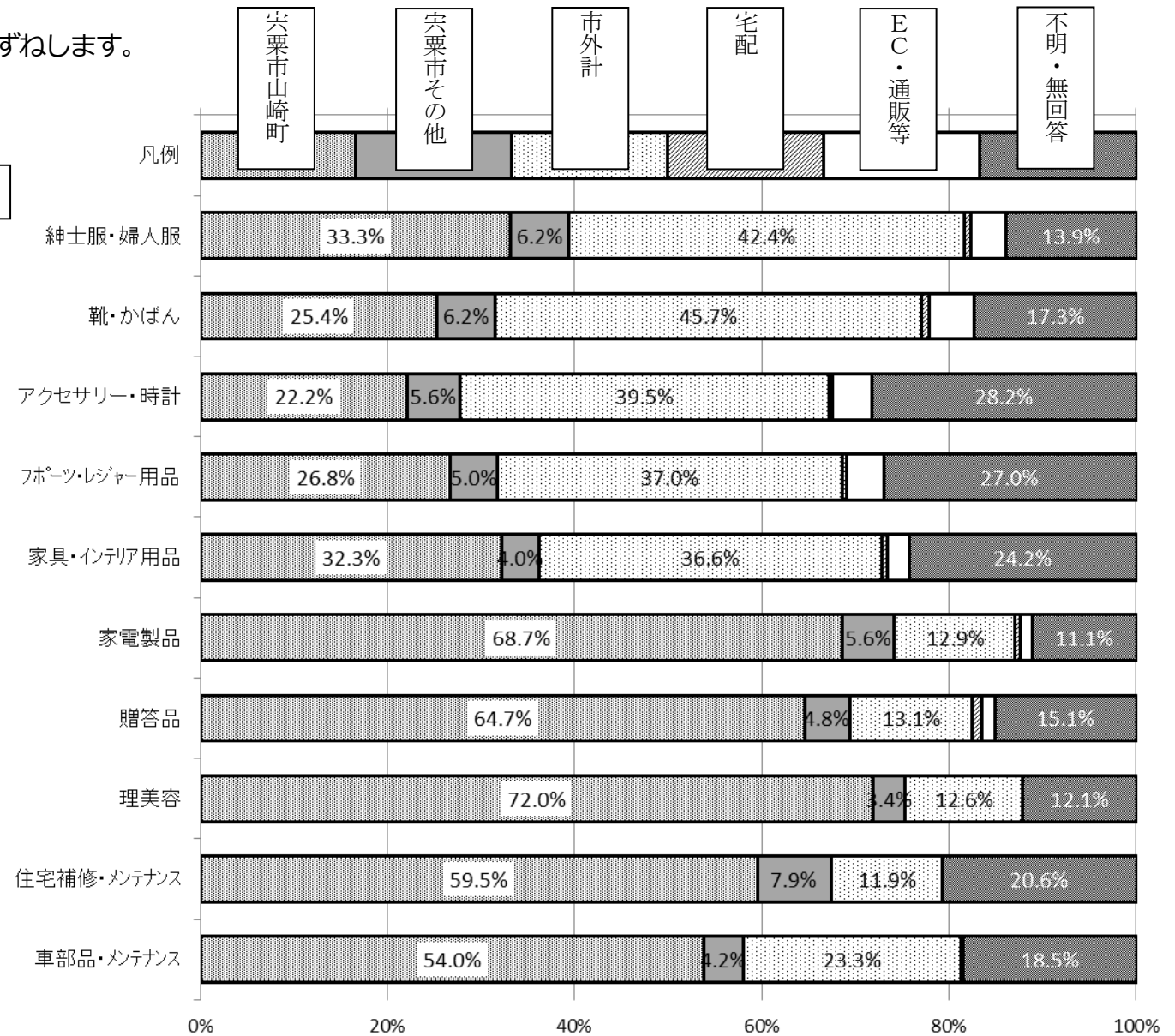
	千円未満	円千未満 満五千	満一五 万千円 円未	満三一万 万円円 円未	満五三 万円円 円未	上五 万円以	回不 答明・ 無
生鮮食料品	1.8%	24.0%	23.5%	8.3%	5.1%	31.3%	8.8%
その他の食品	3.7%	19.4%	20.7%	9.7%	4.1%	40.6%	18.9%
日用品	5.5%	25.8%	14.3%	7.8%	2.8%	42.4%	22.1%
日用衣料品	1.4%	26.3%	6.0%	6.5%	4.1%	44.7%	25.8%
雑誌・書籍・文	17.5%	23.5%	10.6%	7.8%	3.2%	48.4%	30.0%
医薬品・化粧品	1.4%	25.3%	7.8%	12.4%	4.6%	44.2%	26.7%
クリーニング	6.5%	18.9%	5.5%	11.1%	8.8%	53.0%	36.9%
身近な外食	3.2%	9.2%	6.0%	9.7%	16.1%	53.9%	30.9%

日常以外のお買い物についておたずねします。

問 1 2 日常以外での主な買い物場所をおたずねします。

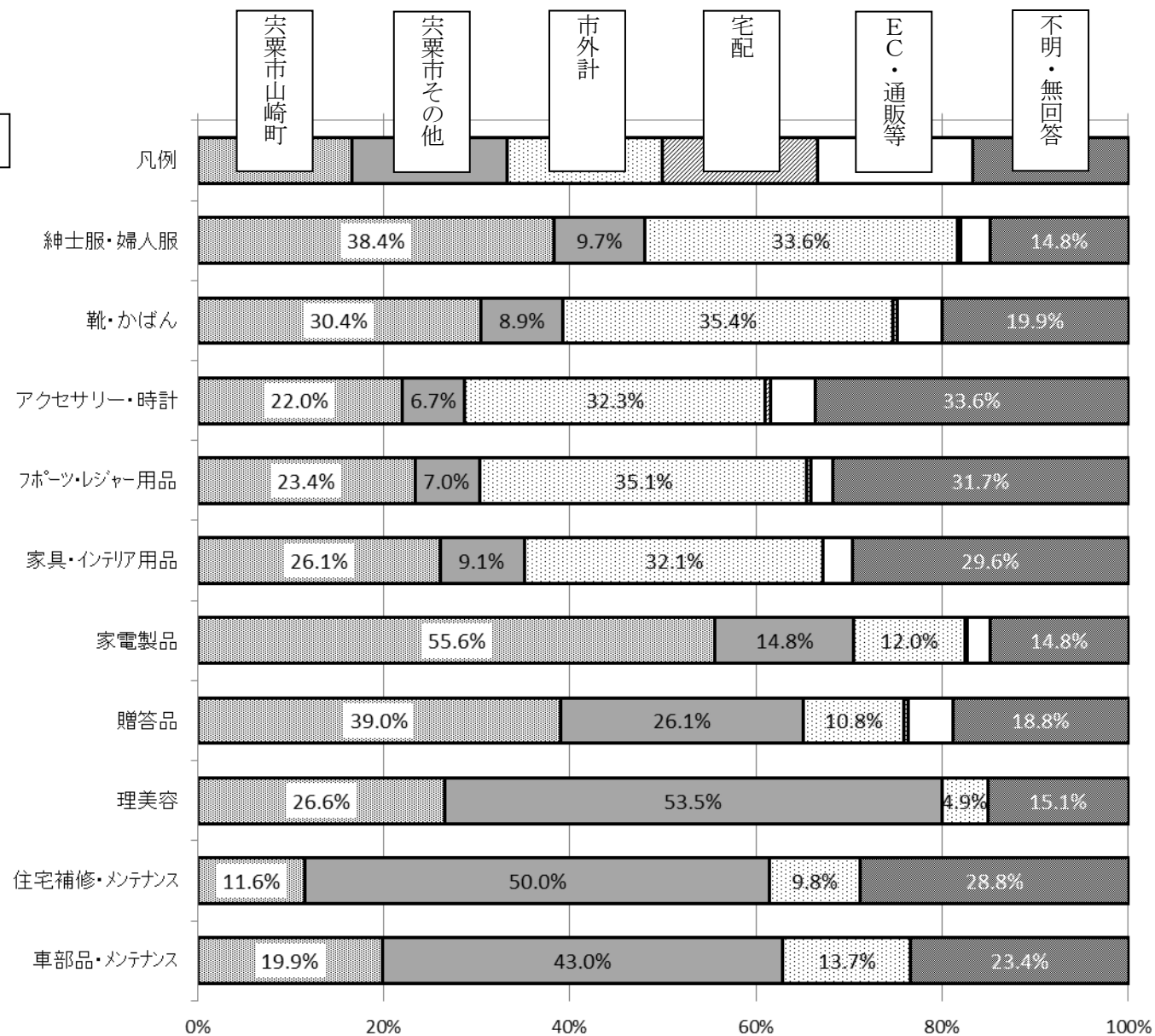
【その商品の主な買い物場所】

旧山崎町



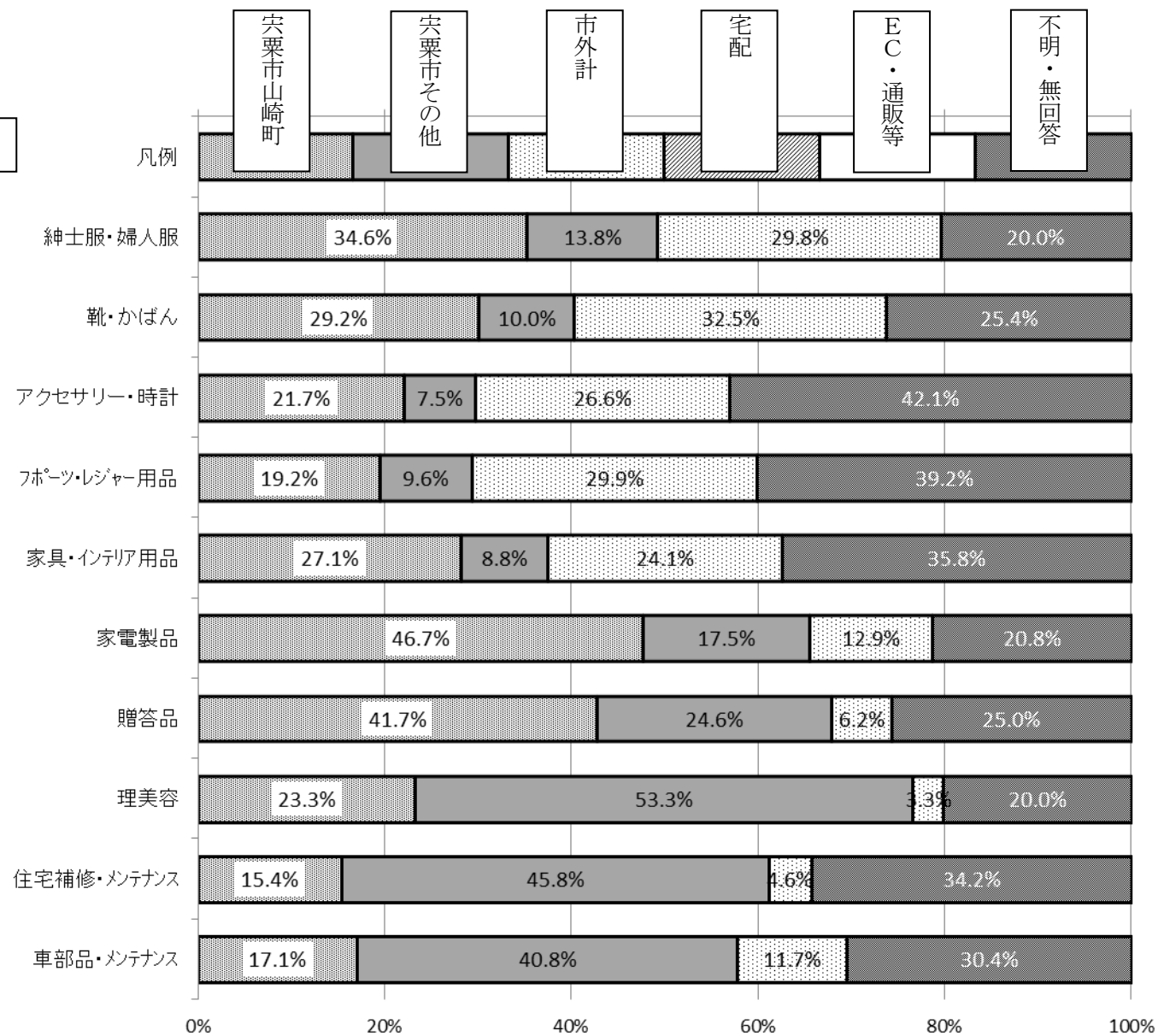
【その商品の主な買い物場所】

旧一宮町

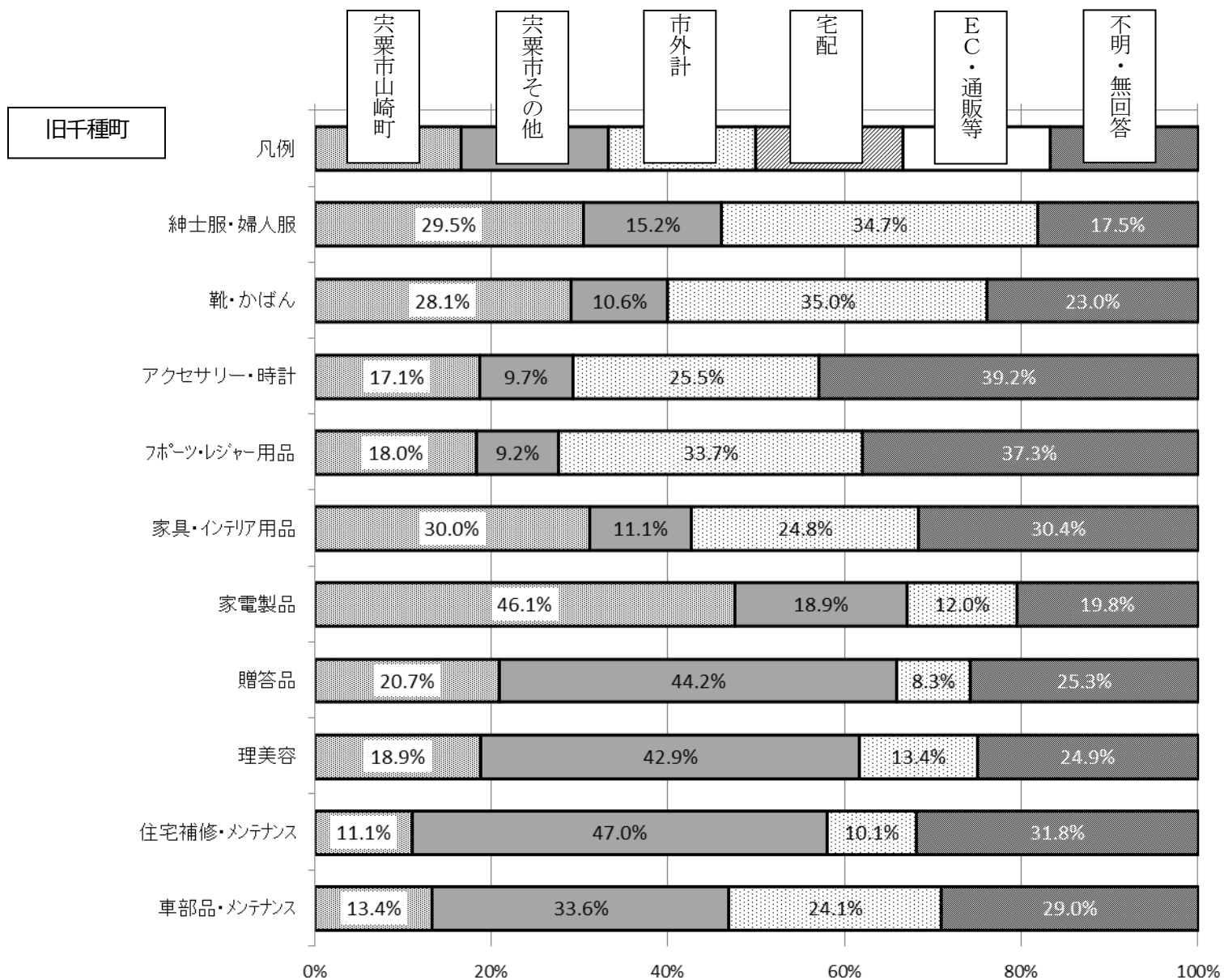


【その商品の主な買い物場所】

旧波賀町



【その商品の主な買い物場所】



【購入するお店のタイプ】

■旧山崎町

	店 市 外 の 大 型	店 市 内 の 大 型	ビ ニ ー の コ ス ト	商 店 の 個 人	そ の 他	答 不 明 ・ 無 回
紳士服・婦人服	38.3%	23.6%	2.0%	3.6%	8.5%	24.0%
靴・かばん	40.5%	19.4%	2.4%	1.8%	9.5%	26.4%
アクセサリー・時計	32.7%	12.1%	1.4%	7.5%	10.3%	35.9%
フホーツ・レジャー用品	34.7%	18.1%	1.4%	4.4%	6.5%	34.9%
家具・インテリア用品	32.9%	22.0%	1.4%	4.0%	6.3%	33.3%
家電製品	13.3%	50.2%	2.2%	7.3%	3.0%	24.0%
贈答品	10.7%	31.5%	4.0%	19.6%	6.3%	27.8%
理美容	3.6%	7.5%	1.4%	50.8%	8.1%	28.6%
住宅補修・メンテナンス	5.8%	10.3%	1.2%	35.1%	14.5%	33.1%
車部品・メンテナンス	12.3%	10.3%	1.0%	34.5%	10.1%	31.7%

■旧波賀町

	店 市 外 の 大 型	店 市 内 の 大 型	ビ ニ ー の コ ス ト	商 店 の 個 人	そ の 他	答 不 明 ・ 無 回
紳士服・婦人服	26.7%	32.1%	3.3%	4.2%	2.1%	31.7%
靴・かばん	25.4%	28.8%	1.3%	0.4%	4.2%	40.0%
アクセサリー・時計	20.0%	19.6%	1.3%	1.3%	6.7%	51.3%
フホーツ・レジャー用品	24.6%	22.1%	1.7%	－	2.5%	49.2%
家具・インテリア用品	20.8%	27.5%	2.1%	－	4.6%	45.0%
家電製品	7.5%	49.6%	1.3%	2.5%	2.9%	36.3%
贈答品	5.8%	32.9%	6.7%	7.9%	4.2%	42.5%
理美容	0.8%	6.3%	0.8%	46.3%	5.4%	40.4%
住宅補修・メンテナンス	1.7%	7.5%	0.8%	32.1%	12.1%	45.8%
車部品・メンテナンス	7.1%	9.2%	0.4%	33.3%	7.9%	42.1%

■旧一宮町

	店 市 外 の 大 型	店 市 内 の 大 型	ビ ニ ー の コ ス ト	商 店 の 個 人	そ の 他	答 不 明 ・ 無 回
紳士服・婦人服	30.1%	35.8%	1.6%	2.2%	4.8%	25.5%
靴・かばん	28.0%	30.9%	0.8%	1.3%	7.5%	31.5%
アクセサリ・時計	25.5%	21.0%	0.8%	3.5%	7.5%	41.7%
フホーツ・レジャー用品	29.3%	21.8%	1.9%	1.3%	5.6%	40.1%
家具・インテリア用品	29.0%	26.1%	0.8%	2.4%	3.8%	37.9%
家電製品	10.8%	53.0%	2.4%	2.4%	3.8%	27.7%
贈答品	8.6%	34.1%	5.9%	12.4%	7.3%	31.7%
理美容	1.9%	6.2%	0.5%	53.2%	7.0%	31.2%
住宅補修・メンテナンス	3.8%	8.3%	0.3%	36.6%	12.1%	39.0%
車部品・メンテナンス	5.9%	10.2%	0.3%	40.6%	7.8%	35.2%

■旧千種町

	店 市 外 の 大 型	店 市 内 の 大 型	ビ ニ ー の コ ス ト	商 近 店 く の 個 人	そ の 他	答 不 明 ・ 無 回
紳士服・婦人服	27.2%	25.8%	1.4%	6.5%	4.6%	34.6%
靴・かばん	27.6%	20.7%	0.5%	3.2%	6.0%	41.9%
アクセサリ・時計	20.3%	14.7%	1.4%	4.1%	7.4%	52.1%
スポーツ・レジャー用品	24.0%	17.1%	1.8%	1.8%	5.1%	50.2%
家具・インテリア用品	20.7%	21.2%	1.4%	5.1%	4.6%	47.0%
家電製品	11.5%	31.8%	1.8%	8.8%	4.1%	41.9%
贈答品	6.0%	14.3%	5.5%	23.5%	8.3%	42.4%
理美容	2.8%	2.8%	0.5%	39.2%	9.7%	45.2%
住宅補修・メンテナンス	4.6%	4.1%	0.5%	31.8%	11.5%	47.5%
車部品・メンテナンス	8.8%	5.5%	0.5%	25.8%	14.7%	44.7%

問13 お買い物の頻度と1回当たりの購入額についてお聞きます。

【買い物の頻度】

■旧山崎町

	回 週 3 〜 4	回 週 1 〜 2	度 月 1 回 程	回 半 程 年 度 に 数	回 一 程 年 度 に 1	回 数 程 年 度 に 1	回 不 答 明 ・ 無
紳士服・婦人服	0.2%	0.8%	14.3%	41.7%	11.3%	13.7%	18.1%
靴・かばん	－	－	2.6%	22.2%	30.2%	24.8%	20.2%
アクセサリ	－	－	1.0%	5.0%	9.9%	54.0%	30.2%
フホーツ・レジャー	0.4%	0.2%	2.4%	11.5%	18.5%	37.3%	29.8%
家具・インテリア	－	0.4%	0.4%	5.2%	12.3%	55.6%	26.2%
家電製品	－	0.4%	0.4%	6.7%	16.3%	56.9%	19.2%
贈答品	－	0.4%	1.2%	47.8%	19.4%	10.5%	20.6%
理美容	0.2%	0.4%	45.6%	33.7%	1.6%	2.0%	16.5%
住宅補修・メン	－	－	1.2%	2.6%	6.9%	61.5%	27.8%
車部品・メンテ	－	－	4.0%	12.7%	27.4%	30.8%	25.2%

■旧波賀町

	回 週 3 〜 4	回 週 1 〜 2	度 月 1 回 程	回 半 程 年 度 に 数	回 一 程 年 度 に 1	回 数 程 年 度 に 1	回 不 答 明 ・ 無
紳士服・婦人服	0.4%	－	10.8%	28.8%	16.3%	21.3%	22.5%
靴・かばん	－	－	2.1%	15.0%	25.4%	30.8%	26.7%
アクセサリ	－	－	0.8%	3.8%	7.5%	47.1%	40.8%
フホーツ・レジャー	0.4%	－	1.3%	9.2%	12.5%	37.9%	38.8%
家具・インテリア	－	－	0.4%	3.3%	11.7%	46.3%	38.3%
家電製品	－	－	0.4%	5.0%	18.3%	47.9%	28.3%
贈答品	－	0.8%	0.8%	30.8%	26.7%	11.3%	29.6%
理美容	1.3%	0.8%	43.3%	28.3%	2.5%	0.8%	22.9%
住宅補修・メン	－	－	0.8%	2.9%	5.0%	49.2%	42.1%
車部品・メンテ	－	0.4%	2.5%	13.8%	20.0%	25.0%	38.3%

■旧一宮町

	回 週 3 〜 4	回 週 1 〜 2	度 月 1 回 程	回 半 程 年 度 に 数	回 一 程 年 度 に 1	回 数 程 年 度 に 1	回 不 答 明 ・ 無
紳士服・婦人服	－	1.1%	11.0%	39.2%	18.0%	15.9%	14.8%
靴・かばん	－	0.5%	2.2%	15.9%	30.9%	29.3%	21.2%
アクセサリ	0.3%	－	1.1%	2.4%	9.9%	53.8%	32.5%
フホーツ・レジャー	－	0.3%	3.5%	11.6%	17.2%	35.5%	32.0%
家具・インテリア	－	0.3%	0.5%	3.8%	15.3%	52.2%	28.0%
家電製品	0.3%	0.3%	0.8%	6.7%	21.5%	53.2%	17.2%
贈答品	－	0.3%	1.6%	44.9%	19.9%	10.8%	22.6%
理美容	－	0.5%	41.7%	38.2%	3.0%	1.3%	15.3%
住宅補修・メン	－	0.3%	1.1%	2.7%	7.5%	56.7%	31.7%
車部品・メンテ	－	0.3%	3.8%	14.0%	28.0%	26.6%	27.4%

■旧千種町

	回 週 3 〜 4	回 週 1 〜 2	度 月 1 回 程	回 半 程 年 度 に 数	回 一 程 年 度 に 1	回 数 程 年 度 に 1	回 不 答 明 ・ 無
紳士服・婦人服	0.5%	－	10.1%	31.3%	18.0%	18.0%	22.1%
靴・かばん	0.5%	0.5%	1.4%	13.8%	25.8%	32.3%	25.8%
アクセサリ	－	0.5%	0.5%	3.2%	6.9%	49.8%	39.2%
フホーツ・レジャー	－	－	1.8%	9.7%	18.0%	33.6%	36.9%
家具・インテリア	－	0.5%	－	2.8%	13.8%	47.0%	35.9%
家電製品	0.5%	－	0.5%	7.4%	17.5%	47.0%	27.2%
贈答品	－	0.5%	2.8%	38.2%	21.2%	6.5%	30.9%
理美容	－	0.5%	41.5%	27.6%	2.3%	1.4%	26.7%
住宅補修・メン	－	0.9%	0.9%	1.8%	6.5%	49.3%	40.6%
車部品・メンテ	－	0.5%	1.8%	14.3%	22.1%	24.9%	36.4%

【1回あたり購入額】

■旧山崎町

	千円未満	円千未満 満五千	満一万円未満 満五万円未満	満三万円未満 満五万円未満	満五万円未満 満十万円未満	上五万円以上	回答不明・無
紳士服・婦人服	9.3%	23.6%	35.5%	6.2%	2.8%	1.2%	21.4%
靴・かばん	14.3%	22.8%	32.3%	4.2%	0.8%	1.0%	24.6%
アクセサリ	9.1%	10.9%	26.6%	7.1%	5.8%	3.0%	37.5%
フホーツ・レジャー	13.7%	23.8%	21.8%	3.4%	1.0%	0.2%	36.1%
家具・インテリア	4.8%	8.5%	23.0%	14.3%	9.5%	4.8%	35.1%
家電製品	2.8%	5.0%	16.9%	13.9%	19.0%	14.3%	28.2%
贈答品	13.5%	26.6%	25.4%	6.3%	2.2%	0.8%	25.2%
理美容	34.5%	33.1%	11.9%	0.6%	0.4%	—	19.4%
住宅補修・メンテナンス	4.0%	4.6%	10.5%	5.4%	8.9%	24.4%	42.3%
車部品・メンテナンス	5.2%	10.7%	13.5%	6.3%	12.1%	16.7%	35.5%

■旧波賀町

	千円未満	円千未満 満五千	満一万円未満 満五万円未満	満三万円未満 満五万円未満	満五万円未満 満十万円未満	上五万円以上	回答不明・無
紳士服・婦人服	9.6%	22.5%	28.8%	7.9%	0.8%	1.3%	29.2%
靴・かばん	12.9%	28.8%	22.5%	2.1%	—	—	33.8%
アクセサリ	12.1%	10.4%	20.0%	5.4%	0.8%	1.3%	50.0%
フホーツ・レジャー	16.3%	14.6%	20.4%	1.7%	0.4%	—	46.7%
家具・インテリア	5.4%	5.4%	26.7%	7.5%	7.1%	1.3%	46.7%
家電製品	3.8%	4.2%	18.3%	12.9%	13.8%	5.8%	41.3%
贈答品	15.0%	18.8%	22.9%	2.5%	2.9%	0.4%	37.5%
理美容	38.3%	22.9%	11.7%	0.4%	—	—	26.7%
住宅補修・メンテナンス	2.5%	2.1%	6.7%	5.4%	6.3%	21.3%	55.8%
車部品・メンテナンス	4.6%	6.7%	11.7%	7.1%	7.9%	12.1%	50.0%

■旧一宮町

	千円未満	円千未満 満五千	満一万円未満 満五万円未満	満三万円未満 満五万円未満	満五万円未満 満十万円未満	上五万円以上	回答不明・無
紳士服・婦人服	9.4%	25.0%	37.9%	5.1%	1.3%	1.3%	19.9%
靴・かばん	14.0%	27.7%	28.8%	2.2%	1.1%	0.8%	25.5%
アクセサリ	11.3%	14.8%	21.5%	5.1%	3.2%	2.7%	41.4%
フホーツ・レジャー	13.7%	20.7%	21.8%	2.7%	0.5%	—	40.6%
家具・インテリア	7.0%	10.5%	24.2%	10.5%	7.0%	3.2%	37.6%
家電製品	4.3%	9.9%	20.2%	13.7%	12.9%	9.4%	29.6%
贈答品	15.3%	23.9%	24.7%	4.3%	2.2%	1.3%	28.2%
理美容	36.6%	31.7%	11.0%	0.3%	0.5%	—	19.9%
住宅補修・メンテナンス	1.9%	5.4%	9.9%	6.2%	9.7%	20.4%	46.5%
車部品・メンテナンス	3.2%	9.7%	15.1%	5.1%	12.6%	15.9%	38.4%

■旧千種町

	千円未満	円千未満 満五千	満一万円未満 満五万円未満	満三万円未満 満五万円未満	満五万円未満 満十万円未満	上五万円以上	回答不明・無
紳士服・婦人服	8.8%	19.8%	31.8%	10.6%	2.3%	0.5%	26.3%
靴・かばん	12.4%	25.8%	29.0%	2.8%	0.9%	—	29.0%
アクセサリ	9.2%	9.7%	24.9%	4.1%	5.5%	1.8%	44.7%
フホーツ・レジャー	8.3%	21.2%	24.0%	1.4%	1.4%	0.5%	43.3%
家具・インテリア	2.3%	9.2%	20.7%	12.0%	8.3%	5.1%	42.4%
家電製品	2.3%	6.0%	15.7%	15.7%	14.7%	12.9%	32.7%
贈答品	12.4%	15.7%	21.2%	10.6%	4.6%	0.5%	35.0%
理美容	35.5%	24.0%	8.8%	—	0.5%	—	31.3%
住宅補修・メンテナンス	3.2%	3.2%	7.4%	3.2%	10.6%	24.4%	47.9%
車部品・メンテナンス	3.2%	6.0%	10.6%	6.5%	12.9%	18.0%	42.9%

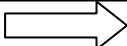
最後に、お買い物についての考え方やお困りごとについておたずねします。

問14 日頃、お買い物にはどんな交通手段を使うことが多いですか。(○1つまで)

- | | |
|-----------|--------|
| 1 徒歩のみ | 2 自転車 |
| 3 バイク | 4 自家用車 |
| 5 バス | 6 タクシー |
| 7 その他 () | |

	調査数	徒歩のみ	自転車	バイク	自家用車	バス	タクシー	その他	不明・無回答
合計	1338	60	72	23	1072	29	5	61	16
	100.0%	4.5%	5.4%	1.7%	80.1%	2.2%	0.4%	4.6%	1.2%
旧山崎町	504	21	45	8	402	6	2	14	6
	100.0%	4.2%	8.9%	1.6%	79.8%	1.2%	0.4%	2.8%	1.2%
旧一宮町	372	14	13	6	305	6	1	25	2
	100.0%	3.8%	3.5%	1.6%	82.0%	1.6%	0.3%	6.7%	0.5%
旧波賀町	240	13	6	3	185	12	1	16	4
	100.0%	5.4%	2.5%	1.3%	77.1%	5.0%	0.4%	6.7%	1.7%
旧千種町	217	12	7	6	178	4	1	6	3
	100.0%	5.5%	3.2%	2.8%	82.0%	1.8%	0.5%	2.8%	1.4%
不明・無回答	5	—	1	—	2	1	—	—	1
	100.0%	—	20.0%	—	40.0%	20.0%	—	—	20.0%

問15 日頃のお買い物でお困りのことはありますか。

1 困っていない  問17へ

2 困っていることがある  問16へ

	調査数	困っていない	困っていることがある	不明・無回答
合計	1338	747	485	106
	100.0%	55.8%	36.2%	7.9%
旧山崎町	504	324	140	40
	100.0%	64.3%	27.8%	7.9%
旧一宮町	372	193	154	25
	100.0%	51.9%	41.4%	6.7%
旧波賀町	240	119	102	19
	100.0%	49.6%	42.5%	7.9%
旧千種町	217	109	88	20
	100.0%	50.2%	40.6%	9.2%
不明・無回答	5	2	1	2
	100.0%	40.0%	20.0%	40.0%

問16 具体的に困っていることはなんですか。(○2つまで)

1 歩いていける範囲に日常的な買い物の場所がない

2 車やバス、電車などの公共交通の便が悪い

3 買った物を運ぶのが大変

4 買い物を手伝ってくれる家族や親族、知人がいない

5 お店が閉まるのが早い、営業時間が短い

6 品揃えや価格が不満

7 駐車場が整備されていない、足りない、混雑する

8 その他 ()

	調査数	歩いていける範囲に日常的な買い物の場所がない	公共交通の便が悪い	買った物を運ぶのが大変	買い物を手伝ってくれる家族や親族、知人がいない	お店が閉まるのが早い、営業時間が短い	品揃えや価格が不満	駐車場が足りない、混雑する	その他	不明・無回答
合計	485	292	124	84	30	38	216	15	39	-
	100.0%	60.2%	25.6%	17.3%	6.2%	7.8%	44.5%	3.1%	8.0%	-
旧山崎町	140	75	35	32	7	14	44	9	15	-
	100.0%	53.6%	25.0%	22.9%	5.0%	10.0%	31.4%	6.4%	10.7%	-
旧一宮町	154	107	40	24	9	4	75	2	10	-
	100.0%	69.5%	26.0%	15.6%	5.8%	2.6%	48.7%	1.3%	6.5%	-
旧波賀町	102	65	25	14	8	8	51	1	10	-
	100.0%	63.7%	24.5%	13.7%	7.8%	7.8%	50.0%	1.0%	9.8%	-
旧千種町	88	45	24	13	5	12	46	3	4	-
	100.0%	51.1%	27.3%	14.8%	5.7%	13.6%	52.3%	3.4%	4.5%	-
不明・無回答	1	-	-	1	1	-	-	-	-	-
	100.0%	-	-	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-

問 17 穴栗市での買い物環境を良くするためには、どんなことが必要だとお考えですか。

(○2つまで)

- 1 特にない
- 2 お店の宅配サービス
- 3 お店や商業地への送迎サービス
- 4 移動販売車や振り売りによる販売
- 5 公共交通機関の充実
- 6 新しい店の誘致
- 7 営業時間や品揃え、価格などでの店の努力
- 8 その他 ()

	調査数	特にない	お店の宅配サービス	お店や商業地への送迎サービス	移動販売車や振り売りによる販売	公共交通機関の充実	新しい店の誘致	営業時間や品揃え、価格などでの店の努力	その他	不明・無回答
合計	1338	221	245	135	185	216	312	503	78	96
	100.0%	16.5%	18.3%	10.1%	13.8%	16.1%	23.3%	37.6%	5.8%	7.2%
旧山崎町	504	116	76	43	55	85	139	144	28	36
	100.0%	23.0%	15.1%	8.5%	10.9%	16.9%	27.6%	28.6%	5.6%	7.1%
旧一宮町	372	50	91	37	46	57	78	154	23	26
	100.0%	13.4%	24.5%	9.9%	12.4%	15.3%	21.0%	41.4%	6.2%	7.0%
旧波賀町	240	19	41	31	55	39	51	111	14	14
	100.0%	7.9%	17.1%	12.9%	22.9%	16.3%	21.3%	46.3%	5.8%	5.8%
旧千種町	217	35	36	24	29	35	44	93	12	18
	100.0%	16.1%	16.6%	11.1%	13.4%	16.1%	20.3%	42.9%	5.5%	8.3%
不明・無回答	5	1	1	-	-	-	-	1	1	2
	100.0%	20.0%	20.0%	-	-	-	-	20.0%	20.0%	40.0%

2 買い物に関するアンケート（調査票）

最初に、あなたご自身のことについておたずねします。

問1 あなたのお住まいはどちらですか。（旧町名の区域でお答えください）

- | | | | |
|--------|--------|--------|--------|
| 1 旧山崎町 | 2 旧一宮町 | 3 旧波賀町 | 4 旧千種町 |
|--------|--------|--------|--------|

問2 あなたの年齢は。

- | | | | |
|-----------|--------|---------|--------|
| 1 10・20歳代 | 2 30歳代 | 3 40歳代 | 4 50歳代 |
| 6 60歳代 | 7 70歳代 | 8 80歳以上 | |

問3 あなたの性別は。

- | | |
|------|------|
| 1 女性 | 2 男性 |
|------|------|

問4 あなたの職業は。

- | | | |
|----------------|---------------|-------------|
| 1 決まった勤めを持っている | 2 自営業（お手伝い含む） | 3 パート、アルバイト |
| 4 家事専業 | 5 学生 | 6 無業 |
| 7 その他 | | |

問5 あなたの世帯は次のどれにあてはまりますか。

- | | | | |
|----------|--------|---------|---------|
| 1 ひとり住まい | 2 夫婦のみ | 3 親と子ども | 4 3世代以上 |
| 5 その他 | | | |

問6 同居されている人数は何人ですか。（あなたを含めて）

- | | | | |
|--------|------|------|------|
| 1 1人 | 2 2人 | 3 3人 | 4 4人 |
| 5 5人以上 | | | |

問7 一カ月あたりの支出はおよそいくらくらいですか。

- | |
|---------------|
| 1 カ月平均（ ）万円程度 |
|---------------|

問8 宍粟市外にお住まいのご家族・親類・知人等に仕送りをしていますか。

- | | |
|---------|-----------------|
| 1 していない | 2 している → 月 約 万円 |
|---------|-----------------|

問9 宍粟市外にお住まいのご家族・親類・知人から仕送りを受け取っていますか。

- | | |
|------------|--------------------|
| 1 受け取っていない | 2 受け取っている → 月 約 万円 |
|------------|--------------------|

日常적なお買い物についておたずねします。

次のような日常的なお買い物についておたずねします。

- 生鮮食料品（野菜、肉、魚など）
○日用品（台所用品、生活雑貨など）
○書籍・雑誌、文房具、医薬品（薬）・化粧品、クリーニング、身近な外食等

問10 日常的な買い物の主な買い物場所をおたずねします。

[illegible]

※EC：電子商取引（ネットショッピング等）

問11 お買い物の頻度と1回当たりの購入額についてお聞きします。

	買い物頻度（○ひとつ）				
	ほぼ毎日	週3〜4回	週1〜2回	月1回程度	半年に数回程度
商品ごとに、買い物頻度と購入額ひとつに○					
記入例→→→→→		○			
生鮮食料品					
その他の食品					
日用品					
日用衣料品					
雑誌・書籍・文房具					
医薬品・化粧品					
クリーニング					
身近な外食					

1回当たりの購入額（○ひとつ）					
千円未満	千〜五千円未満	五千円〜一万円未満	一万円〜三万円未満	三万円〜五万円未満	五万元以上
	○				

1回当たりの平均的な購入金額をお書きください。

日常以外のお買い物についておたずねします。

次のような日常以外でのお買物についておたずねします。

- 紳士服・婦人服（スーツ、ワンピースなど） ○靴・かばん ○アクセサリ・時計
○スポーツ・レジャー用品（趣味・娯楽品） ○家具・インテリア用品 ○家電製品
○贈答品、理美容、住宅補修・メンテナンス、車部品・メンテナンス等

問12 日常以外での主な買い物場所をおたずねします。

[illegible]

問13 お買い物の頻度と1回当たりの購入額についてお聞きます。

	買い物の頻度					
	週3～4回	週1～2回	月1回程度	半年に数回程度	一年に1回程度	数年に1回程度
記入例→→→→→				○		
紳士服・婦人服						
靴・かばん						
アクセサリー・時計						
スポーツ・レジャー用品						
家具・インテリア用品						
家電製品						
贈答品						
理美容						
住宅補修・メンテナンス						
車部品・メンテナンス						

商品ごとに、買い物頻度と購入額に○

1回当たり購入額（〇ひとつ）					
五千円未満	五千円～一万円未満	一万円～三万円未満	三万円～五万円未満	五万円～十万円未満	十万元以上
	○				
(					20) 千円
) 千円					
(					
) 千円					
(					
) 千円					
(					
) 千円					
(					
) 千円					
(					
) 千円					

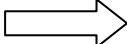
1回当たりの平均的な購入金額をお書きください。

最後に、お買い物についての考え方やお困りごとについておたずねします。

問14 日頃、お買い物にはどんな交通手段を使うことが多いですか。(○1つまで)

- | | |
|-----------|--------|
| 1 徒歩のみ | 2 自転車 |
| 3 バイク | 4 自家用車 |
| 5 バス | 6 タクシー |
| 7 その他 () | |

問15 日頃のお買い物でお困りのことはありますか。

- | | |
|---|--------------|
| 1 困っていない  問17へ | 2 困っていることがある |
|---|--------------|

問16 具体的に困っていることはなんですか。
(○2つまで)

問16へ

- | |
|---------------------------|
| 1 歩いていける範囲に日常的な買い物の場所がない |
| 2 車やバス、電車などの公共交通の便が悪い |
| 3 買った物を運ぶのが大変 |
| 4 買い物を手伝ってくれる家族や親族、知人がいない |
| 5 お店が閉まるのが早い、営業時間が短い |
| 6 品揃えや価格が不満 |
| 7 駐車場が整備されていない、足りない、混雑する |
| 8 その他 () |

問17 宍粟市での買い物環境を良くするためには、どんなことが必要だとお考えですか。
(○2つまで)

- | |
|-----------------------|
| 1 特にない |
| 2 お店の宅配サービス |
| 3 お店や商業地への送迎サービス |
| 4 移動販売車や振り売りによる販売 |
| 5 公共交通機関の充実 |
| 6 新しいお店の誘致 |
| 7 営業時間や品揃え、価格などでの店の努力 |
| 8 その他 () |

ご協力ありがとうございました。



この調査票は同封の返信用封筒に入れて、9月1日(金)までに郵便ポストに投函してください。

3 事業所における販売・仕入れ先等に関するアンケート（調査票）

■ 回答の範囲

貴事業所について回答をお願いします。

- ①今回の調査対象は、宍粟市内に立地する事業所です。
- ②外部への販売額、あるいは外部からの仕入れ額などを算出する際は、**貴社内の他事業所も外部として取引額に算入してください。**
- ③貴事業所単位での数値が不明の場合は、従業員数や施設の規模（生産能力、床面積等）などを基に全社の数値を按分するなど、**概ねの数値**で結構ですのでご記入ください。

■ 質問項目

お尋ねするのは、直近の決算期（事業年度）における①出荷・販売、②仕入れ・委託、③設備投資、④人件費の4項目です。

■ 収集データの利用

このアンケートで収集した情報は、地域経済の循環構造の分析、産業活性化のために利用させていただきます。その他の目的には一切使用しません。

■ 返信方法

ご回答いただいた調査票を同封の返信用封筒に入れ、9月8日（金）までに郵便ポストへご
投函ください。

○貴事業所について

事業所の名称
事業所の所在地（住所） （〒 ） ※本社が別にある場合、その所在地（ 都道府県 市・町・村）
従業員数 人 うち正規職員（ 人）非正規職員（ 人） ※従業員には、個人経営の場合は経営者個人も、法人の場合は役員も含めてお答えください。
<u>直近の決算期の期間</u> 平成 年 月～平成 年 月
主な業務内容

○ご記入担当者（記入内容の照会をする場合がありますのでお名前と電話番号をご記入ください。）

お名前	
ご連絡先電話番号	内線（ ）

1 出荷・売上げについて

問1 直近の決算で、貴事業所が過去1年間に出荷・販売した商品・サービスの総額はいくらでしたか。

直近決算の出荷・売上総額	億	万円
--------------	---	----

事業所／消費者別に集計していないなどの場合は、概ねの割合で構いません

問2 問1の内訳についてお書きください。

事業所向け商品・サービスの出荷・売上額の割合	%
一般消費者向け商品・サービスの出荷・売上額の割合	%

別冊のコード表から選択願います（以下同）。

【記入例】

品目名等		
品目・サービス名	業種名	コード
金型	その他の一般機械	47

（1-1 事業所向け商品・サービスの出荷・売上額）

問3 問2の事業所向け商品・サービスの出荷・売上額について、主な品目、業種及びその割合を1つご記入ください。

品目名等			「事業所向け商品・サービスの出荷・売上額」に占める割合
品目・サービス名	業種名	コード	
			%

※事業所向けの出荷・売上額がない場合は、品目・サービス名に「なし」を記入

問4 問3の品目について、出荷・販売先業種名及び割合を2先までご記入ください。

順位	出荷・販売先の業種名		問3の品目に占める割合
	業種名	コード	
第1位出荷先			%
第2位出荷先			%

問5 また、出荷・販売先の所在する地域（顧客の所在地・住所）の割合をご記入ください。

	市内	西播磨	その他 県内	国内（県外）	国外	合計
第1位出荷先	%	%	%	%	%	100%
第2位出荷先	%	%	%	%	%	100%

※西播磨：宍粟市を除き、相生市、赤穂市、たつの市、揖保郡太子町、赤穂郡上郡町、佐用郡佐用町

(1-2 一般消費者向け商品・サービスの出荷・売上額)

問6 問2の一般消費者向け商品・サービスの出荷・売上額について、主な品目名をひとつと、その割合をご記入ください。

品目名等			「一般消費者向け商品・サービスの 出荷・売上額」に占める割合
品目・サービス名	業種名	コード	
			%

※一般消費者向けの出荷・売上額がない場合は、品目・サービス名に「なし」を記入

問7 問6の品目について、販売形態およびその割合についてご記入ください。

販売形態	問5の品目に占める割合
①店頭販売、貴事業所内でのサービス提供	%
②通信販売、貴事業所外でのサービス提供	%
③住宅建築	%

※「②通信販売」にはネット販売や移動販売を含みます。

※「③住宅建築」にはリフォーム等を含みます。

問8 また、販売形態別に出荷・販売先の地域（住宅建築は住宅を建てた場所）割合（顧客の居住地）をご記入ください。

	市内	西播磨	その他 県内	国内 (県外)	国外	合計
①店頭販売、貴事業所内での サービス提供			%	%	%	100%
②通信販売、貴事業所外での サービス提供			%	%	%	100%
③住宅建築			%	%	%	100%

※「②通信販売」にはネット販売や移動販売を含みます。

※「③住宅建築」にはリフォーム等を含みます。

2 仕入れ・委託額について

問9 直近の決算で、貴事業所が過去1年間に仕入れ・委託した、材料・製品・サービスの総額はいくらでしたか。

直近決算の仕入れ・委託総額	億	万円
---------------	---	----

問 10 問 9 の仕入れ・委託総額について、電気・ガス・水道を除き、額の多い順に品目名及びその割合を上位 2 位までご記入ください。

順位	品目名等			「仕入れ・委託総額」に占める割合
	品目・サービス名	業種名	コード	
第 1 位品目				%
第 2 位品目				%

問 11 問 10 の品目について、仕入れ額の仕入元地域別の割合をご記入ください。

	市内	西播磨	その他 県内	国内（県外）	国外	合計
第 1 位品目			%	%	%	100%
第 2 位品目			%	%	%	100%

卸売業者や仲介業者を通じて仕入れ・委託を行った場合は、製品や農産物の産地からご判断のうえ、できる限り地域ごとの調達状況をご記入ください。

3 設備投資について

問 12 直近の決算で、貴事業所の過去 1 年間における設備投資（土地購入は除く）について、発注額と発注先の地域別割合（金額ベース）をご記入ください。

直近決算の設備投資額	億 万円
------------	------

	市内	西播磨	その他 県内	国内（県外）	国外	合計
設 備			%	%	%	100%
建 物			%	%	%	100%

4 人件費について

問 13 直近の決算で、貴事業所の過去 1 年間における人件費（個人経営の場合は経営者個人、法人の場合は役員も含めて）についてご記入ください。

直近決算の人件費	億 万円
----------	------

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。